

調査結果の概要
(企業編)

平成25年通信利用動向調査(企業編)の概要

1 調査の目的等

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査である。この調査により、企業における情報通信ネットワークの構築状況及び情報通信サービスの利用動向を把握し、情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料とする。

2 調査の概要

(1)調査の範囲等

調査の範囲	地域	全国															
	企業	<p>以下の産業に属する、常用雇用者が100人以上の企業(事業所本所又は単独事業所)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査における産業区分</th> <th>日本標準産業分類(平成19年11月改訂)上の産業分類との比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設業</td> <td>「D 建設業」</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>「E 製造業」</td> </tr> <tr> <td>運輸業</td> <td>「H 運輸業, 郵便業」</td> </tr> <tr> <td>卸売・小売業</td> <td>「I 卸売業, 小売業」</td> </tr> <tr> <td>金融・保険業</td> <td>「J 金融業, 保険業」</td> </tr> <tr> <td>不動産業</td> <td>「K 不動産業, 物品賃貸業」(中分類「70 物品賃貸業」を除く)</td> </tr> <tr> <td>サービス業、その他</td> <td>「A 農業, 林業」、「B 漁業」、「C 鉱業, 採石業, 砂利採取業」、 「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「G 情報通信業」、 「K 不動産業, 物品賃貸業」のうち中分類「70 物品賃貸業」、 「L 学術研究, 専門・技術サービス業」、「M 宿泊業, 飲食サービス業」、 「N 生活関連サービス業, 娯楽業」、「O 教育, 学習支援業」、 「P 医療, 福祉」、「Q 複合サービス事業」 及び「R サービス業(他に分類されないもの)」</td> </tr> </tbody> </table>	調査における産業区分	日本標準産業分類(平成19年11月改訂)上の産業分類との比較	建設業	「D 建設業」	製造業	「E 製造業」	運輸業	「H 運輸業, 郵便業」	卸売・小売業	「I 卸売業, 小売業」	金融・保険業	「J 金融業, 保険業」	不動産業	「K 不動産業, 物品賃貸業」(中分類「70 物品賃貸業」を除く)	サービス業、その他
調査における産業区分	日本標準産業分類(平成19年11月改訂)上の産業分類との比較																
建設業	「D 建設業」																
製造業	「E 製造業」																
運輸業	「H 運輸業, 郵便業」																
卸売・小売業	「I 卸売業, 小売業」																
金融・保険業	「J 金融業, 保険業」																
不動産業	「K 不動産業, 物品賃貸業」(中分類「70 物品賃貸業」を除く)																
サービス業、その他	「A 農業, 林業」、「B 漁業」、「C 鉱業, 採石業, 砂利採取業」、 「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「G 情報通信業」、 「K 不動産業, 物品賃貸業」のうち中分類「70 物品賃貸業」、 「L 学術研究, 専門・技術サービス業」、「M 宿泊業, 飲食サービス業」、 「N 生活関連サービス業, 娯楽業」、「O 教育, 学習支援業」、 「P 医療, 福祉」、「Q 複合サービス事業」 及び「R サービス業(他に分類されないもの)」																
客体の 選定方法等	使用名簿	事業所母集団データベース母集団情報															
	選定方法	無作為抽出															
	抽出方法	常用雇用者規模を層化基準とした業種別の系統抽出法															
	抽出数	5,140企業															
調査方法	郵送による調査票の送付・回収、報告者自記入による																
調査時期	平成26年2月																

(2)調査事項

- ・調査対象企業の属性
- ・情報通信ネットワーク(通信網やインターネット等)の構築・利用状況
- ・インターネットによる情報発信の状況
- ・電子商取引(広告を含む)の実施状況
- ・無線通信技術を利用したシステムやツールの導入状況
- ・クラウドコンピューティングの利用状況
- ・テレワークの導入状況
- ・従業員へのICT(IT)教育の実施状況
- ・情報通信ネットワークの安全対策
- ・情報通信ネットワークの利用上の問題点

3 回収状況

発送数	無効数 ¹⁾	有効回答数	有効回収率 ²⁾
5,140	1,206	2,216	56.3%

1) 宛先不明のため返却された件数及び白紙などで無効とした件数

2) 有効回答数÷(発送数－無効数)

産業	建設業	358
	製造業	401
	運輸業	376
	卸売・小売業	356
	金融・保険業	201
	不動産業	162
	サービス業、その他	362
計		2,216

従業者規模	100-299人	1,554
	300-999人	455
	1,000-1,999人	102
	2,000人以上	105
計		2,216

地方	北海道	75
	東北	135
	北関東	95
	南関東	710
	北陸	63
	甲信越	84
	東海	274
	近畿	355
	中国	133
	四国	73
九州・沖縄	219	
計		2,216

4 集計結果の留意事項

(1) 比重調整について

調査対象の選定においては、産業・従業者規模ごとに企業数を反映させるように配意した業種別の系統抽出法を採用した。しかし、回収率が産業・従業者規模により異なっており、回収結果の地方別産業構成は母集団と多少の乖離が生じているため、母集団を正しく推計することが困難となる。よって、本調査では、「事業所母集団データベース」及び「平成25年通信利用動向調査(企業)」の有効回答(合計2,216)を用いて算出した下記の比重値を回収結果に乘じ、母集団の産業・従業者規模構成と一致する比重調整を行った上で分析している。

【地方・産業別比重値】

地方	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	サービス業、その他
北海道	0.19661	1.91167	0.67935	1.62370	0.07741	0.09830	2.47828
東北	0.22544	1.87046	0.50430	0.98199	0.14219	0.14746	1.50557
北関東	0.18801	1.13803	0.75203	1.06906	0.09677	0.08294	1.93537
南関東	0.31066	2.52719	0.61217	1.65832	0.14234	0.23731	2.12972
北陸	0.25436	1.85455	0.52532	1.11095	0.07373	0.16589	1.19525
甲信越	0.24070	1.66152	0.62334	0.97907	0.12442	0.11059	1.78331
東海	0.20233	1.35071	0.56989	1.30237	0.13271	0.12514	2.49179
近畿	0.26611	1.86300	0.49767	1.12516	0.11813	0.14627	2.27956
中国	0.19856	1.45614	0.51275	1.15069	0.07540	0.11059	1.47136
四国	0.15667	1.60820	0.22671	1.05566	0.20275	0.33178	1.24812
九州・沖縄	0.23501	1.15608	0.60212	1.15076	0.08953	0.21566	1.79559

(2) 計数等について

ア 集計結果については、表示単位に満たない部分を四捨五入しているため、個々の比率の合計が全体を示す数値と一致しない場合がある。

イ 本報告書中の「n」は、その質問に対する回収総数(比重調整前の集計数)である。

(3)時系列での比較について

母集団名簿として使用した「経済センサスー基礎調査」(左記調査創設前は「事業所・企業統計調査」)の産業分類の変更等による本調査の産業区分等の変更に伴い、時系列での比較については、以下のとおり注意を要する。

ア 「運輸業」については、平成 17 年調査までは「運輸・通信業」の数値、「卸売・小売業」については、平成 17 年調査までは「卸売・小売業、飲食店」の数値である。

イ 平成 18 年調査までの不動産業は、十分なサンプル数が得られなかったため、報告書中では「サービス業、その他」に含めて分析していたが、時系列比較を容易にするために、平成 19 年以降においても「サービス業、その他」に含めて分析している。

(4) 地方別表章の区分について

統計表における地方区分は、以下のとおりである。

北海道

東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)

北関東(茨城、栃木、群馬)

南関東(埼玉、千葉、東京、神奈川)

北陸(富山、石川、福井)

甲信越(新潟、山梨、長野)

東海(岐阜、静岡、愛知、三重)

近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)

中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)

四国(徳島、香川、愛媛、高知)

九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

(5) 主な分類項目の誤差率

分類項目		標準誤差	標本誤差
産業	建設	2.3%	4.6%
	製造	2.5%	4.8%
	運輸	2.4%	4.8%
	卸売・小売	2.6%	5.1%
	金融・保険	2.6%	5.2%
	サービス業・その他(計)	2.1%	4.2%
	不動産	3.3%	6.4%
	サービス業、その他	2.6%	5.1%
全体		1.0%	2.0%
地方	北海道	5.6%	11.0%
	東北	4.2%	8.2%
	北関東	5.0%	9.8%
	南関東	1.8%	3.6%
	北陸	6.1%	12.0%
	甲信越	5.3%	10.4%
	東海	2.9%	5.8%
	近畿	2.6%	5.1%
	中国	4.2%	8.2%
	四国	5.6%	11.1%
	九州・沖縄	3.3%	6.4%
全体		1.0%	2.0%

分類項目		標準誤差	標本誤差
資本金	1,000万円未満	5.6%	11.0%
	1,000万円～3,000万円未満	2.2%	4.2%
	3,000万円～5,000万円未満	2.8%	5.5%
	5,000万円～1億円未満	2.2%	4.3%
	1億円～5億円未満	2.3%	4.4%
	5億円～10億円未満	6.3%	12.4%
	10億円～50億円未満	4.0%	7.8%
	50億円以上	3.7%	7.3%
全体		1.0%	2.0%
従業者規模	100～299人	1.2%	2.4%
	300以上計	1.9%	3.7%
	300～499人	3.1%	6.1%
	500～999人	3.3%	6.6%
	1000～1999人	4.8%	9.4%
	2000以上計	4.7%	9.2%
	2000～2999人	7.4%	14.6%
	3000～4999人	8.1%	15.9%
	5000人以上	9.2%	18.0%
	全体		1.0%

※集計対象が全企業(2,216企業)である場合の標本比率の誤差率である。また標本誤差の信頼区間の幅は1.96(信頼度95%)である。算出式は以下のとおり。

$$\text{標本比率の標準誤差} = \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

N=母集団数
n=回収数

$$\text{標本比率の標本誤差} = K \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

P=母集団比率(標本比率で代用。誤差が最大となる0.5として算出)
K=信頼区間の幅

平成25年通信利用動向調査報告書(企業編)

調査結果の概要

目次

第1章	情報通信ネットワーク	1
1	企業通信網の構築	1
2	企業通信網として利用している通信サービス	8
3	社外からの企業通信網への接続	12
4	インターネットの利用	14
第2章	インターネットによる情報発信	18
1	ホームページの活用	18
2	ソーシャルメディアサービスの活用	20
第3章	電子商取引	22
1	電子商取引の導入	22
2	一般消費者への販売モデル	24
3	インターネットを利用した広告の導入	25
第4章	ICTを利用したシステムやツールの導入	28
第5章	クラウドコンピューティング	31
1	クラウドコンピューティングの利用率	31
2	クラウドの利用状況	33
第6章	テレワーク	37
1	テレワークの導入	37
2	テレワークを利用している従業員の割合	39
3	テレワークの導入目的	40
4	テレワークの効果	41
5	テレワークを導入しない理由	41
第7章	ICT教育	42
第8章	情報通信ネットワークの安全対策	44
1	情報通信ネットワーク利用で受けた被害	44
2	データセキュリティへの対応	45
3	セキュリティポリシーの規定内容	48
4	標的型メールの被害と対策	51
5	個人情報保護対策の実施	55
6	C I O の設置状況	57
7	情報通信ネットワーク利用上の問題点	59

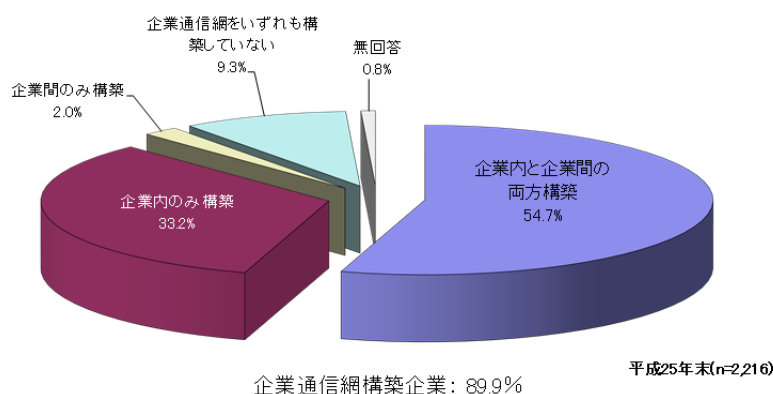
第1章 情報通信ネットワーク

1 企業通信網の構築

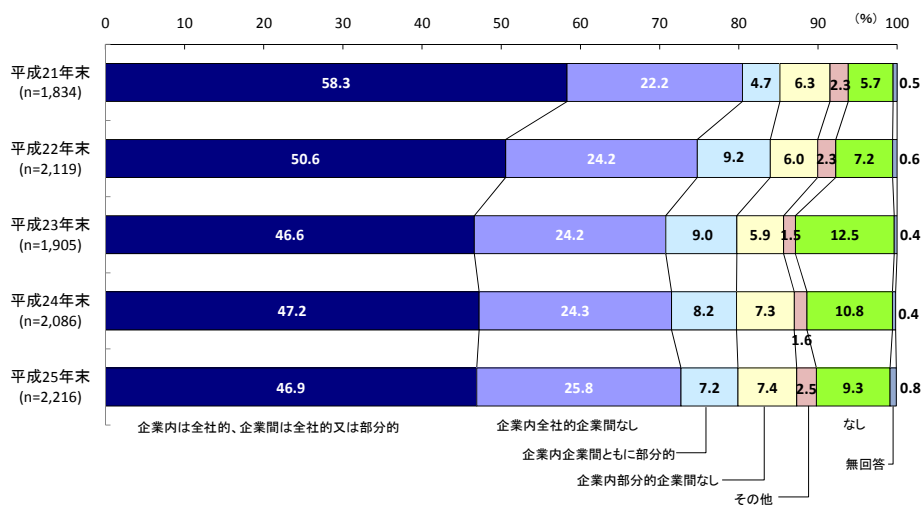
(1) 企業通信網

本調査（平成25年末）が対象とする従業者100人以上の企業のうち、89.9%が企業通信網（企業内通信網¹と企業間通信網²を含めた総称）を構築している。この内訳をみると、企業内通信網と企業間通信網の両方を構築している企業が54.7%、企業内通信網のみを構築している企業が33.2%であった（図表1-1 参照）。これを前年調査（平成24年末）と比べると、企業通信網を構築する企業は前年から1.1ポイント増加した。また、構築している企業の内訳では、企業内通信網を全社的に構築する企業が前年から1.2ポイント増加して72.7%となった（図表1-2 参照）。

図表 1-1 企業通信網の構築状況(平成25年末)



図表 1-2 企業通信網の構築状況の推移

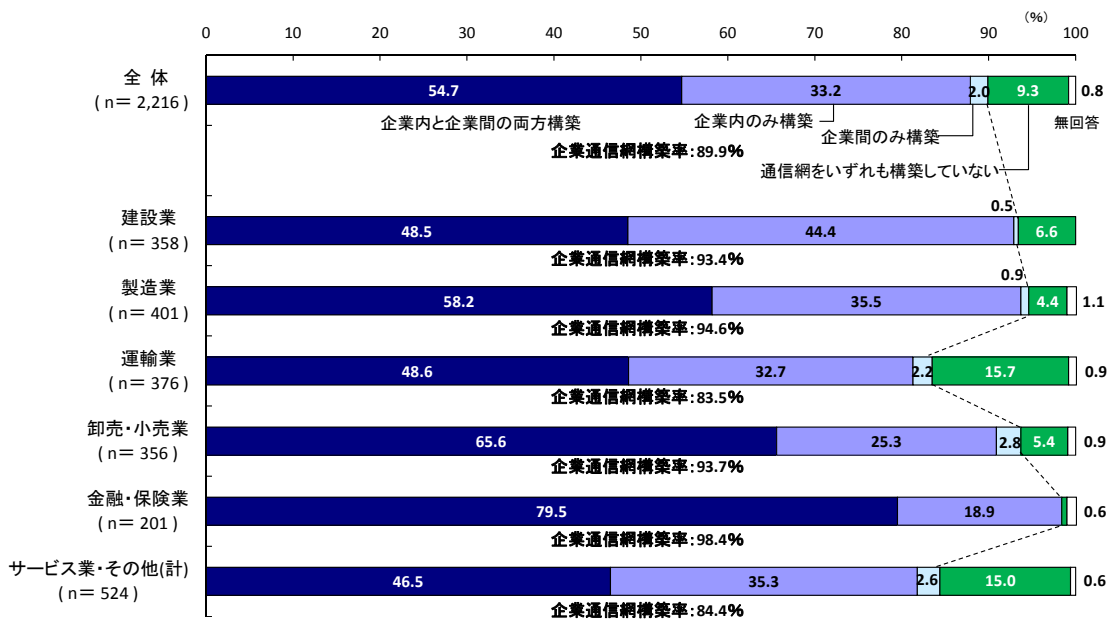


¹ 同一構内における通信網や、同一企業内の本社・支社間及び事業所間の通信網のことを指す。

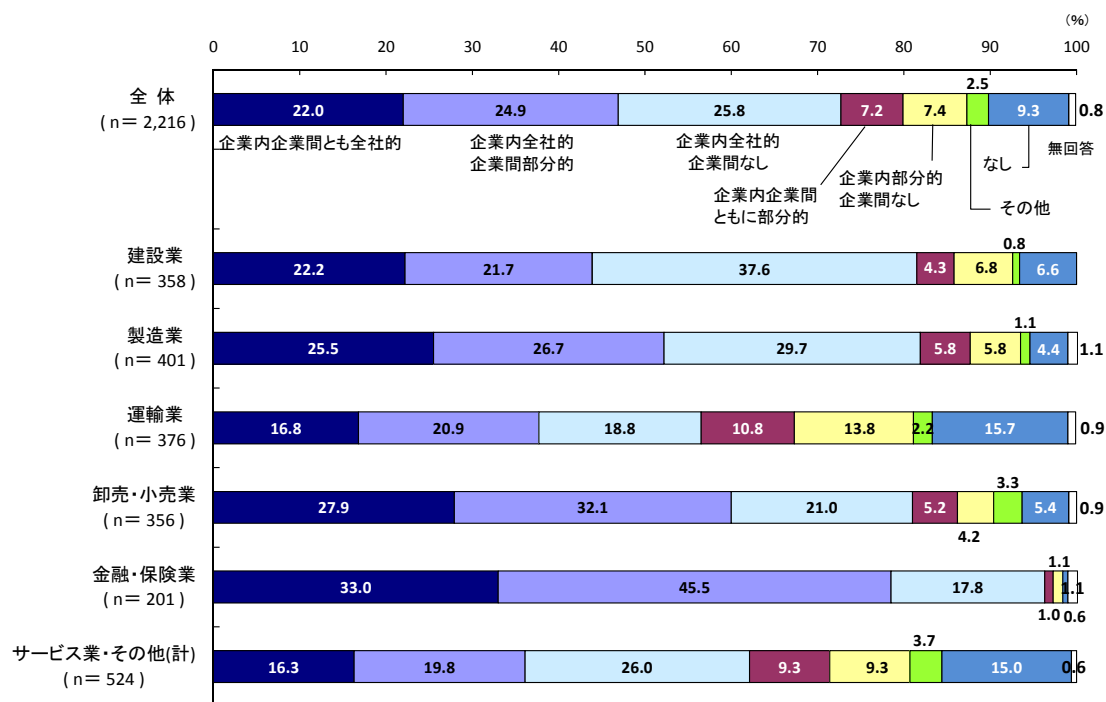
² 他企業との通信網を指す。

産業別に企業通信網の構築割合をみると、「建設業」、「製造業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」で9割を超えている。企業内、企業間の両方を構築している割合は、「金融・保険業」(79.5%)、「卸売・小売業」(65.6%)、「製造業」(58.2%)で5割を超える(図表1-3、図表1-4参照)。

図表 1-3 産業別企業通信網の構築状況①
(企業内、企業間の別)(平成 25 年末)

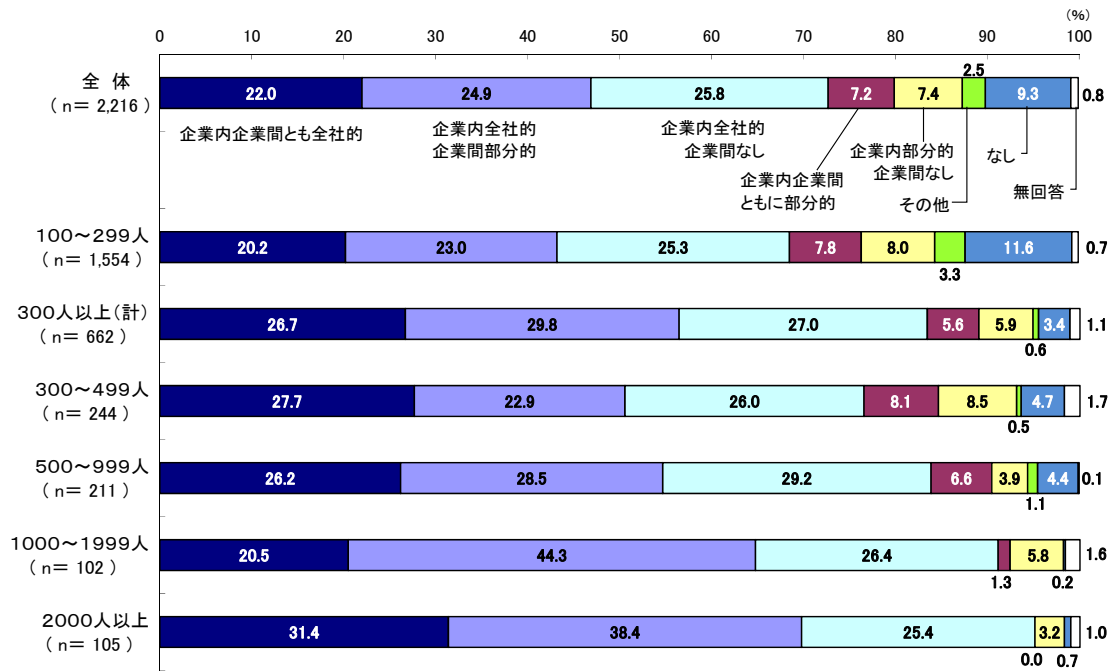


図表 1-4 産業別企業通信網の構築状況②
(全社的構築、部分的構築の別)(平成 25 年末)



また、従業員規模別にみると、企業内通信網及び企業間通信網を全社的に構築する割合は、「100～299人」では20.2%であるのに対し、「2,000人以上」では31.4%となっており、企業規模が大きい方がその割合も高い傾向がみられる（図表 1-5 参照）。

図表 1-5 従業員規模別企業通信網の構築状況(平成 25 年末)



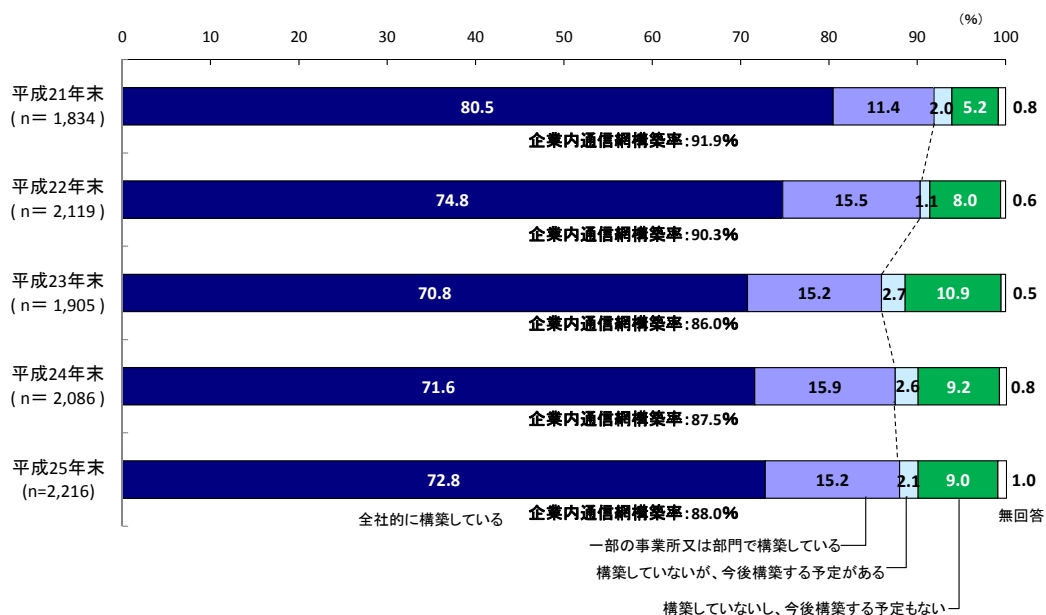
(2) 企業内通信網

企業内通信網を「全社的に構築している」は前年から1.2ポイントの増加、「一部の事業所又は部門で構築している」は0.7ポイントの減少であった。これらを合わせた部分的でも企業内通信網を構築する企業の割合は88.0%であり、前年とほぼ同水準であった(図表1-6 参照)。

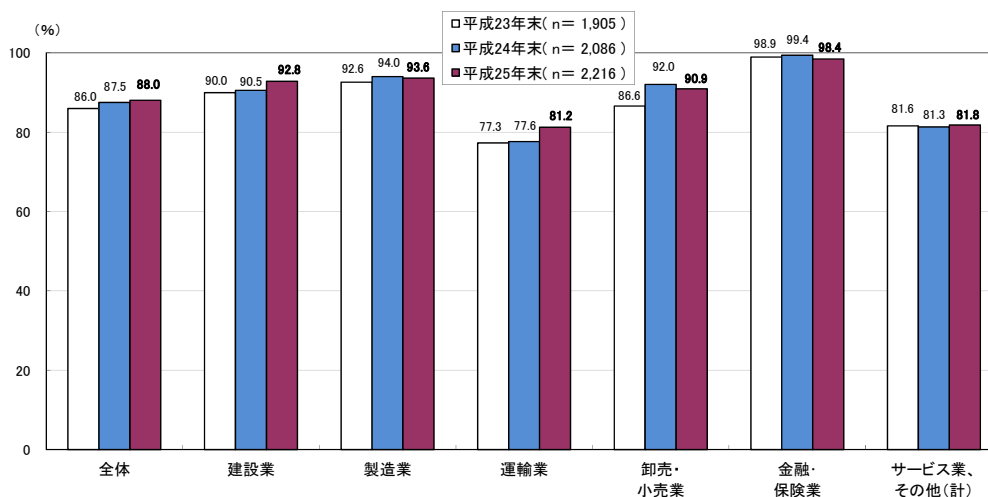
産業別に構築率をみると、「金融・保険業」(98.4%)、「製造業」(93.6%)、「建設業」(92.9%)、「卸売・小売業」(90.9%)で各々9割を超えている。「運輸業」では、前年から3.7ポイント増加し、8割を超えた(図表1-7 参照)。

また、従業員規模別にみると、「300人以上(計)」では95.3%が構築しているのに対し、「100~299人」では85.0%と、約10ポイントの差がみられる(図表1-8 参照)。

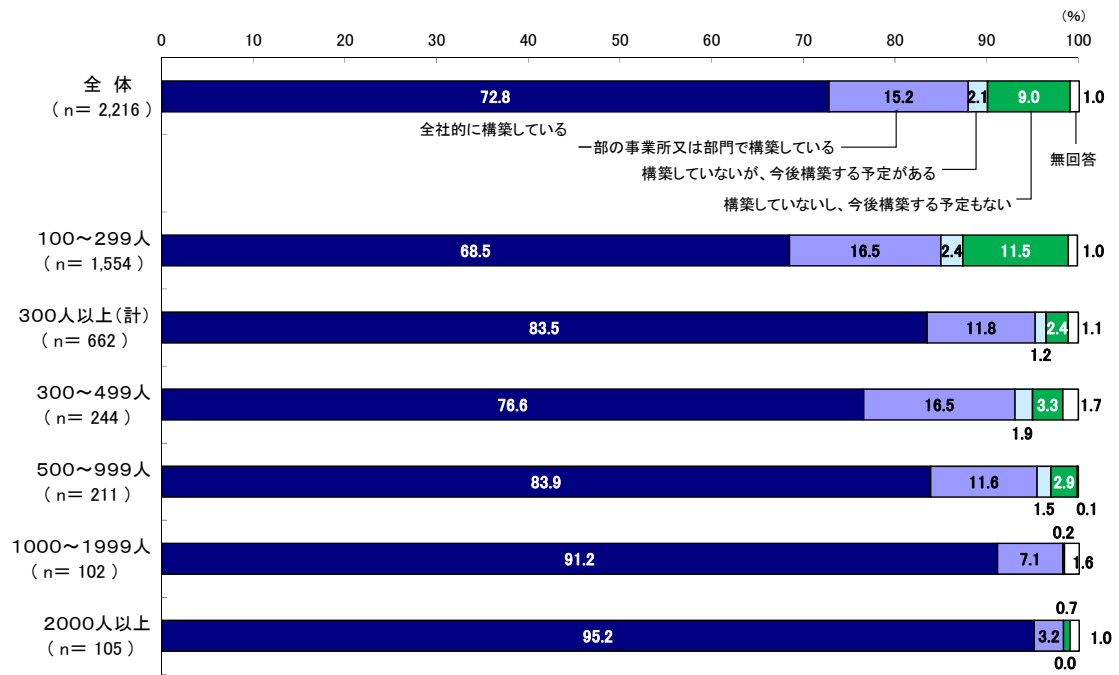
図表 1-6 企業内通信網の構築状況の推移



図表 1-7 産業別企業内通信網構築率の推移



図表 1-8 従業者規模別企業内通信網の構築状況(平成 25 年末)



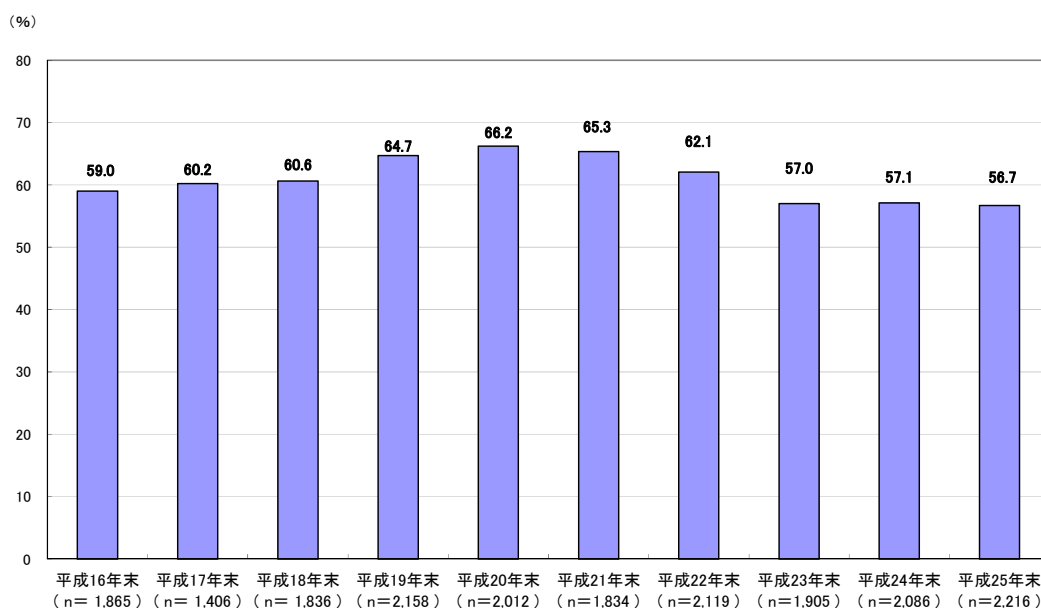
(3) 企業間通信網

部分的でも企業間通信網を構築する企業の割合は 56.7%で、前年から若干減少した（図表 1-9 参照）。

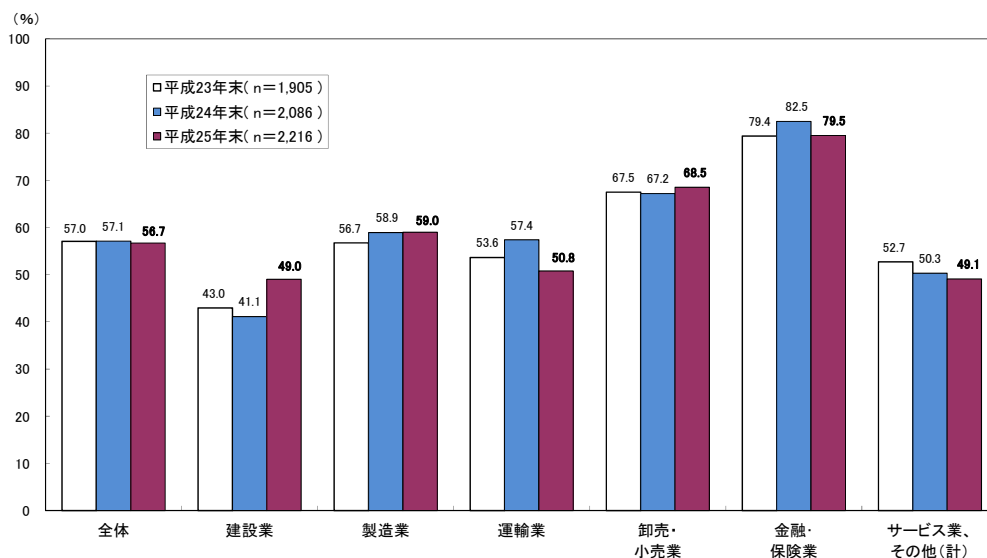
産業別に構築率をみると、「金融・保険業」（79.5%）が最も高く、次いで「卸売・小売業」（68.5%）となっている。前年と比較すると、「建設業」（49.0%）が上がる一方で、「運輸業」（50.8%）が下がっている（図表 1-10 参照）。

また、従業員規模別にみると、「300人以上（計）」では62.6%が構築しており、特に「2,000人以上」では約7割である。一方、「100～299人」では54.3%にとどまり、従業員規模で大きな開きがみられる（図表 1-11 参照）。

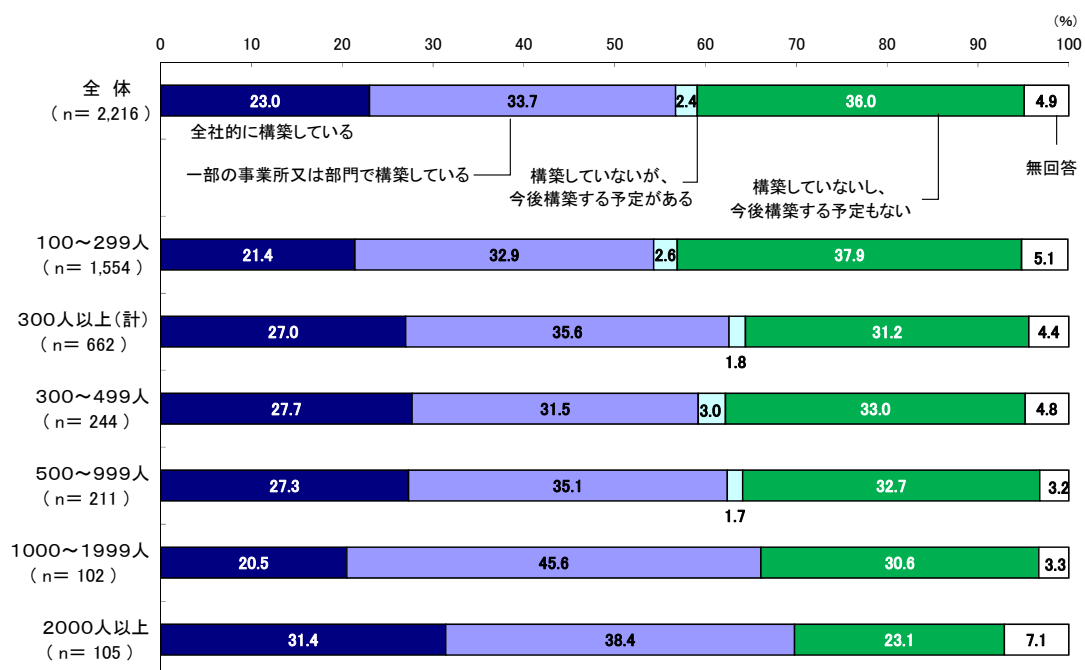
図表 1-9 企業間通信網の構築率の推移



図表 1-10 産業別企業間通信網の構築率の推移



図表 1-11 従業員規模別企業間通信網の構築状況(平成 25 年末)



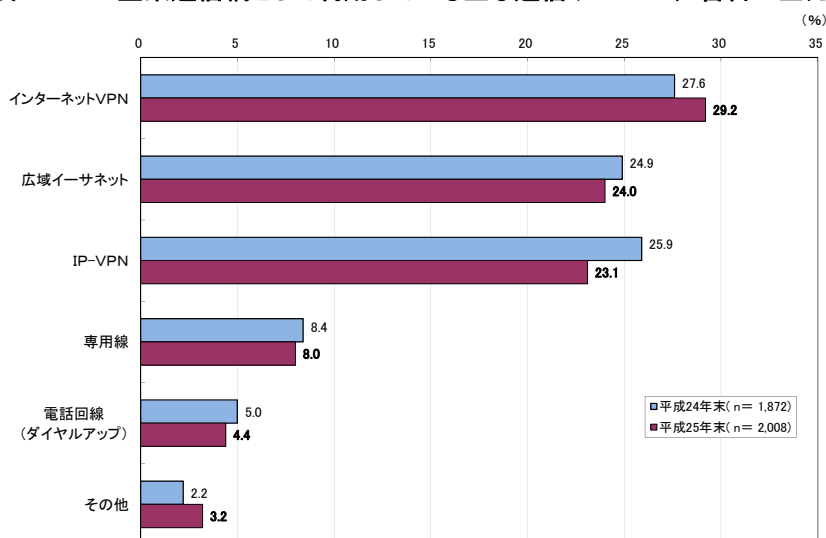
2 企業通信網として利用している通信サービス

(1) 利用している通信サービス

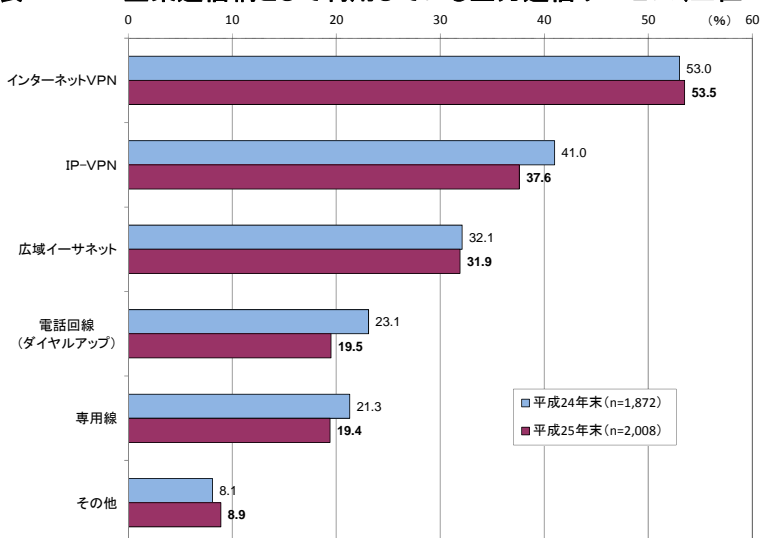
企業通信網として利用している主な通信サービスの種類（1番目に主力）は、「インターネットVPN」が29.2%で前年に引き続き最も利用されている通信サービスとなっている。2位の「広域イーサネット」（24.0%）及び3位の「IP-VPN」（23.1%）はともに前年より減少した（図表 1-12 参照）。

主力としている通信サービス3項目をまとめた利用率では、「インターネットVPN」が53.5%で最も高く、次いで、「IP-VPN」（37.6%）、「広域イーサネット」（31.9%）、「電話回線（ダイヤルアップ）」（19.5%）、「専用線」（19.4%）の順となっている（図表 1-13 参照）。

図表 1-12 企業通信網として利用している主な通信サービス(1番目に主力)



図表 1-13 企業通信網として利用している主力通信サービス(上位3項目)



産業別にみると、「金融・保険業」では、「広域イーサネット」及び「IP-VPN」がともに6割台、「専用線」で5割となっており、これらの利用率が他の産業より比較的高くなっている。それ以外の産業では、「インターネットVPN」がいずれも5割を上回り最も高い通信サービスとなっている。

従業者規模別にみると、「広域イーサネット」及び「IP-VPN」の利用率は従業者規模が大きいほど高く、「電話回線（ダイヤルアップ）」は逆に低い傾向がみられる（図表1-14参照）。

図表 1-14 属性別企業通信網として利用している主力通信サービス(上位3項目)(平成25年末)

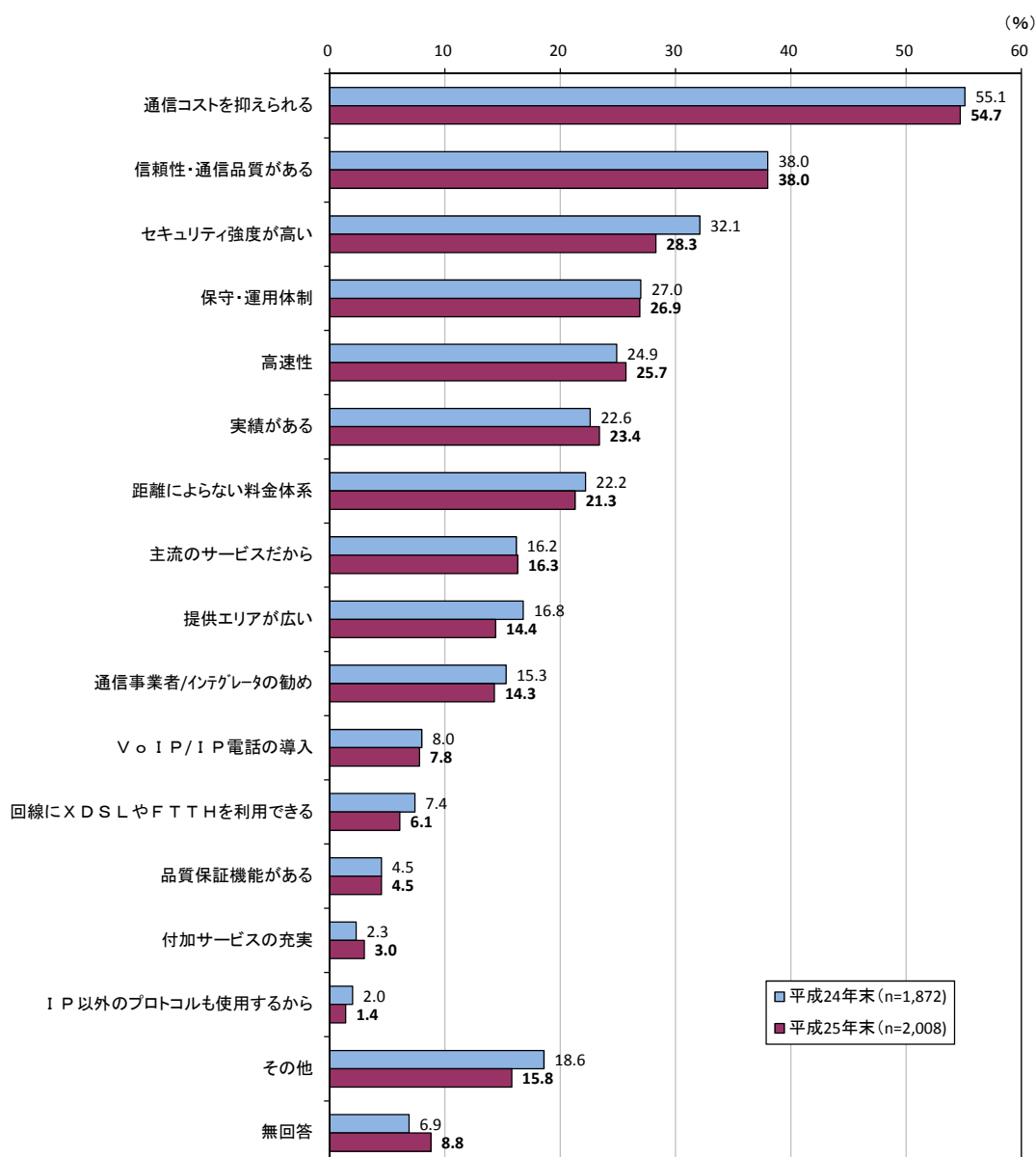
単位：%

	集計企業数	企業通信網の通信サービス							
		広域イーサネット	IP-VPN	インターネットVPN	専用線	(電話回線ダイヤルアップ)	その他	分からない	無回答
全体	2,008	31.9	37.6	53.5	19.4	19.5	8.9	7.6	3.5
[産業分類]									
建設業	333	31.7	42.2	60.7	15.2	11.5	9.6	4.4	2.4
製造業	379	38.7	36.1	53.9	19.0	14.3	6.6	8.9	2.6
運輸業	314	30.6	32.8	51.7	23.1	22.4	11.4	4.9	6.2
卸売・小売業	335	26.2	44.1	54.2	20.5	20.4	7.4	5.9	3.9
金融・保険業	198	62.6	64.0	28.5	50.4	21.2	6.1	3.3	1.1
サービス業・その他(計)	449	28.0	34.3	53.1	17.3	24.4	11.6	8.6	3.7
不動産業	147	26.9	45.2	56.0	18.5	16.3	6.4	5.5	2.6
サービス業、その他	302	28.1	33.8	53.0	17.2	24.7	11.8	8.7	3.8
[従業者規模]									
100～299人	1,371	29.7	32.5	53.3	17.3	20.0	10.2	8.4	3.8
300人以上計	637	37.1	49.5	53.9	24.1	18.2	5.8	5.6	3.0
300～499人	232	31.6	39.6	51.0	21.5	19.7	5.2	7.5	2.5
500～999人	204	34.1	54.7	54.5	22.8	19.3	4.0	4.8	4.1
1,000～1,999人	99	41.7	56.4	46.3	30.0	15.5	6.4	3.8	2.1
2,000人以上	102	54.9	57.8	68.6	28.5	14.0	11.1	4.2	3.1

(2) 利用している通信サービスを選んだ理由

利用している通信サービスを選んだ理由は、「通信コストを抑えられる」が54.7%で最も高く、次いで、「信頼性・通信品質がある」(38.0%)、「セキュリティ強度が高い」(28.3%)、「保守・運用体制」(26.9%)、「高速性」(25.7%)、「実績がある」(23.4%)、「距離によらない料金体系」(21.3%)と続いており、これら上位7位は前年と同じ順位であった。(図表 1-15 参照)。

図表 1-15 利用している主力通信サービス(上位3項目)を選んだ理由



通信サービスを選んだ理由を産業別にみると、「金融・保険業」を除く全産業で「通信コストを抑えられる」が1位、「信頼性・通信品質がある」が2位となっている。「金融・保険業」のみ1位が「信頼性・通信品質がある」、2位が「セキュリティ強度が高い」となっており、他の産業と比べて信頼性やセキュリティを重視する姿勢がうかがえる。

従業者規模別にみると、すべての規模で「通信コストを抑えられる」が1位、「信頼性・通信品質がある」が2位となっており、従業者規模に関わりなく共通している。3位は300人以上の企業では「セキュリティ強度が高い」であるのに対し、「100～299人」の企業では「保守・運用体制」が選ばれている（図表 1-16 参照）。

図表 1-16 属性別利用している主力通信サービス(上位3項目)を選んだ理由(上位5位)
(平成 25 年末)

単位: %

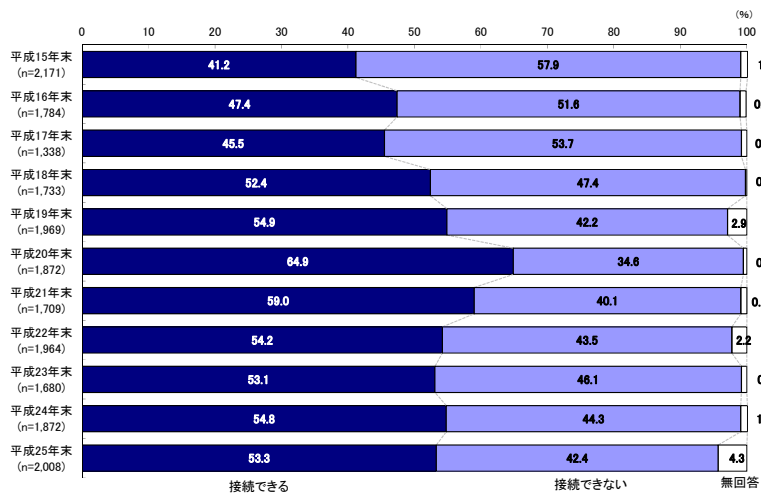
	n	1位	2位	3位	4位	5位	
【全体】	2,008	通信コストを抑えられる 54.7	信頼性・通信品質がある 38.0	セキュリティ強度が高い 28.3	保守・運用体制 26.9	高速性 25.7	
産業	建設業	333	通信コストを抑えられる 61.1	信頼性・通信品質がある 40.3	セキュリティ強度が高い 31.9	保守・運用体制 30.0	高速性 26.9
	製造業	379	通信コストを抑えられる 56.7	信頼性・通信品質がある 38.8	高速性 27.4	保守・運用体制 26.0	セキュリティ強度が高い 25.7
	運輸業	314	通信コストを抑えられる 53.9	信頼性・通信品質がある 33.9	保守・運用体制 23.3	セキュリティ強度が高い 22.3	主流のサービスだから 21.4
	卸売・小売業	335	通信コストを抑えられる 55.4	信頼性・通信品質がある 43.7	セキュリティ強度が高い 32.0	保守・運用体制 28.7	高速性 26.9
	金融・保険業	198	信頼性・通信品質がある 65.9	セキュリティ強度が高い 64.0	通信コストを抑えられる 63.7	実績がある 44.1	保守・運用体制 43.8
	サービス業・その他(計)	449	通信コストを抑えられる 51.2	信頼性・通信品質がある 33.0	セキュリティ強度が高い 28.3	保守・運用体制 26.5	高速性 23.9
	従業者規模	100～299人未満	1,371	通信コストを抑えられる 53.0	信頼性・通信品質がある 34.0	保守・運用体制 24.9	セキュリティ強度が高い 24.4
300人以上(計)		637	通信コストを抑えられる 58.5	信頼性・通信品質がある 47.2	セキュリティ強度が高い 37.5	保守・運用体制 31.6	距離によらない料金体系 31.0
300～499人		232	通信コストを抑えられる 57.3	信頼性・通信品質がある 38.6	セキュリティ強度が高い 31.4	保守・運用体制 30.4	24.0
500～999人		204	通信コストを抑えられる 56.1	信頼性・通信品質がある 51.3	セキュリティ強度が高い 36.4	高速性 35.9	保守・運用体制 28.6
1,000～1,999人		99	通信コストを抑えられる 56.9	信頼性・通信品質がある 52.9	セキュリティ強度が高い 46.9	保守・運用体制 42.4	実績がある 36.5
2,000人以上		102	通信コストを抑えられる 69.4	信頼性・通信品質がある 56.1	セキュリティ強度が高い 47.9	距離によらない料金体系 44.0	高速性 41.8

3 社外からの企業通信網への接続

外出先などの社外から自社の通信網にアクセスできるか尋ねたところ、アクセスできる企業は企業通信網を構築している企業のうち 53.3%であった（図表 1-17 参照）。

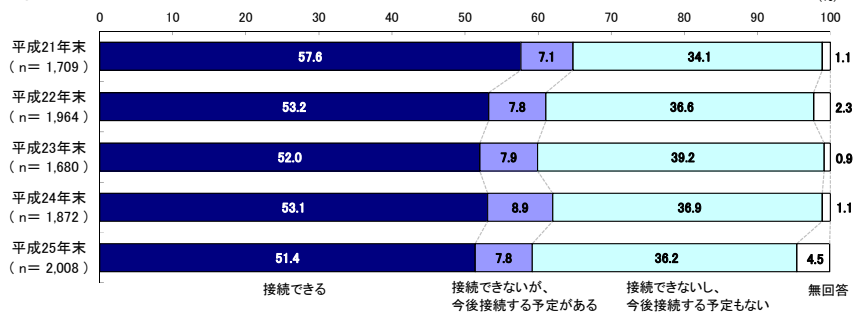
通信機器別では、パソコンからアクセスできる企業が 51.4%、携帯電話・スマートフォン・携帯情報端末（PDA）からアクセスできる企業が 29.5%であった。前年と比較すると、パソコンが 1.7 ポイント減少する一方、携帯電話・スマートフォン・携帯情報端末（PDA）は 1.2 ポイント増加しており、平成 22 年末以降は伸びている（図表 1-18 参照）。

図表 1-17 社外からの企業通信網への接続状況の推移

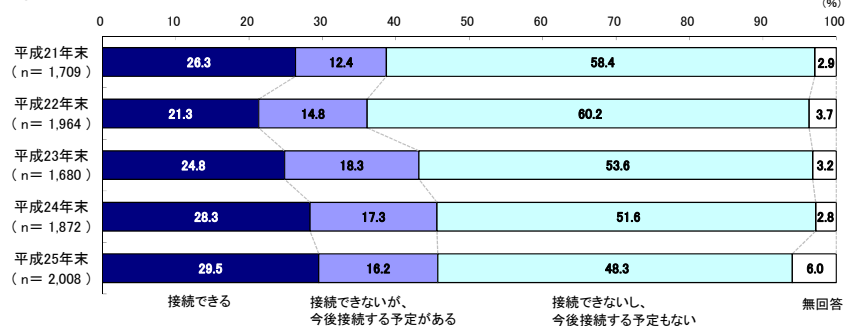


図表 1-18 端末別社外からの企業通信網への接続状況の推移

①パソコンから

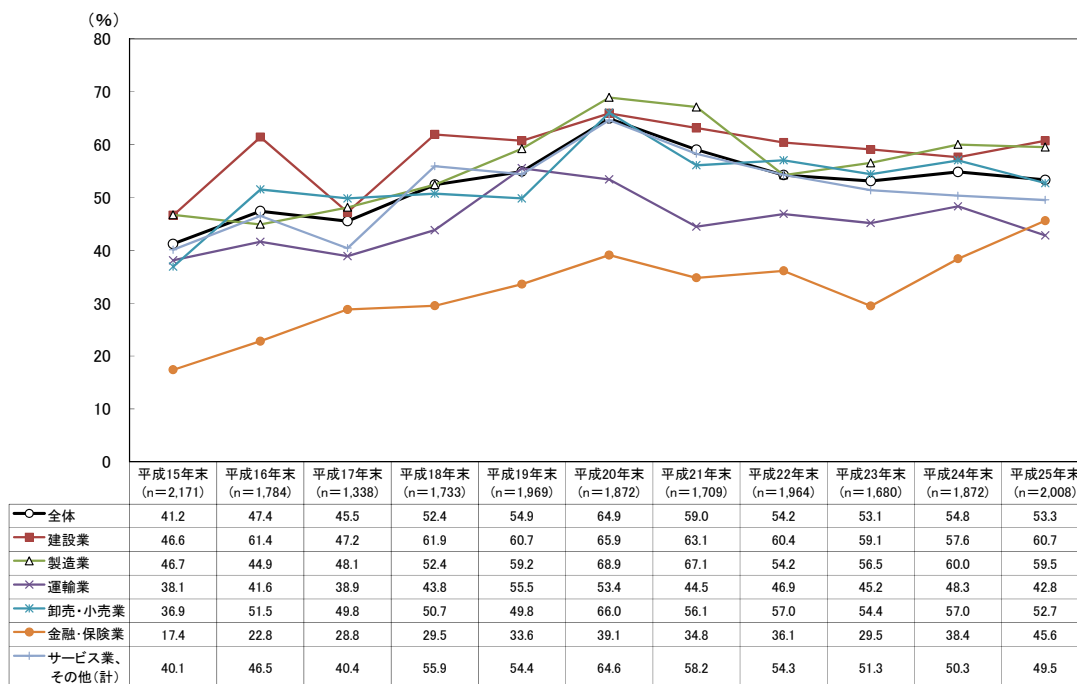


②携帯電話・スマートフォン・携帯情報端末(PDA)から

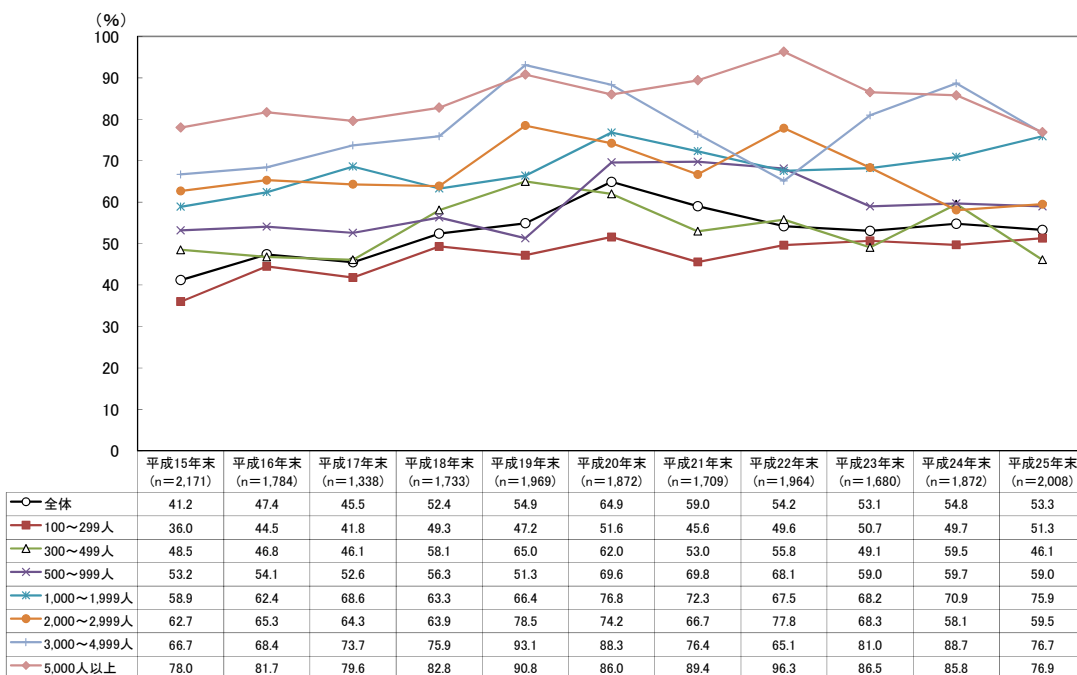


社外から自社の企業通信網への接続率を産業別にみると、「運輸業」「金融・保険業」「サービス業・その他（計）」を除く産業では5割を超えている（図表 1-19 参照）。また、従業者規模の大きい企業ほど接続率も高い傾向がみられ、特に「1,000～1,999人」及び3,000人以上の企業では7割を超えている（図表 1-20 参照）。

図表 1-19 産業別社外から自社の企業通信網への接続率の推移



図表 1-20 従業者規模別社外から自社の企業通信網への接続率の推移

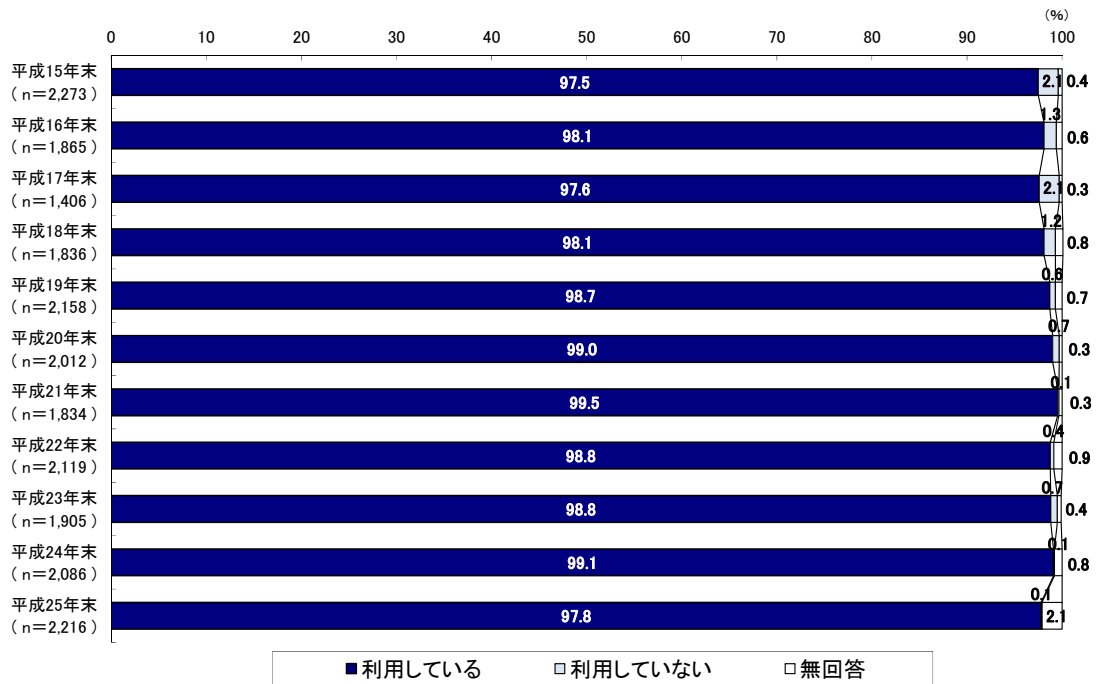


4 インターネットの利用

(1) インターネット利用の有無

インターネットを利用している企業の割合（インターネット利用率）は9割を超えており、ほとんどの企業においてインターネットが活用されている。ただし、平成25年末に関しては、前年から1.3ポイント減少して97.8%であった（図表1-21参照）。

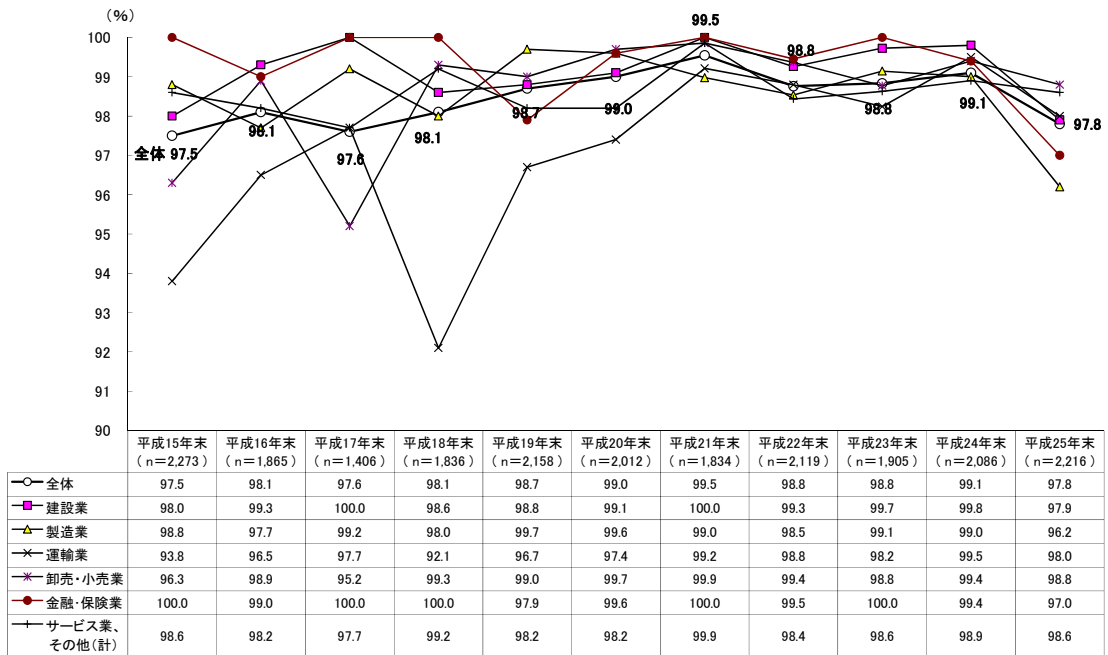
図表 1-21 インターネット利用の有無の推移



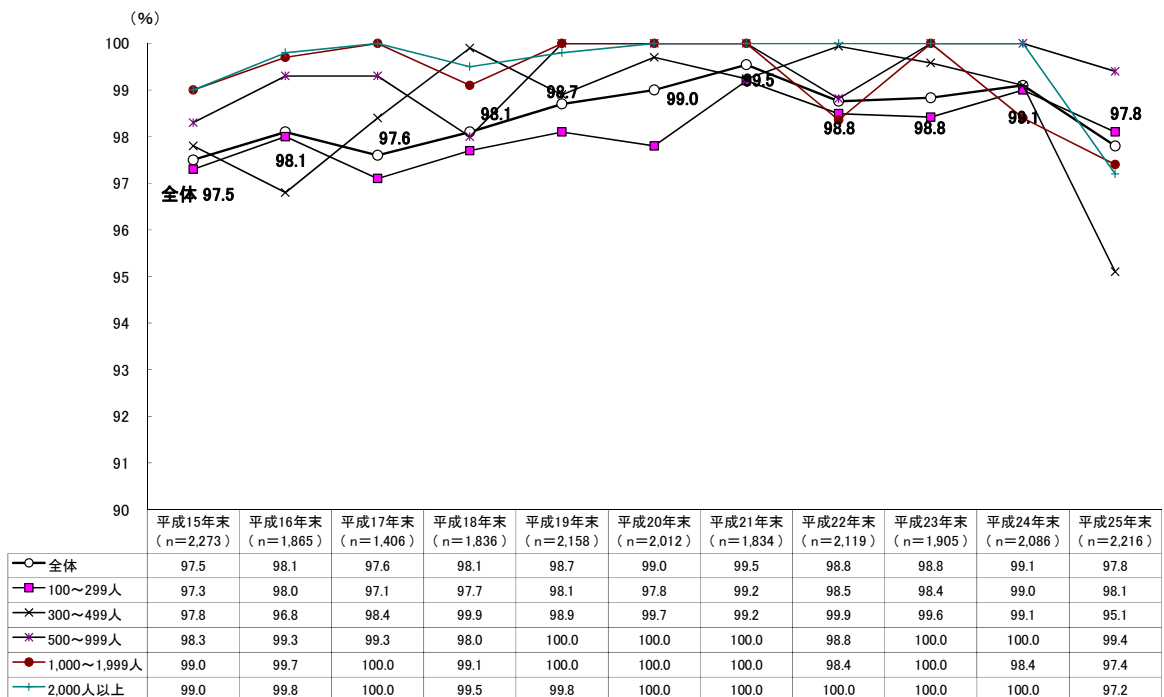
※平成22年末までは「全社的に利用している」と「一部の事業所又は部門で利用している」を「利用している」、
「利用していないが、今後利用予定がある」と「利用していないし、今後也不需要ない」を「利用していない」として再集計した

産業別や従業者規模別にインターネット利用率をみると、平成25年末の利用率は全ての層で95%を超えており、総じて特に偏りなく活用されていることがわかる（図表1-22、1-23参照）。

図表 1-22 産業別インターネット利用率の推移



図表 1-23 従業者規模別インターネット利用率の推移



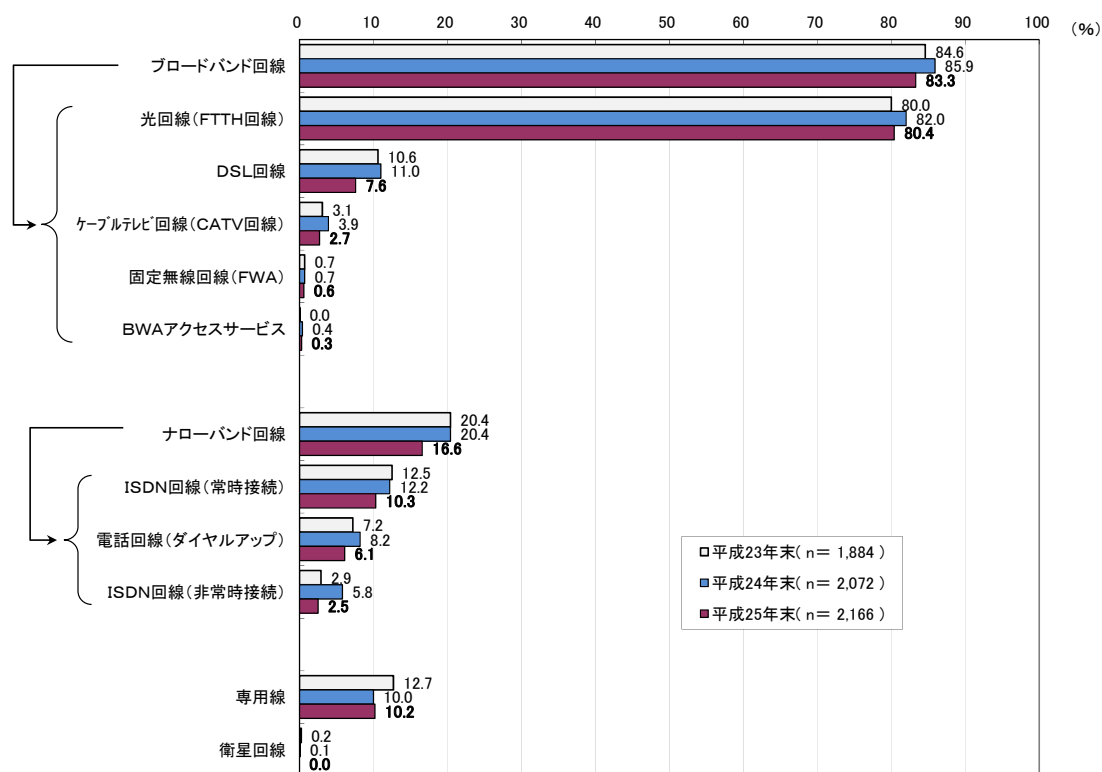
(2) インターネット接続形態

インターネットを利用している企業に対し、その接続形態を尋ねたところ、最も多く利用されているのは「光回線（F T T H回線）」（80.4%）で、次いで、「I S D N回線（常時接続）」（10.3%）、「専用線」（10.2%）、D S L回線（7.6%）、「電話回線（ダイヤルアップ）」（6.1%）と続いている。前年と比べると、「専用線」を除き、他の全ての接続形態が減少している（図表 1-24 参照）。

産業別にみると、全ての産業で「光回線（F T T H回線）」が圧倒的に多く、それに次ぐのは、「建設業」では「D S L回線」、「製造業」及び「金融・保険業」では「専用線」、「運輸業」「卸売・小売業」「サービス業・その他（計）」では「I S D N回線（常時接続）」となっているが、「光回線（F T T H回線）」との差は大きく離れている。

従業者規模別でも、全ての規模で「光回線（F T T H回線）」が最も多いが、それに次ぐのは、「100～299 人」では「I S D N回線（常時接続）」（10.0%）、300 人以上計では「専用線」（16.1%）であり、従業者規模によって接続形態に違いがみられる（図表 1-25 参照）。

図表 1-24 インターネット接続形態



(注)「その他」、「無回答」を表示していない

図表 1-25 属性別インターネット接続形態(平成 25 年末)

単位: %

	集計企業数	インターネットの接続形態													
		ナローバンド回線 (再掲)	電話回線 (ダイヤルアップ)	ISDN回線 (非常時接続)	ISDN回線 (常時接続)	ブロードバンド回線 (再掲)	ケーブルテレビ回線 (CATV回線)	光回線 (FTH回線)	固定無線回線 (FWA)	BWAアクセスサービス	DSL回線	専用線	衛星回線	その他	無回答
全体	2,166	16.6	6.1	2.5	10.3	83.3	2.7	80.4	0.6	0.3	7.6	10.2	0.0	2.3	3.5
[産業分類]															
建設業	350	15.2	3.8	3.6	11.1	91.9	7.2	89.3	1.5	1.9	15.8	9.5	0.6	4.0	0.5
製造業	385	12.9	5.1	2.3	6.3	81.6	2.1	78.6	0.3	0.3	6.1	10.0	-	2.4	4.3
運輸業	368	14.9	5.0	1.5	10.6	85.2	2.5	81.3	0.3	0.9	8.6	10.1	-	0.8	3.3
卸売・小売業	352	17.9	6.4	3.7	10.8	85.9	3.0	84.4	0.3	-	7.5	10.5	-	2.7	3.1
金融・保険業	196	14.5	4.8	4.9	9.1	77.5	1.6	76.0	-	-	14.9	22.2	-	3.7	1.7
サービス業・その他(計)	515	19.9	7.3	2.1	13.5	81.9	2.7	78.2	0.9	-	7.5	9.8	-	2.0	3.4
[従業者規模]															
100~299人	1,519	16.4	6.2	2.2	10.0	85.2	3.2	81.7	0.5	0.2	7.0	7.9	-	1.3	3.3
300人以上計	647	17.3	5.8	3.2	11.1	78.5	1.6	77.0	0.8	0.4	9.2	16.1	0.1	4.8	4.0
300~499人	234	21.3	9.3	4.3	11.8	78.0	1.0	77.2	0.3	0.1	8.5	10.0	-	4.2	4.8
500~999人	209	14.0	4.1	2.1	9.9	79.6	2.1	78.4	-	1.0	8.6	12.9	0.1	4.6	3.9
1000~1999人	101	14.2	3.5	0.5	10.3	83.2	1.9	82.5	2.4	-	7.2	30.7	-	6.9	2.3
2000人以上	103	17.0	2.3	5.4	13.0	72.5	1.3	67.1	2.3	0.3	14.6	26.6	0.4	4.9	3.5

第2章 インターネットによる情報発信

1 ホームページの活用

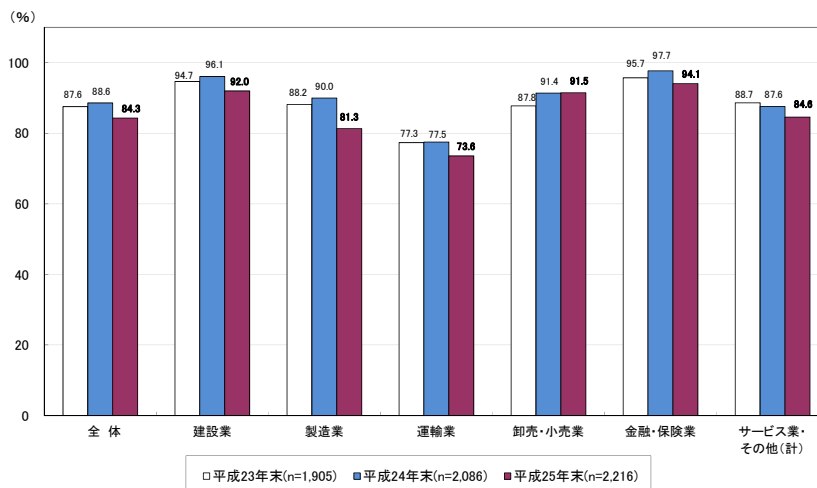
(1) ホームページの開設率

自社のホームページを開設している企業は、前年より4.3ポイント減少して84.3%であった。

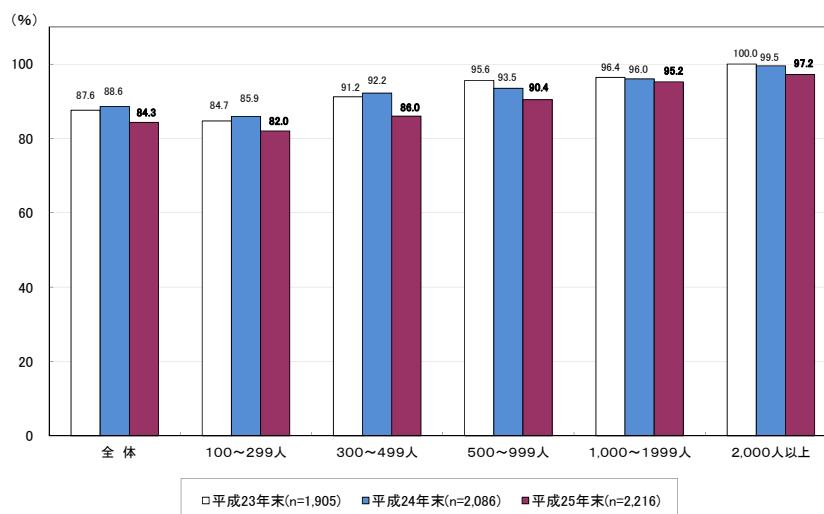
産業別にみると、「金融・保険業」(94.1%)が最も高く、次いで、「建設業」(92.0%)、「卸売・小売業」(91.5%)の順となっており、これらの産業では9割を超えている(図表2-1 参照)。

従業者規模別では、従業者規模の大きい企業ほど開設率も高い傾向がある(図表2-2 参照)。

図表 2-1 産業別ホームページ開設率の推移



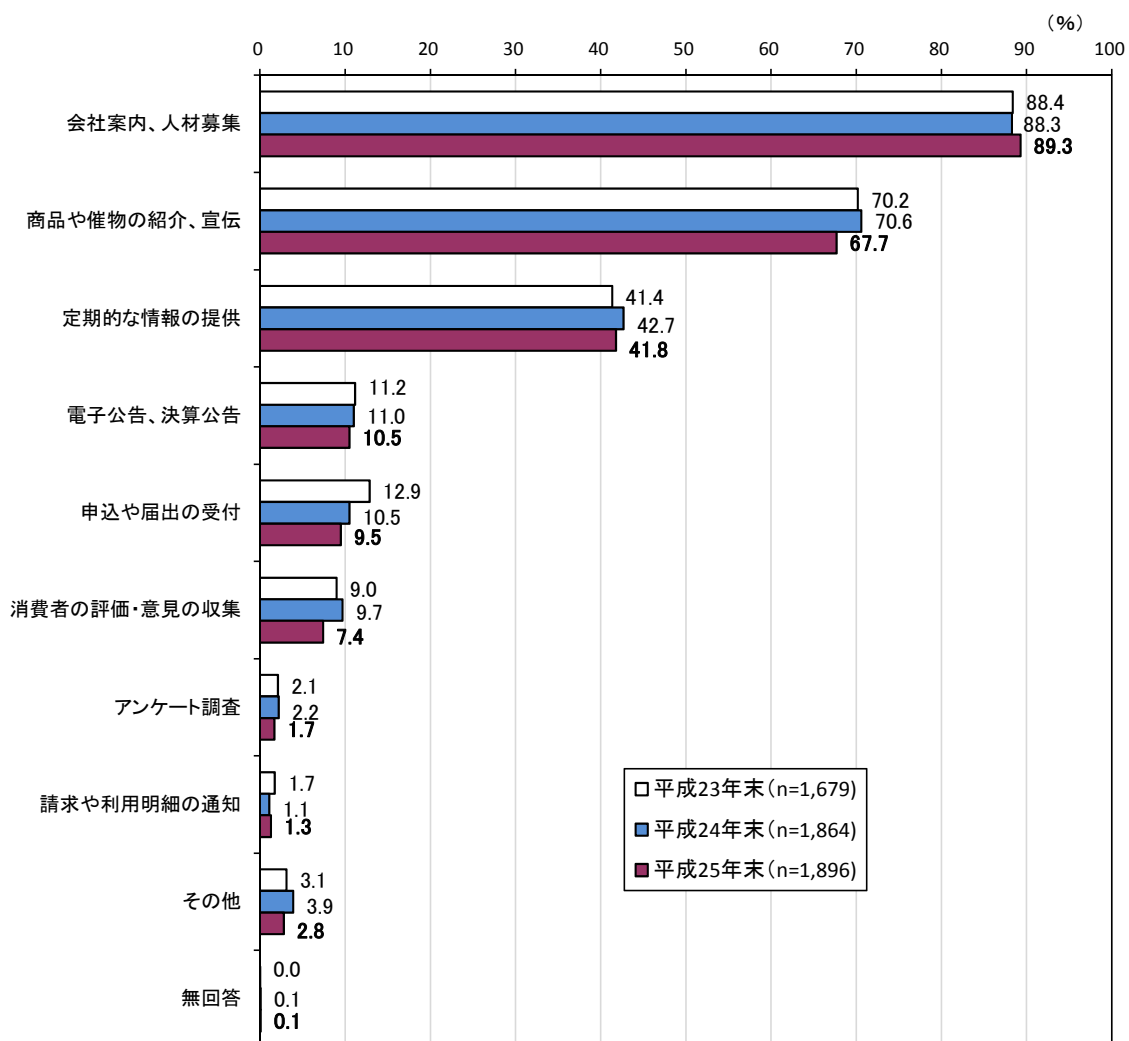
図表 2-2 従業者規模別ホームページ開設率の推移



(2) ホームページの開設目的・用途

自社のホームページを開設している企業に対し、その目的や用途を尋ねたところ、最も多い目的・用途は「会社案内、人材募集」(89.3%)であった。次いで、「商品や催物の紹介、宣伝」(67.7%)、「定期的な情報の提供」(41.8%)の順となっている。「会社案内、人材募集」及び「請求や利用明細の通知」以外の目的・用途は、前年から減少した(図表2-3 参照)。

図表 2-3 ホームページの開設目的・用途



2 ソーシャルメディアサービスの活用

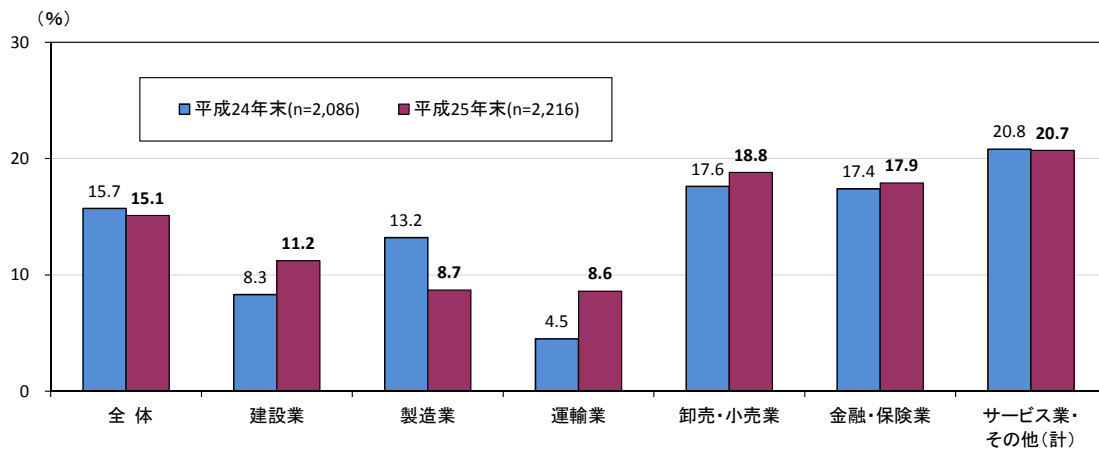
(1) ソーシャルメディアサービスの活用率

インターネット利用企業のうち、ソーシャルメディアサービスを活用している企業は15.1%であり、前年とはほぼ同水準である。

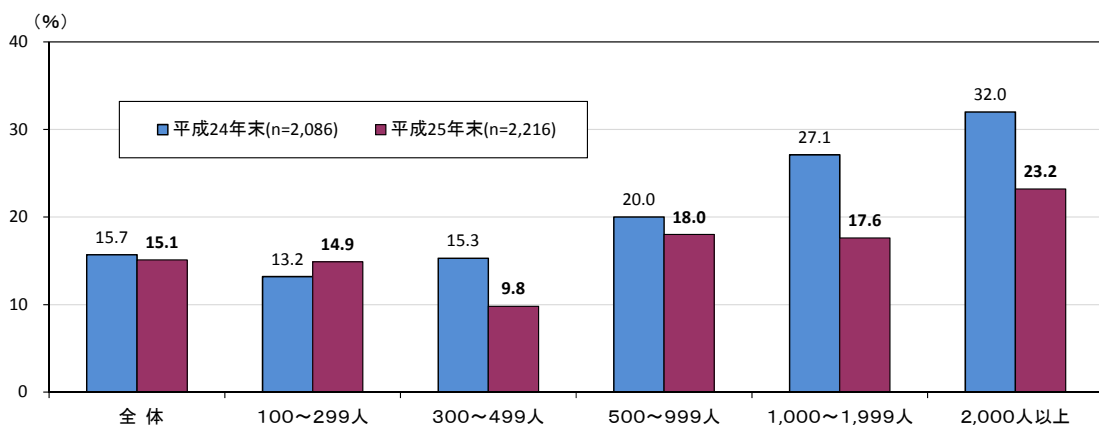
産業別では、「運輸業」で前年より4.1ポイント増え前年からほぼ倍増する一方、「製造業」では4.5ポイント減少し1割を下回った（図表 2-4 参照）。

従業員規模別では、「100～299人」で前年より1.7ポイント増加する一方、300人以上の企業では減少している。特に、「1,000～1,999人」は前年の27.1%から9.5ポイント減少し、17.6%と2割を下回った（図表 2-5 参照）。

図表 2-4 産業別ソーシャルメディアサービス活用率の推移



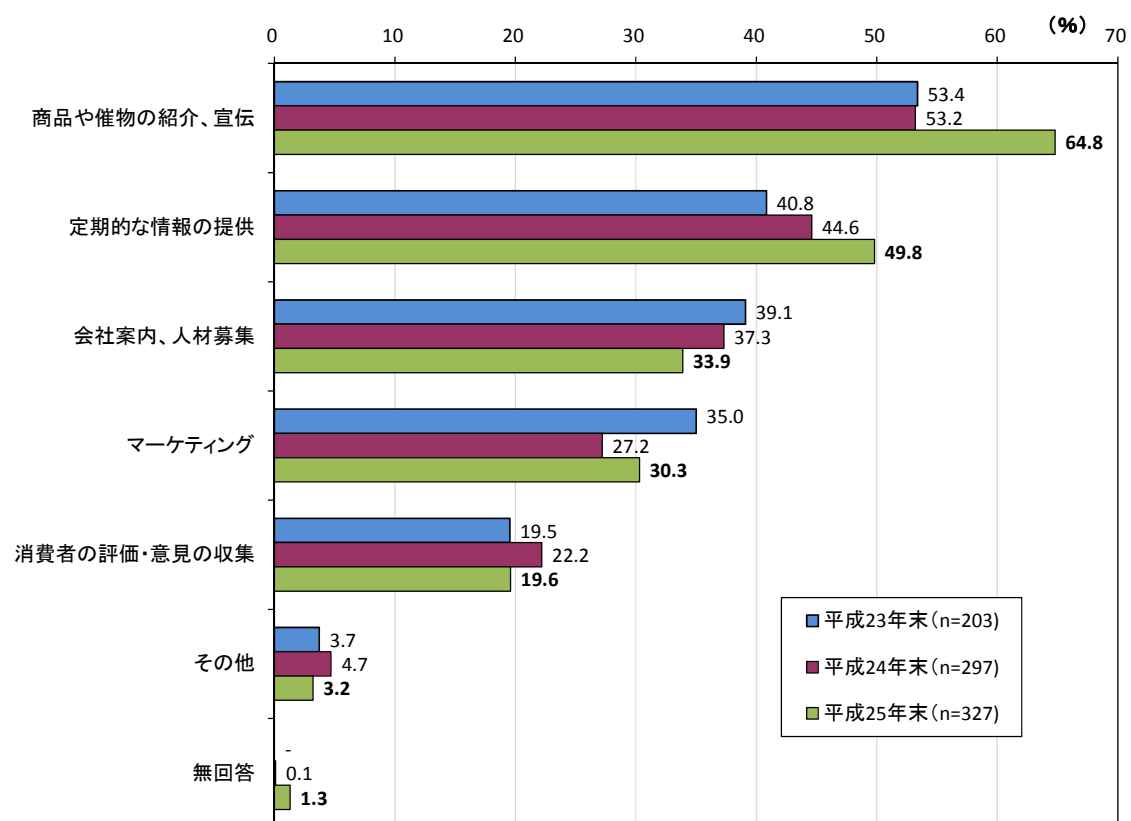
図表 2-5 従業員規模別ソーシャルメディアサービス活用率の推移



(2) ソーシャルメディアサービスの活用目的・用途

ソーシャルメディアサービスを活用している企業に対し、その活用目的や用途を尋ねたところ、「商品や催物の紹介、宣伝」が64.8%と最も多く、次いで、「定期的な情報の提供」が49.8%であった。これら2つは前年からも大きく伸びており、ソーシャルメディアサービスの活用を牽引している。「会社案内、人材募集」は前年と同じく3番目に多い用途であるものの、その比率は低下傾向にある（図表 2-6 参照）。

図表 2-6 ソーシャルメディアサービスの活用目的・用途



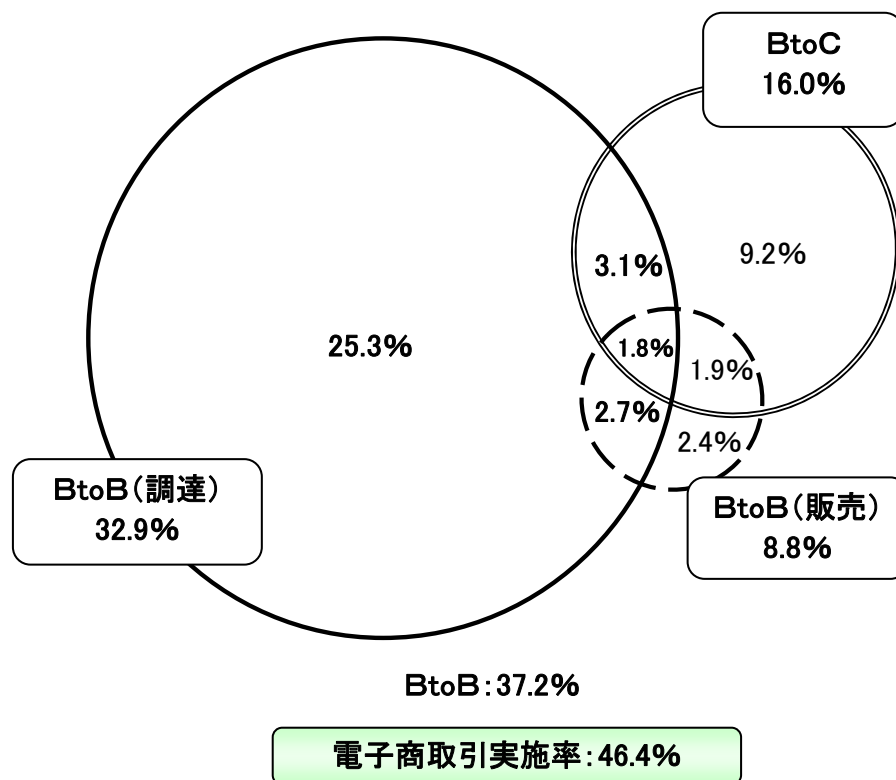
第3章 電子商取引

1 電子商取引の導入

すべての企業に対し、電子商取引（インターネットを利用した調達及び販売³）の導入状況を尋ねた。

平成25年末における電子商取引実施率（インターネットを利用して企業向けの販売、企業からの調達、一般消費者向けの販売のいずれかを実施している企業の割合）は、46.4%（前年比3.7ポイント減）となった。下図はその構成で、企業からの調達（B to B（調達））を実施している企業が32.9%、企業への販売（B to B（販売））を実施している企業が8.8%で、調達と販売のいずれかを行っている企業（B to B実施率）は37.2%、一般消費者向け販売を行っている企業（B to C）は16.0%であった。電子商取引を実施している企業で最も多いのは、原材料・部品などの中間財を企業間で調達することのみインターネットを活用する企業（25.3%）であり、次いで、一般消費者向けだけに電子商取引を行っている企業（9.2%）となっている（図表3-1参照）。

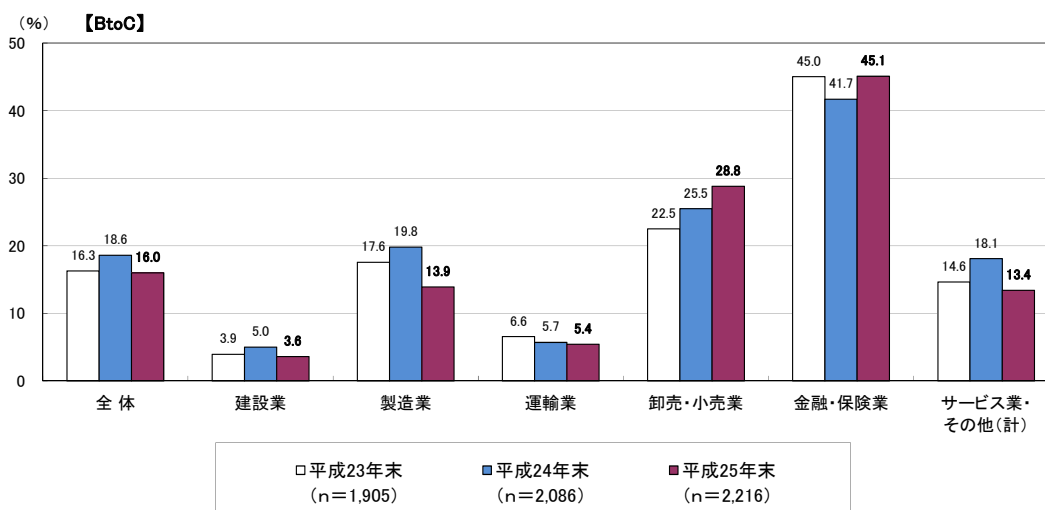
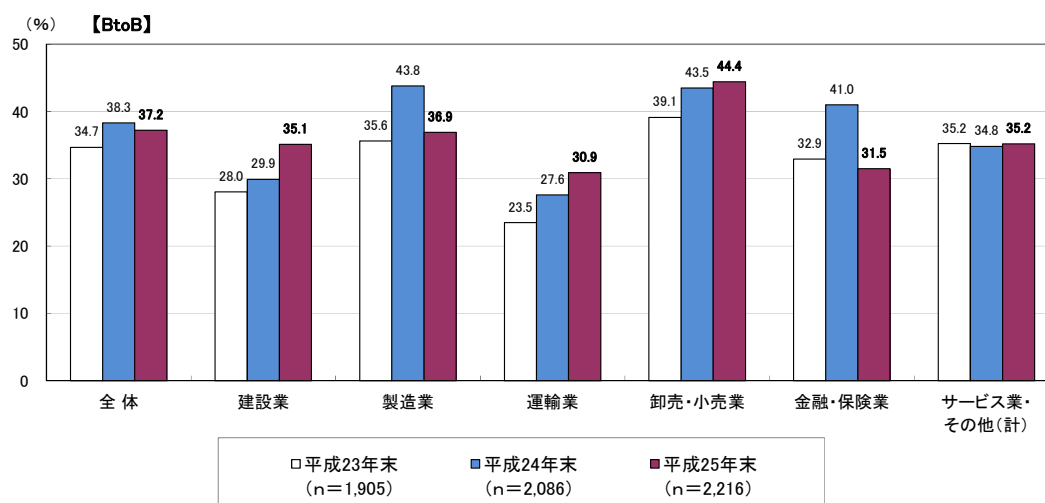
図表 3-1 電子商取引の構造(平成25年末)



³ 公衆網のインターネットを用いた調達だけでなく、TCP/IPを用いた調達も含まれる。

産業別のB to B（企業間取引）及びB to C（企業と一般消費者の取引）の実施状況を前年と比較すると、「全体」ではB to B、B to Cはともに減少している。B to Bは、「製造業」と「金融・保険業」で大きく減少した。平成23年末からの推移をみると、「卸売・小売業」についてはB to B、B to Cともに増加傾向にある（図表 3-2 参照）。

図表 3-2 B to B 及び B to C の実施率の推移

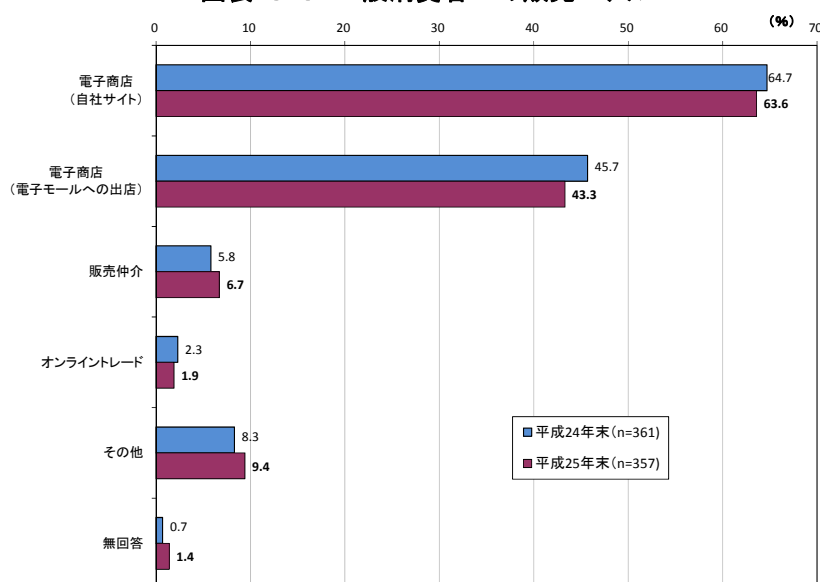


2 一般消費者への販売モデル

一般消費者へインターネットを利用した販売を行っている企業に対し、どのようなモデルで行っているか尋ねたところ、「電子商店（自社サイト）」が63.6%で最も多く、次いで、「電子商店（電子モールへの出店）」が43.3%であった。（図表 3-3 参照）。

産業別にみると、「金融・保険業」を除くすべての産業で「電子商店（自社サイト）」が3割以上となっており、最も多い販売モデルである。「金融・保険業」では「オンライントレード」が36.0%で最も多い。なお、「不動産業」では「販売仲介」でも3割を上回った（図表 3-4 参照）。

図表 3-3 一般消費者への販売モデル



図表 3-4 属性別一般消費者への販売モデル(平成 25 年末)

単位：%

	集計企業数	インターネット販売の方法					
		(電子商店 自社サイト)	(電子商店 電子モールへの出店)	販売仲介	オンライン トレード	その他	無回答
全体	357	63.6	43.3	6.7	1.9	9.4	1.4
〔産業分類〕							
建設業	12	53.1	38.7	6.1	-	17.9	-
製造業	55	74.5	45.7	4.3	-	4.6	2.7
運輸業	20	68.4	5.4	10.8	-	21.0	-
卸売・小売業	104	57.1	56.2	4.3	2.1	5.9	1.6
金融・保険業	92	30.7	2.5	13.8	36.0	25.7	4.3
サービス業・その他(計)	74	65.4	33.2	10.7	-	14.9	-
不動産業	24	33.6	29.0	31.9	-	19.7	-
サービス業、その他	50	67.0	33.4	9.6	-	14.7	-
〔従業者規模〕							
100～299人	197	65.1	38.9	7.5	2.0	9.6	2.0
300人以上計	160	60.8	51.5	5.1	1.8	8.9	0.4
300～499人	38	63.8	48.8	6.3	1.1	11.1	-
500～999人	45	58.2	56.0	5.2	0.8	7.5	0.3
1,000～1,999人	31	44.9	57.5	1.3	1.9	13.5	0.7
2,000人以上	46	74.2	42.9	6.7	4.0	4.8	0.8

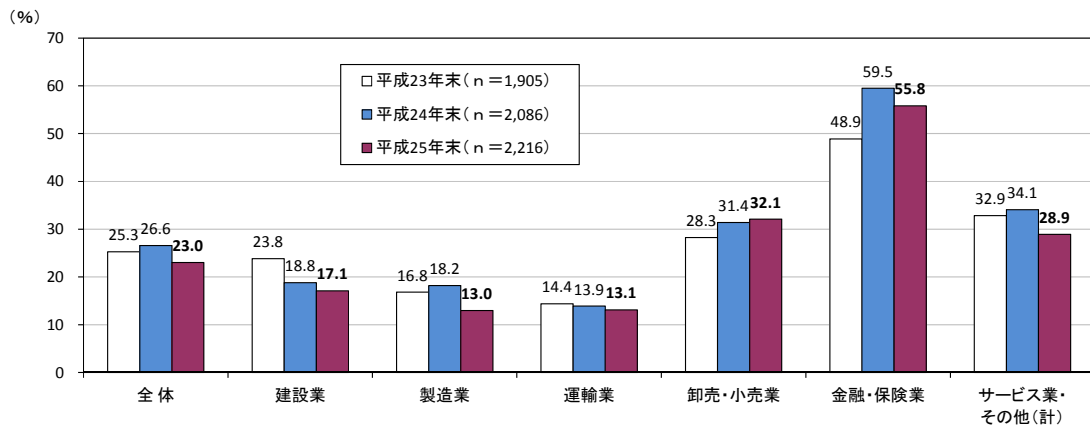
3 インターネットを利用した広告の導入

(1) インターネットを利用した広告の導入

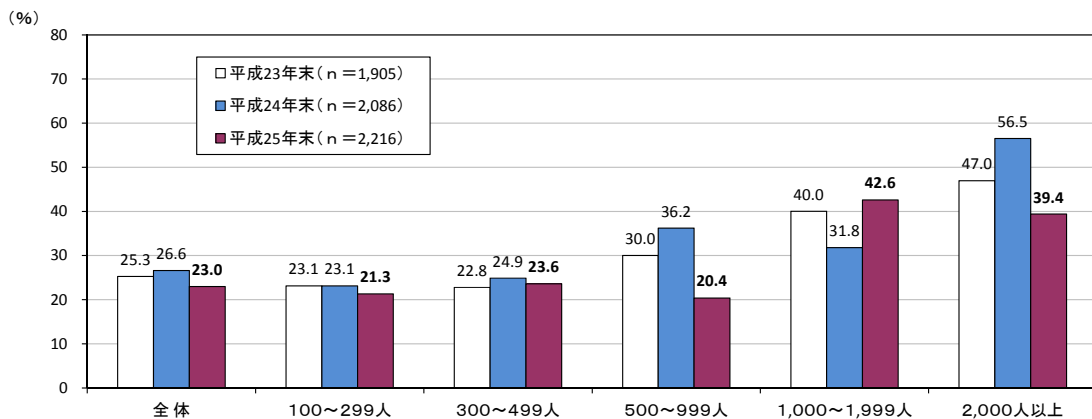
インターネットを利用した広告を行う企業は、前年より 3.6 ポイント減少して 23.0% であった。産業別にみると、「金融・保険業」が 55.8% で最も多く、次いで、「卸売・小売業」(32.1%)、「サービス業・その他(計)」(28.9%) の順となっている(図表 3-5 参照)。

従業員規模別にみると、「1,000~1,999 人」で前年から 10 ポイント以上増え 42.6% となる一方、「2,000 人以上」では前年より 17.1 ポイント減少し 4 割を下回った(図表 3-6 参照)。

図表 3-5 産業別インターネットを利用した広告の導入率の推移



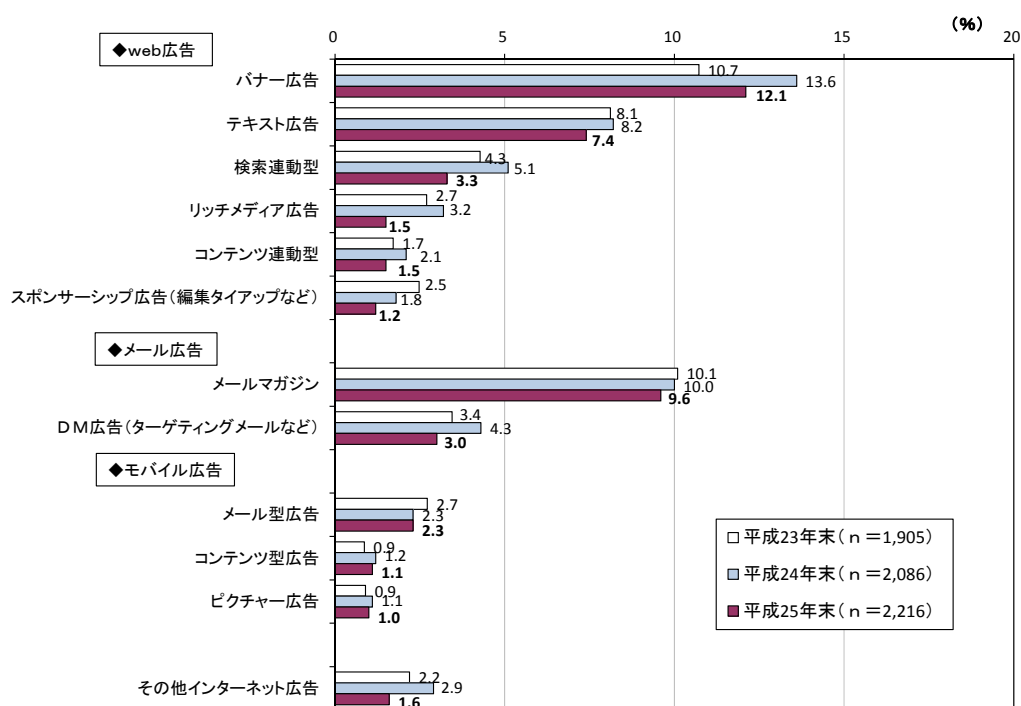
図表 3-6 従業員規模別インターネットを利用した広告の導入率の推移



広告の種類別にみると、前年と同水準の「メール型広告」を除き、他の広告は軒並み前年から減少している。

特に下げ幅が大きいのは、「検索連動型」(3.3%)と「リッチメディア広告」(1.5%)であり、いずれも2ポイント程度の下げ幅となっている。(図表 3-7 参照)。

図表 3-7 インターネットを利用した広告の種類別導入率



※「メール型広告」、「ピクチャー広告」、「コンテンツ型広告」は平成23年末からの調査項目

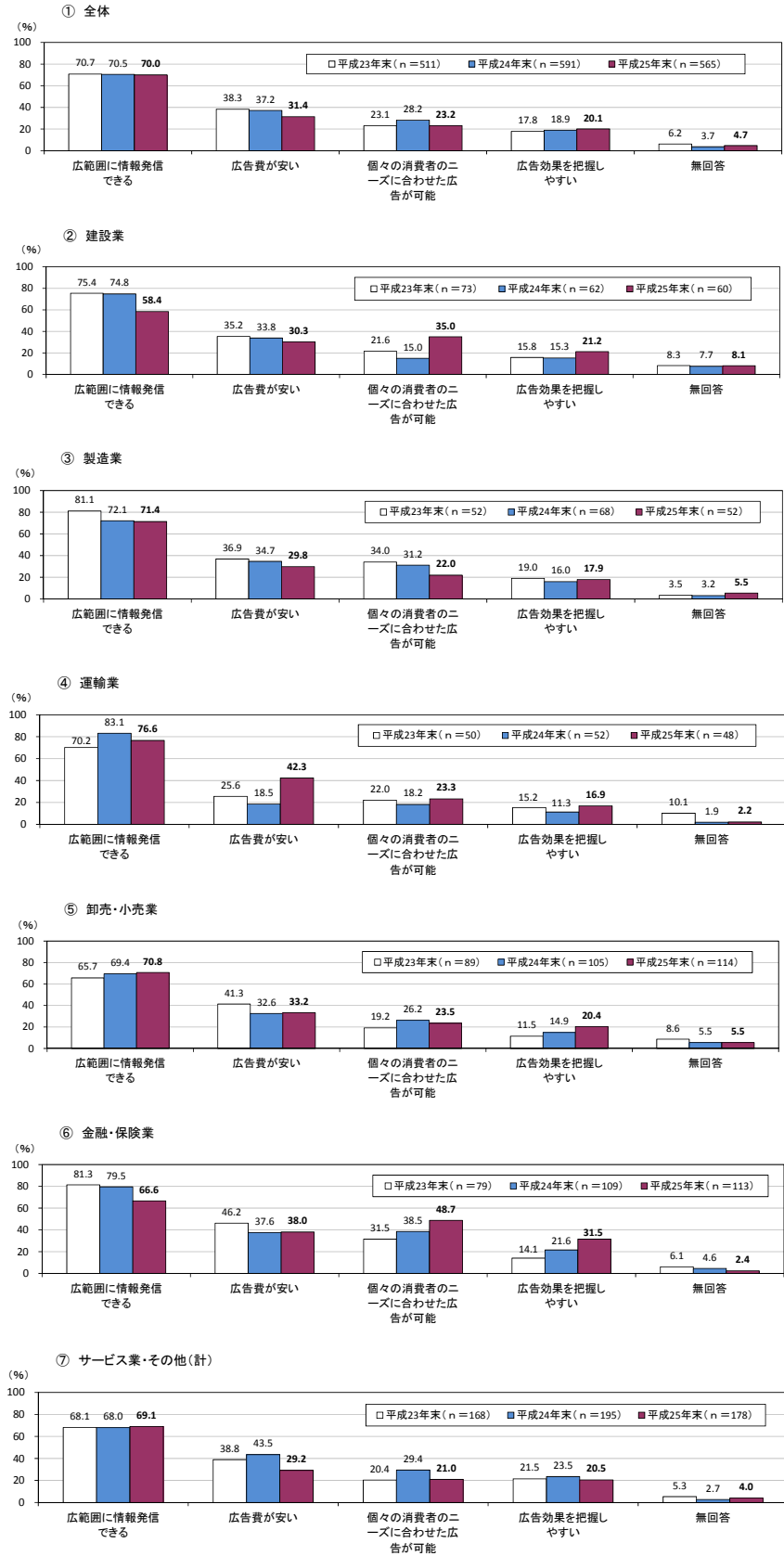
(2) インターネットを利用した広告を行う理由

インターネットを利用した広告を行っている企業にその理由を尋ねたところ、「広範囲に情報発信できる」が前年と同水準で70.0%と最も多い。次いで、「広告費が安い」が31.4%、「個々の消費者のニーズに合わせた広告が可能」が23.2%となっている。

産業別でも、いずれの産業も「広範囲に情報発信できる」が最も多いことには変わりはない。

また、「金融・保険業」では「個々の消費者のニーズに合わせた広告が可能」が5割弱あり、他の産業より多い理由となっている(図表 3-8 参照)。

図表 3-8 産業別インターネットを利用した広告を行う理由割合の推移



第4章 ICTを利用したシステムやツールの導入

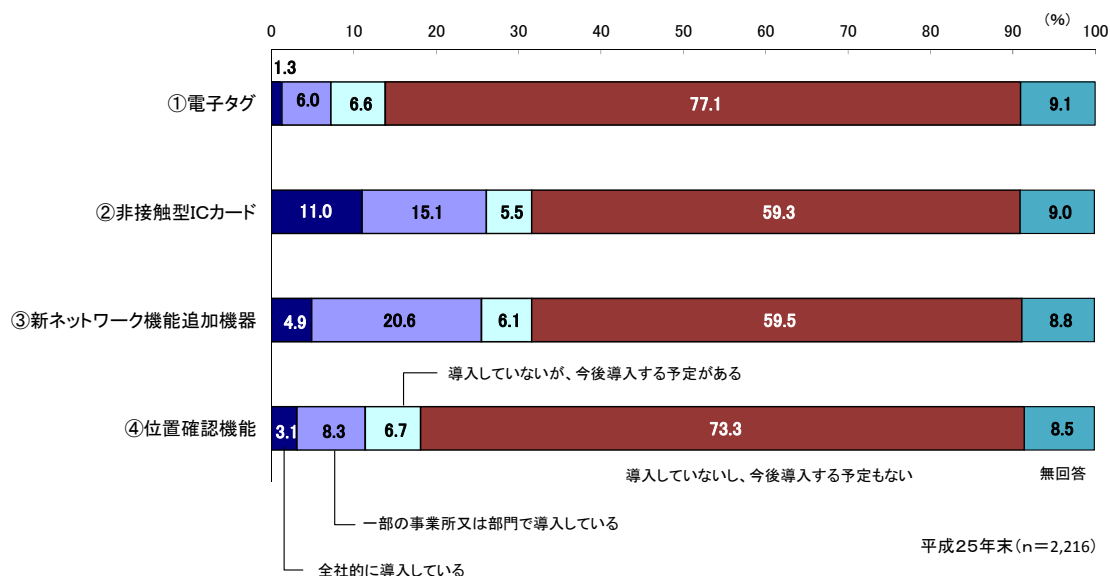
すべての企業に対し、ICT⁴を利用したシステムやツールの導入状況について尋ねた。ここでいうICTを利用したシステムやツールとは、無線通信技術を利用した次の①～④を指している。

- ① 「電子タグ（RFID タグ）」：物の特定による生産管理や在庫管理、物流管理などに利用（以下「電子タグ」という。）
- ② 「非接触型 IC カード」：人の認証による入退室管理、キャッシュレス決済などに利用
- ③ 「新たなネットワーク機能が加わった機器」：ネットワークカメラや人感センサーを防犯などに利用（以下「新ネットワーク機能追加機器」という。）
- ④ 「GPS、携帯電話などの位置確認機能」：車両の位置情報に基づく運行管理などに利用

上記①～④のいずれかを導入している企業は45.8%であった（図表 4-2 参照）。

ツール別では、「非接触型 IC カード」が最も多く、26.1%の企業で導入されている。次いで、「新ネットワーク機能追加機器」が25.5%となっており、「GPS、携帯電話などの位置確認機能」は11.4%、「電子タグ」は7.3%である（図表 4-1 参照）。

図表 4-1 ICTを利用したシステムやツールの導入状況（平成25年末）

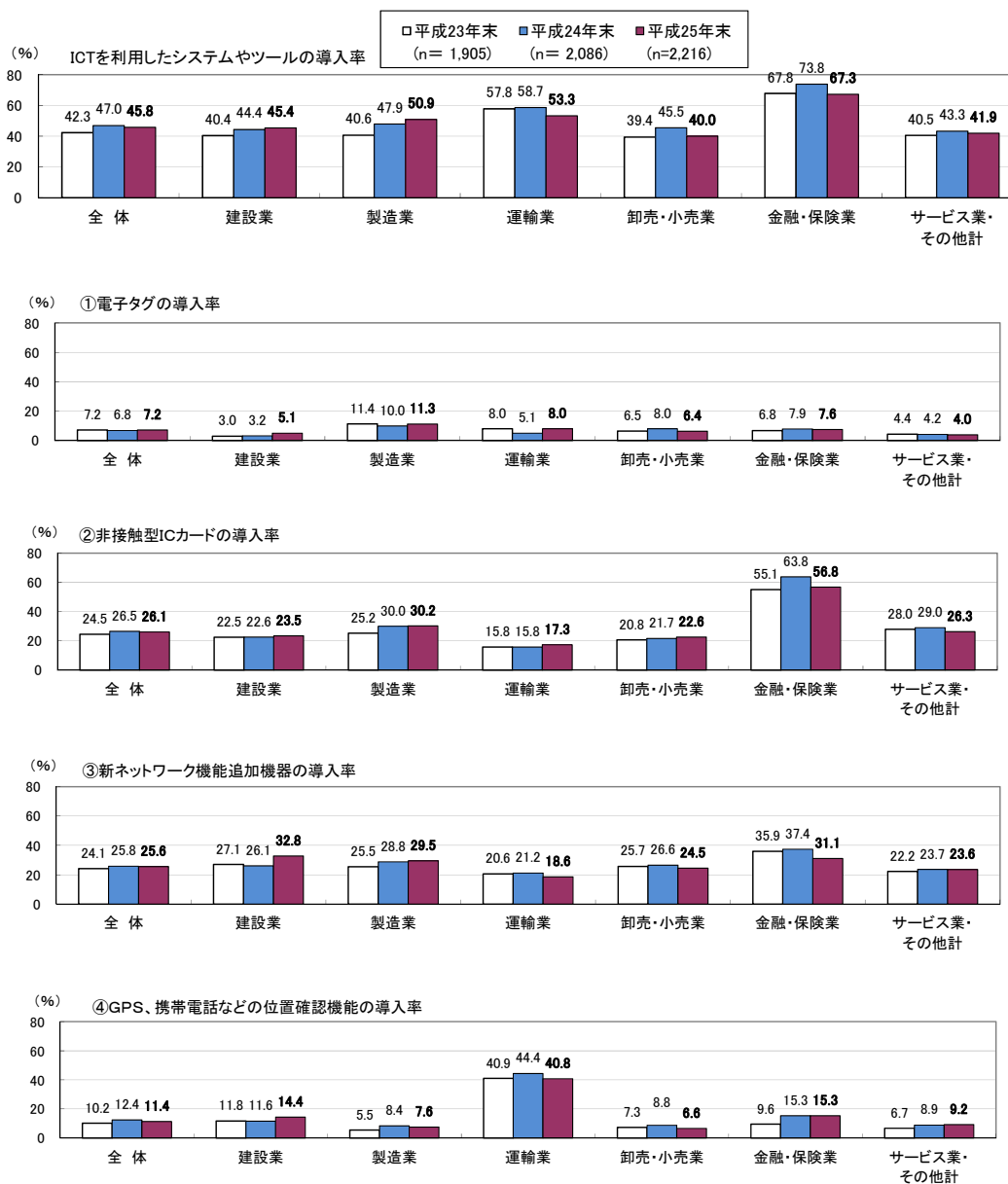


⁴ 「ICT」とは、「Information & Communications Technology」（情報通信技術）の略であり、「IT」と同義。

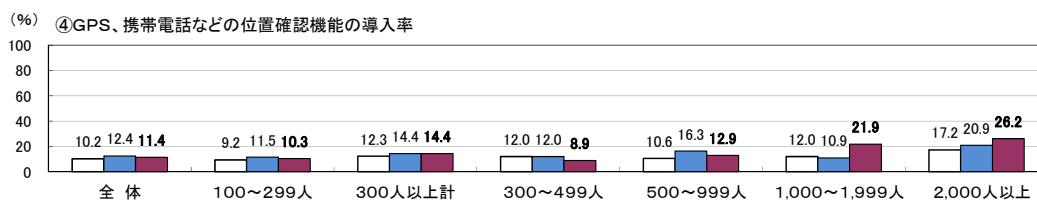
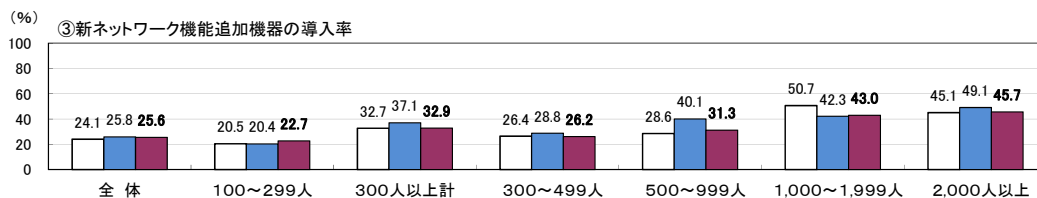
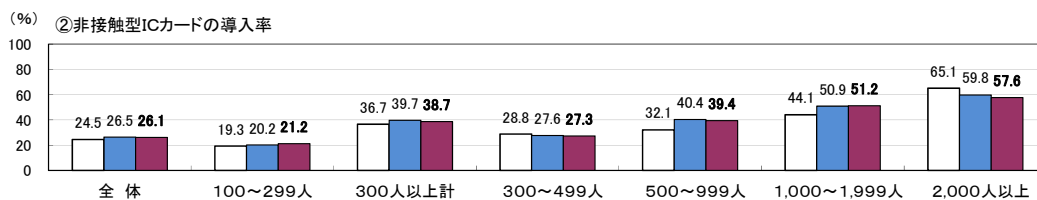
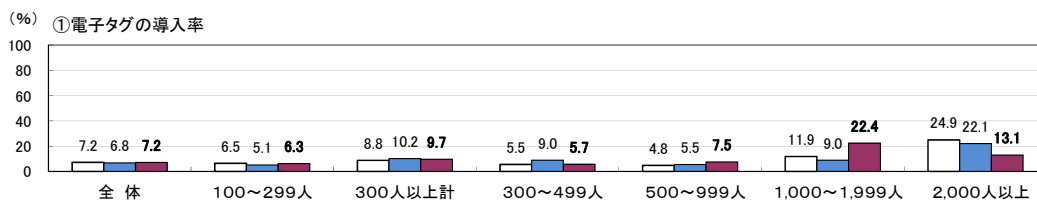
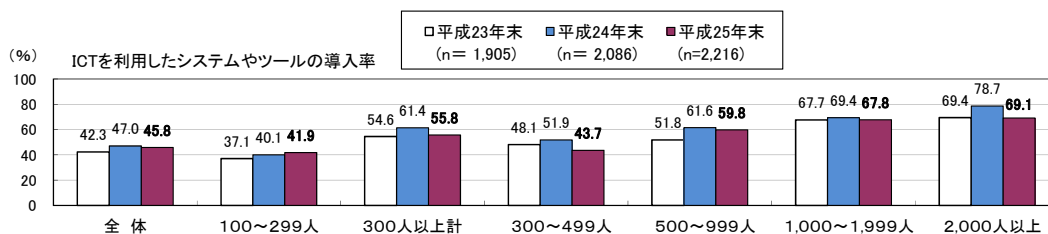
産業別にみると、ICTを利用したシステムやツールを導入している企業は「金融・保険業」で67.3%であり、導入率の最も高い産業となっている。また、「運輸業」は「GPS、携帯電話などの位置確認機能」が4割を超え、他の産業と比べ高いのが目立つ（図表 4-2 参照）。

従業者規模別にみると、総じて従業員規模の大きい企業ほど導入率も高い傾向がみられる（図表 4-3 参照）。

図表 4-2 産業別ICTを利用したシステムやツールの導入率の推移



図表 4-3 従業者規模別ICTを利用したシステムやツールの導入率の推移



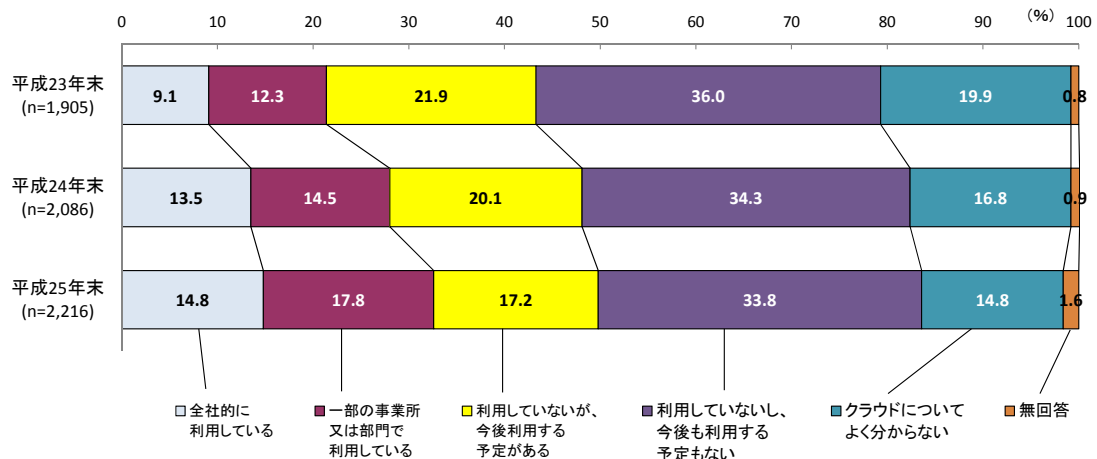
第5章 クラウドコンピューティング

1 クラウドコンピューティングの利用率

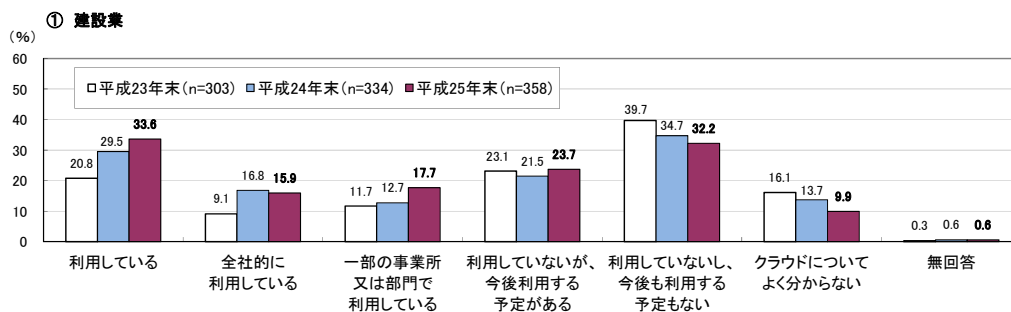
すべての企業に対し、クラウドコンピューティング（以下「クラウド」という。）の利用の有無を尋ねたところ、「全社的に利用している」（14.8%）及び「一部の事業所又は部門で利用している」（17.8%）を合わせたクラウドの利用率は年々増加しており、平成25年末は32.6%となった。また、「クラウドサービスについてよく分からない」は年々減少しており、クラウドサービスの認知率が上がっていることがうかがえる（図表5-1参照）。

産業別にみると、利用率は全ての産業で増加傾向にあり、特に「金融・保険業」における平成25年末の利用率は4割を超えた（図表5-2参照）。

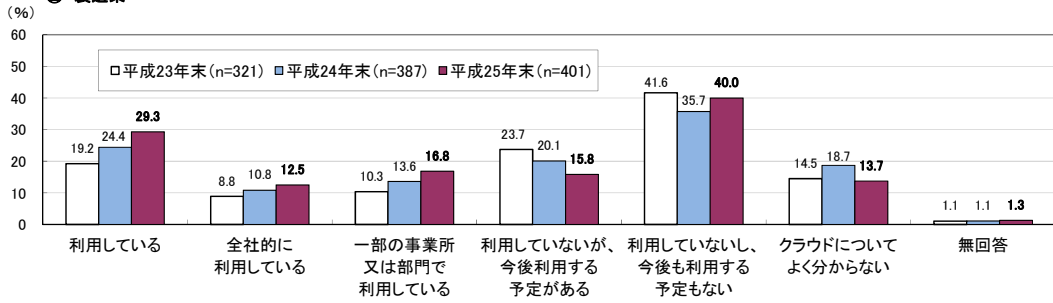
図表 5-1 クラウドの利用状況の推移



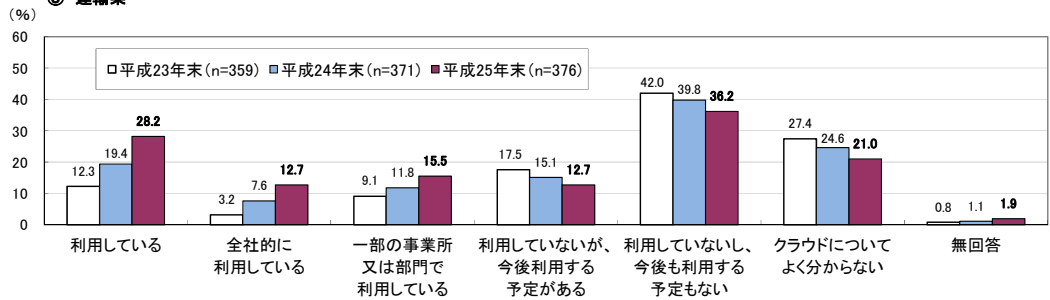
図表 5-2 産業別クラウドの利用状況の推移



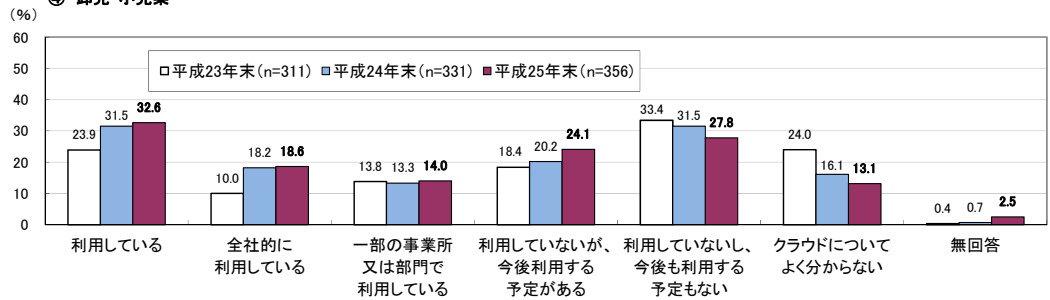
② 製造業



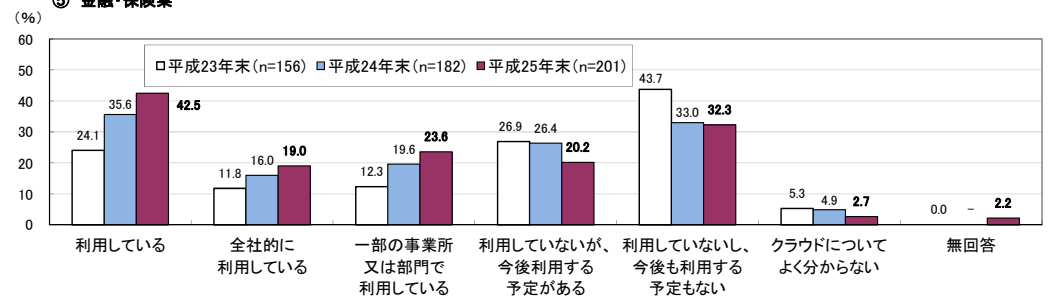
③ 運輸業



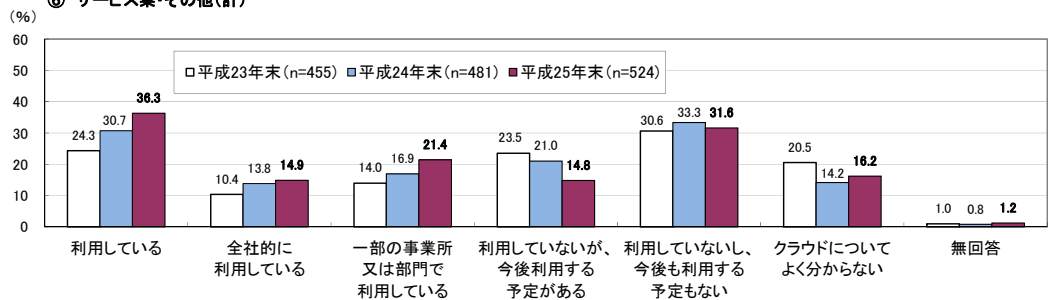
④ 卸売・小売業



⑤ 金融・保険業



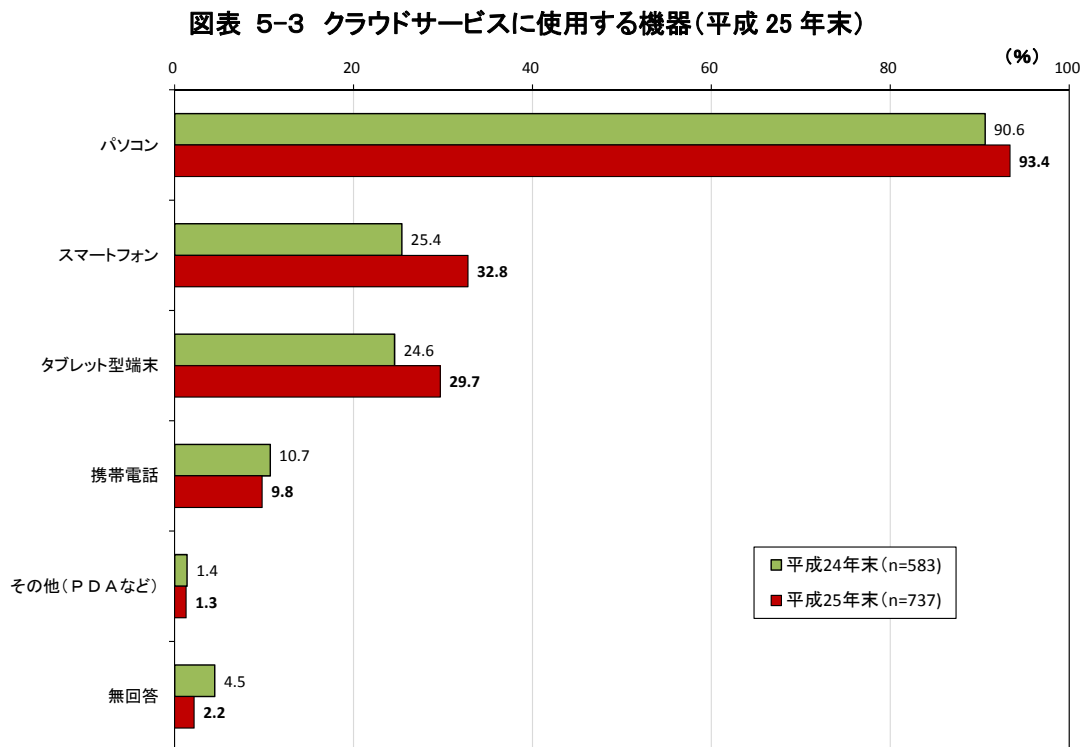
⑥ サービス業・その他(計)



2 クラウドの利用状況

(1) クラウドサービスに使用する機器

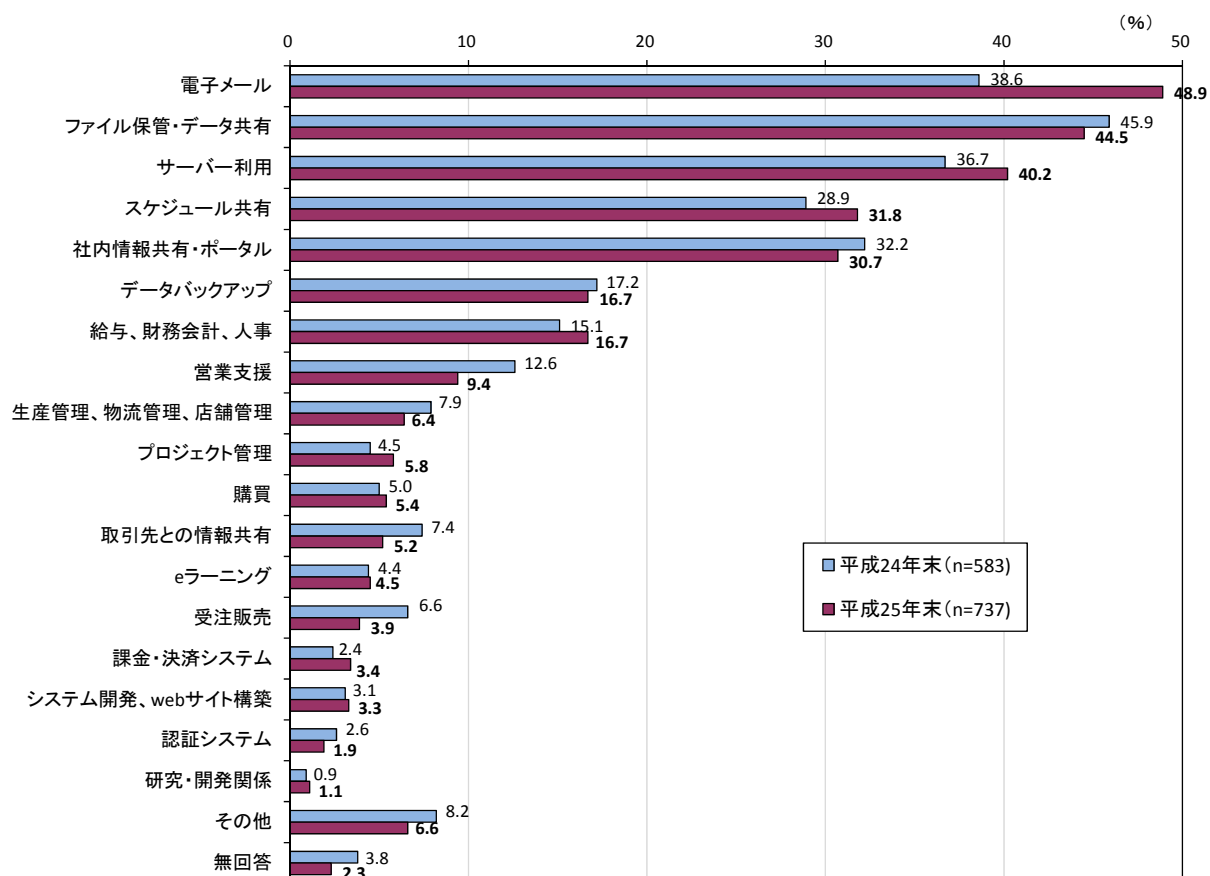
クラウド利用企業に対し、クラウドコンピューティングサービスに使用する機器を尋ねたところ、「パソコン」が93.4%で最も多い。以下、「スマートフォン」(32.8%)、「タブレット型端末」(29.7%)となっており、これらの機器はいずれも前年より増加している(図表 5-3 参照)。



(2) 利用しているクラウドの内容

クラウド利用企業に対し、具体的に利用しているサービスの内容を尋ねたところ、「電子メール」が前年より 10 ポイント以上増加し 5 割弱で最も多くなっている。以下、「ファイル保管・データ共有」が 44.5%、「サーバー利用」が 40.2%、「スケジュール共有」が 31.8%、「社内情報共有・ポータル」が 30.7%と続いている（図表 5-4 参照）。

図表 5-4 クラウドの利用内容

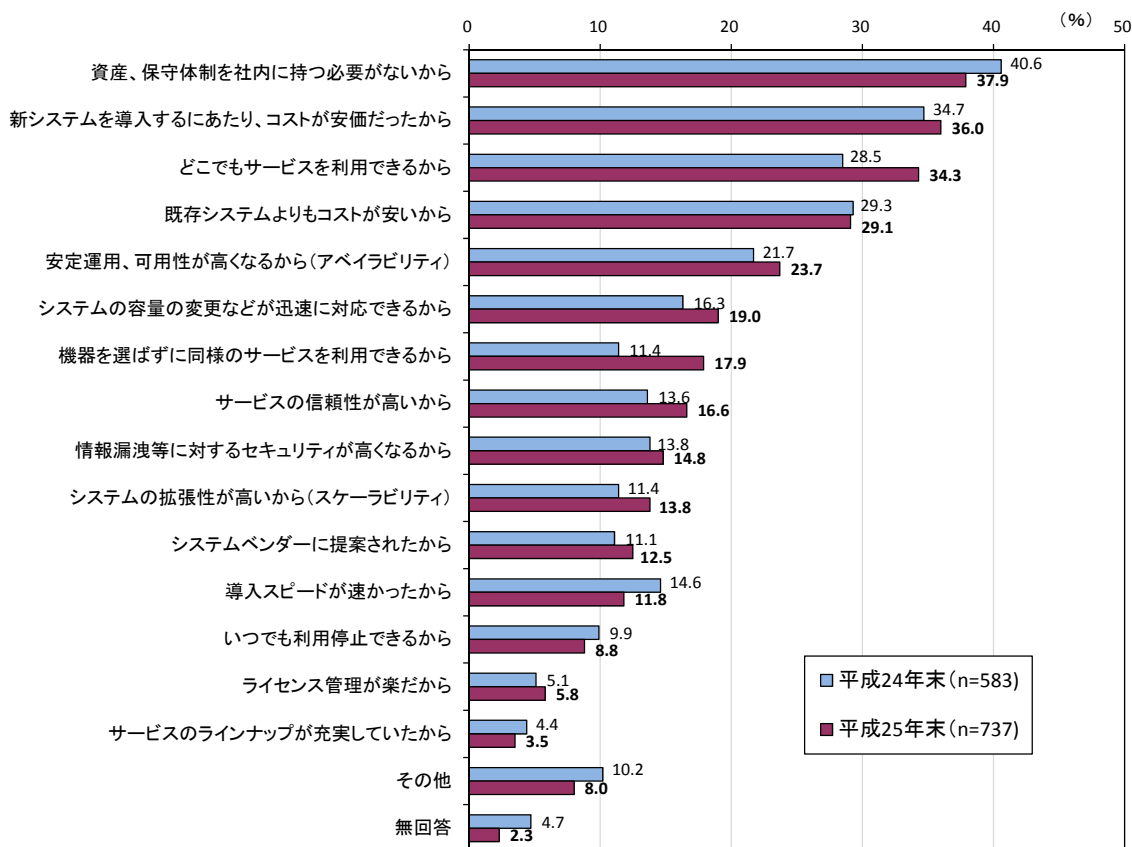


(3) クラウドを利用している理由

クラウド利用企業に対し、利用している理由を尋ねたところ、「資産、保守体制を社内に持つ必要がないから」が37.9%で最も多く、次いで、「新システムを導入するにあたり、コストが安価だったから」が36.0%となっている。「どこでもサービスを利用できるから」は前年から5.8ポイント増加し34.3%となった。以下、「既存システムよりもコストが安いから」が29.1%、「安定運用、可用性が高くなるから（アベイラビリティ）」が23.7%と2割台で続いている。

また、「機器を選ばずに同様のサービスを利用できるから」は前年より6.5ポイント増加し17.9%と伸びている（図表 5-5 参照）。

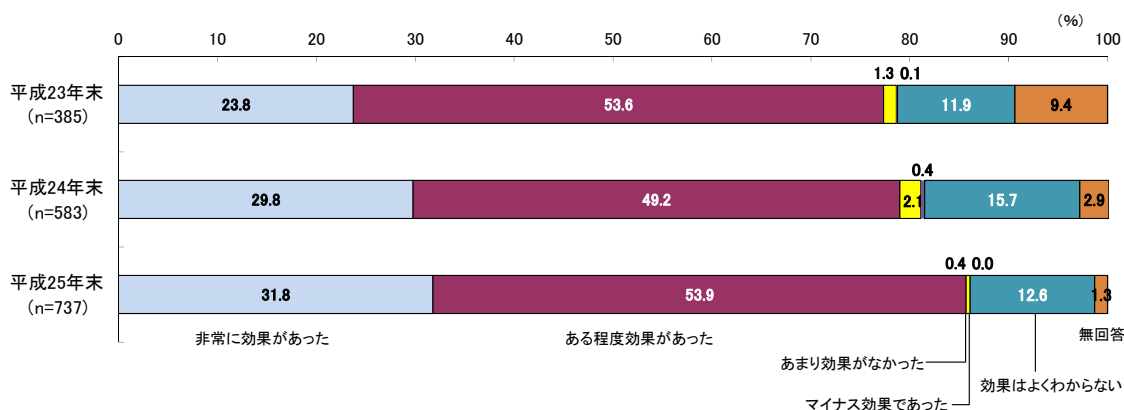
図表 5-5 クラウドを利用している理由



(4) クラウドの利用効果

クラウドの利用企業においては、サービスの利用目的に対して「非常に効果があった」が前年より 2.0 ポイント増加し 31.8%、「ある程度効果があった」は同 4.7 ポイント増加し 53.9%となっており、両者を合わせると 85.7%の企業において効果があったとされる（図表 5-6 参照）。

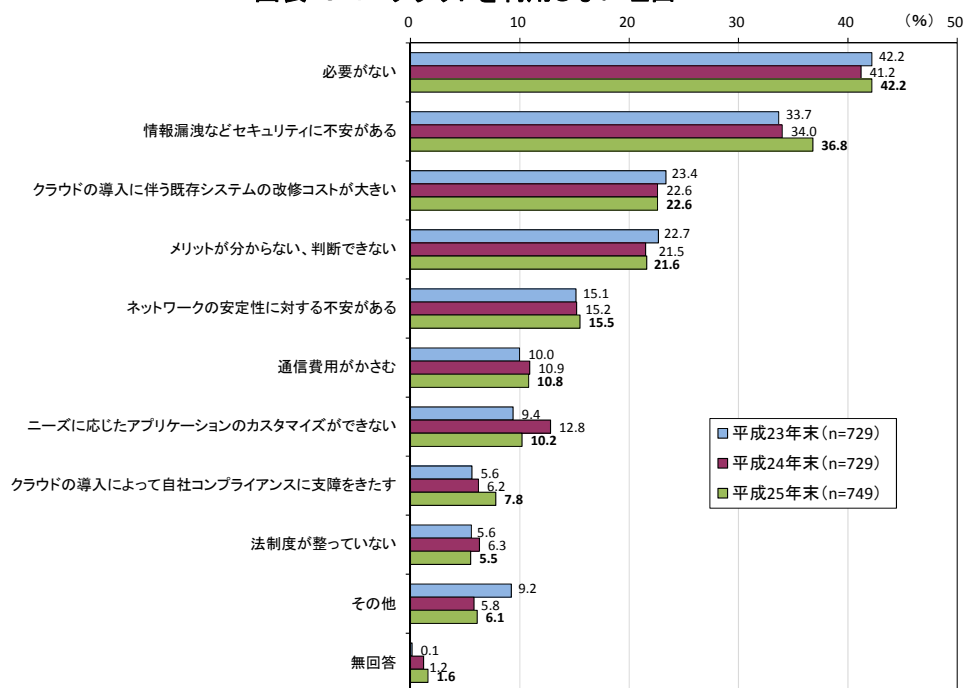
図表 5-6 クラウドの利用効果の有無の推移



(5) クラウドを利用しない理由

クラウドを利用しない理由としては、「必要がない」が 42.2%で最も多く、次いで、「情報漏洩などセキュリティに不安がある」(36.8%) となっている。以下、「クラウドの導入に伴う既存システムの改修コストが大きい」(22.6%)、「メリットが分からない、判断できない」(21.6%) と続いている（図表 5-7 参照）。

図表 5-7 クラウドを利用しない理由



第6章 テレワーク

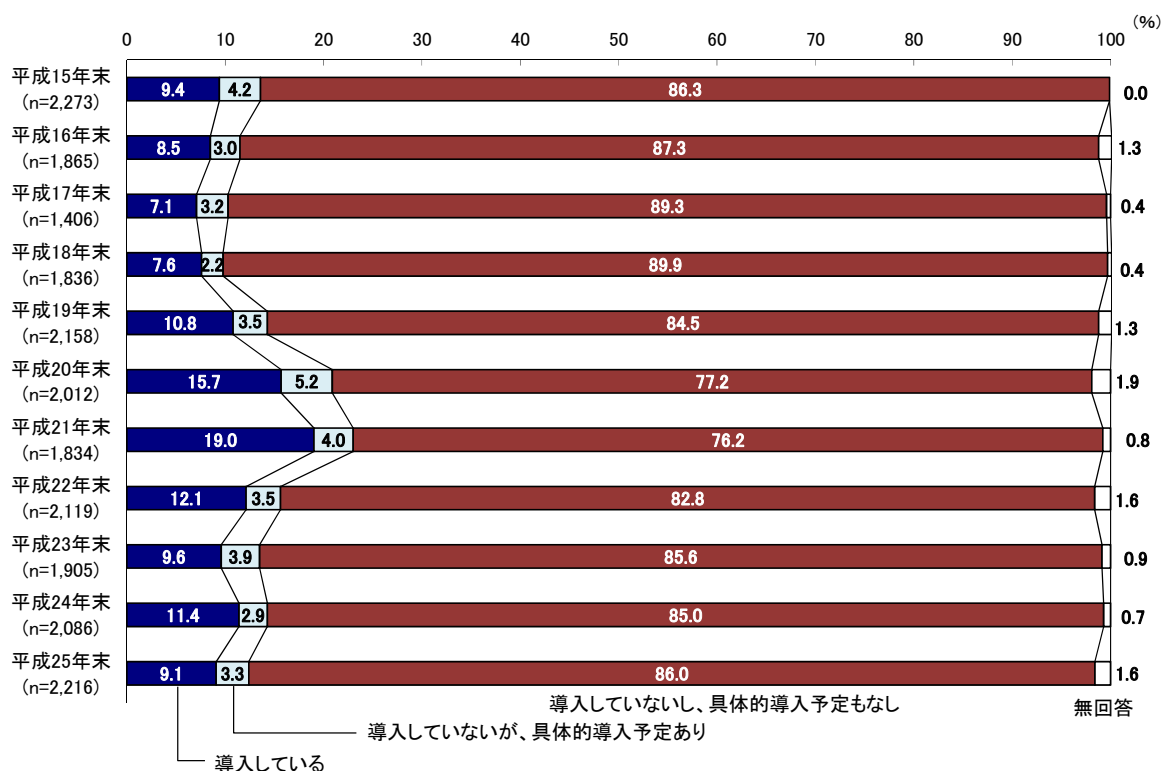
1 テレワークの導入

テレワークの導入状況を尋ねたところ、「導入している」が9.1%、「導入していないが、具体的に導入予定がある」が3.3%、「導入していないし、具体的な導入予定もない」が86.0%となっており、全体での導入率は前年より若干低下した（図表 6-1 参照）。

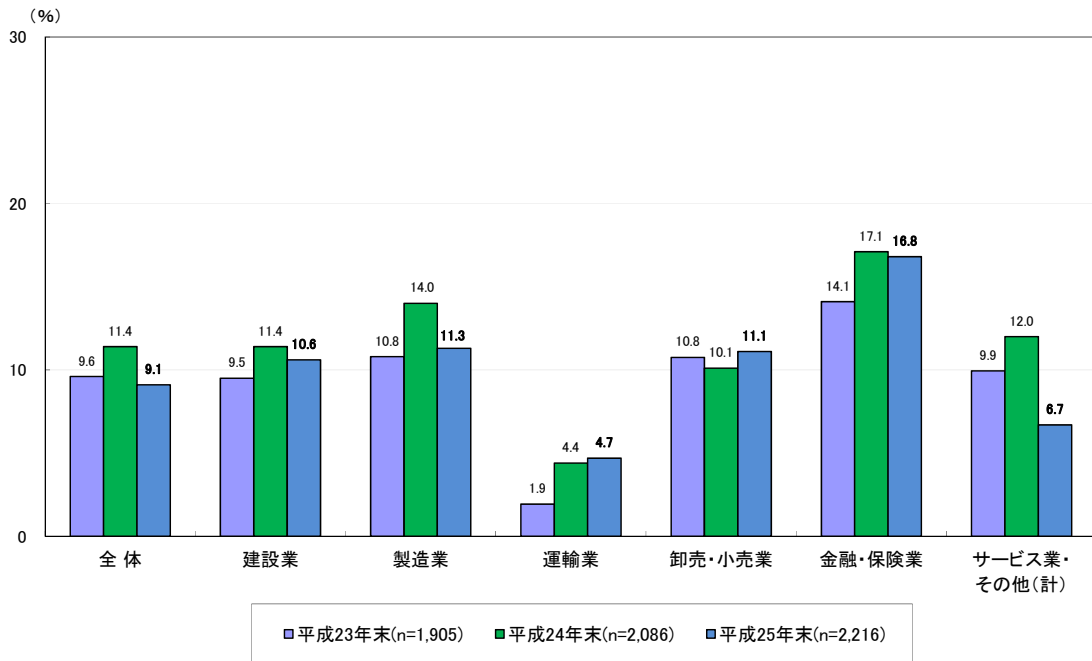
産業別にテレワーク導入率をみると、「運輸業」及び「卸売・小売業」を除く産業で前年より減少しており、特に「サービス業・その他（計）」では5.3ポイント減少し、平成25年末は6.7%となった（図表 6-2 参照）。

従業員規模別にみると、「500～999人」「1,000～1,999人」を除く従業員規模で前年より減少している。「1,000～1,999人」については、平成25年末は27.2%と前年から大きく増加した（図表 6-3 参照）。

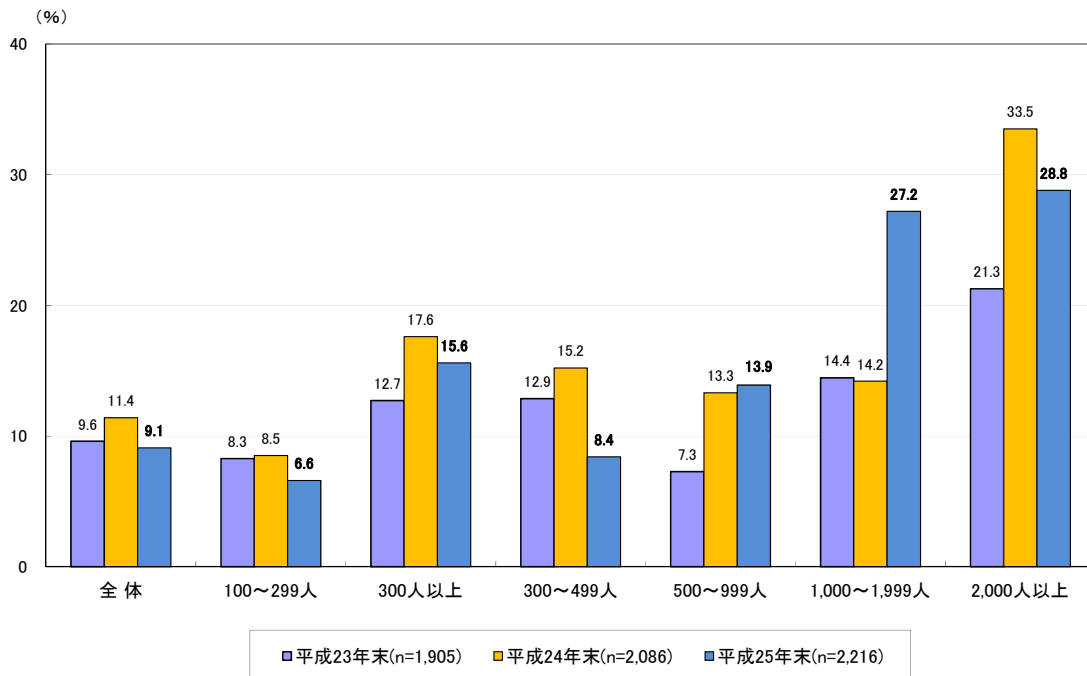
図表 6-1 テレワークの導入状況の推移



図表 6-2 産業別のテレワーク導入率の推移



図表 6-3 従業者規模別のテレワーク導入率の推移

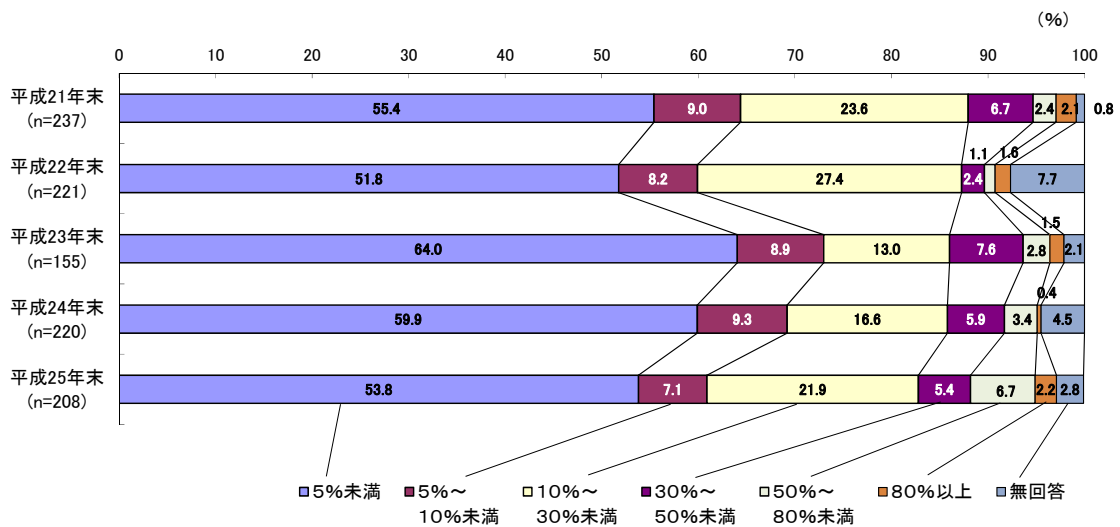


2 テレワークを利用している従業員の割合

テレワークを導入している企業に対して、実際にテレワークを利用している従業員の割合を尋ねた。

テレワークを利用している従業員の割合は、「5%未満」が53.8%で最も多いが、平成23年末以降は減少し続けている。次いで、「10%～30%未満」が21.9%となっており、平成23年末以降は増加し続けている。テレワークを導入している企業の場合、総じてその利用従業員の割合は年々増加傾向にある（図表 6-4 参照）。

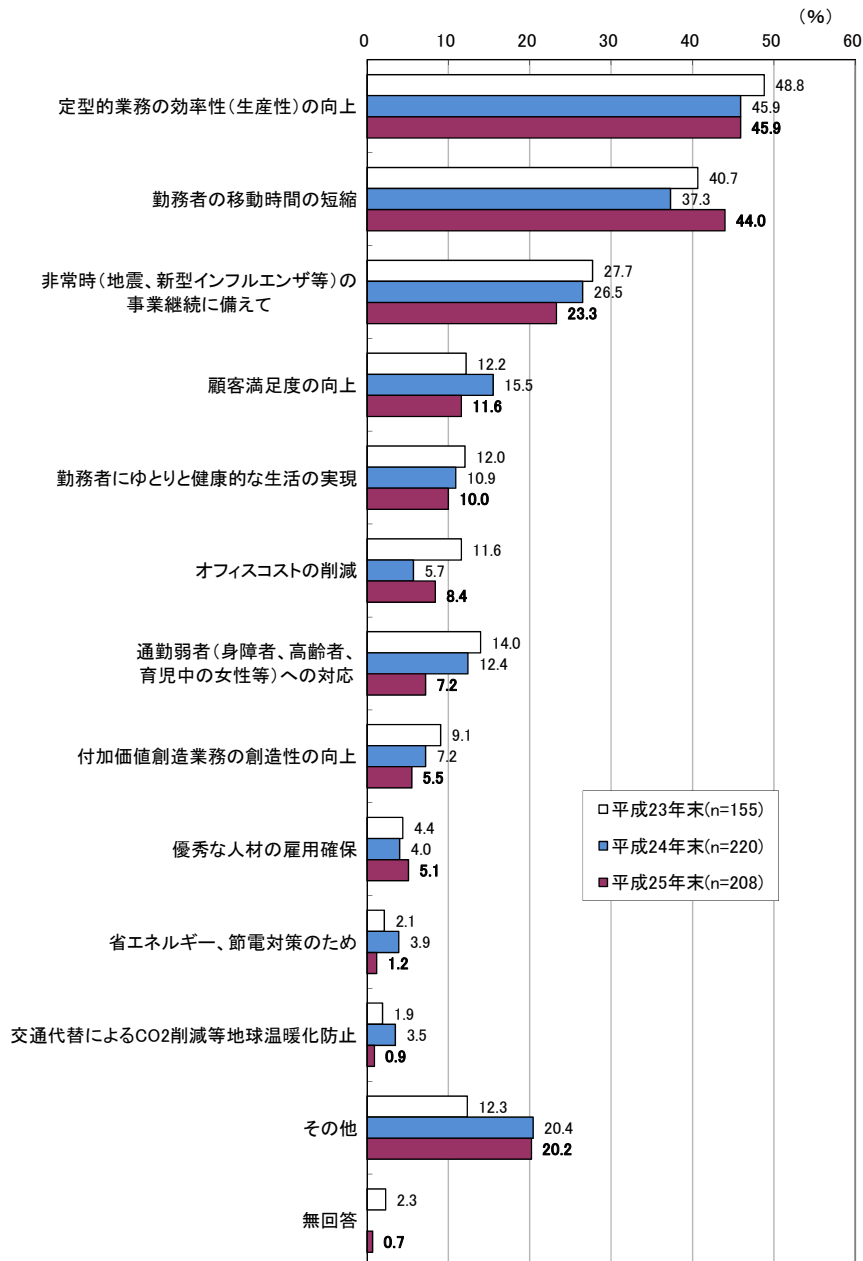
図表 6-4 テレワークを利用している従業員の割合の推移



3 テレワークの導入目的

テレワークを導入している企業に、その導入目的を尋ねたところ、最も多いのは「定型的業務の効率性（生産性）の向上」で、前年と同じ45.9%であった。次いで、「勤務者の移動時間の短縮」が44.0%で前年から6.7ポイント増加した。以下、「非常時（地震、新型インフルエンザ等）の事業継続に備えて」が3位で23.3%などと続くが、4位以下の項目はいずれも2割を下回っている（図表 6-5 参照）。

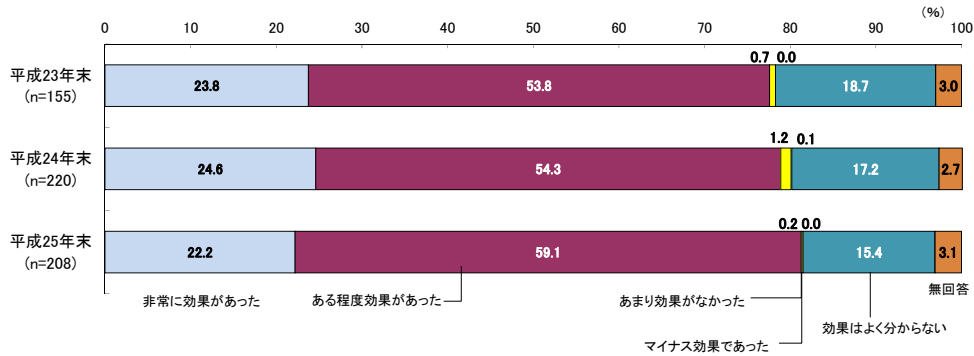
図表 6-5 テレワークの導入目的



4 テレワークの効果

テレワークを導入している企業に、その導入目的に対する効果の有無を尋ねたところ、「非常に効果があった」が 22.2%、「ある程度効果があった」が 59.1%であった。両者を合計した「効果あり」は前年から 2.4 ポイント増の 81.3%を占め、テレワークを導入している企業の大半が効果を認めている（図表 6-6 参照）。

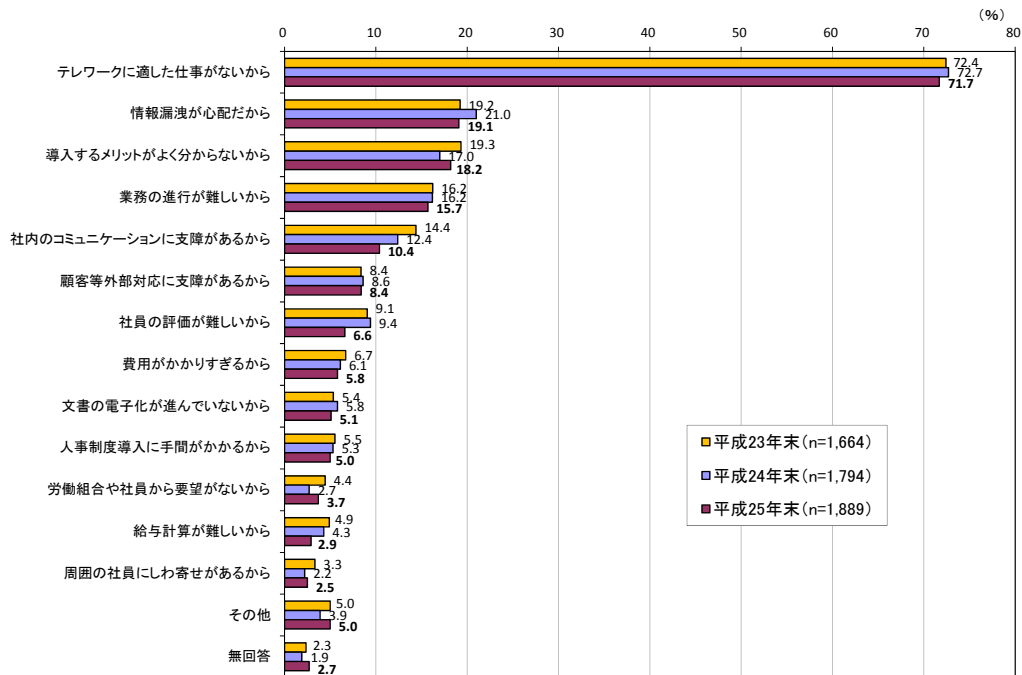
図表 6-6 テレワークの効果に対する認識割合の推移



5 テレワークを導入しない理由

テレワークを導入せず導入予定もない企業に対して、その理由を尋ねたところ、「テレワークに適した仕事がないから」が最も多く、71.7%であった。以下、「情報漏洩が心配だから」が19.1%、「導入するメリットがよく分からないから」が18.2%などと続いている（図表 6-7 参照）。

図表 6-7 テレワークを導入しない理由

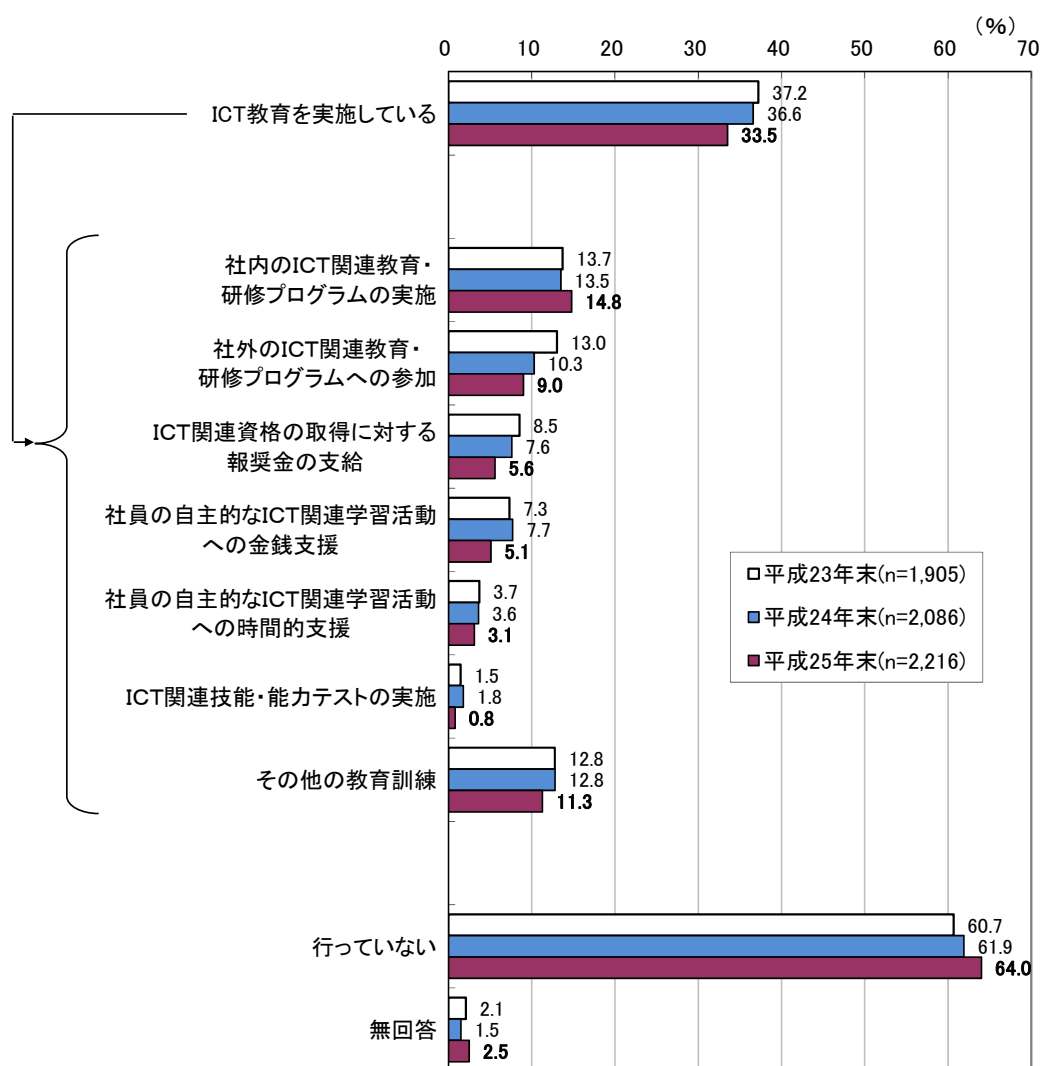


第7章 ICT教育

全ての企業に対して、従業員のために行っているICT教育について尋ねたところ、何らかのICT教育を実施している企業（全体から「行っていない」及び「無回答」を除いた割合）は、前年から3.1ポイント減少し33.5%となった。

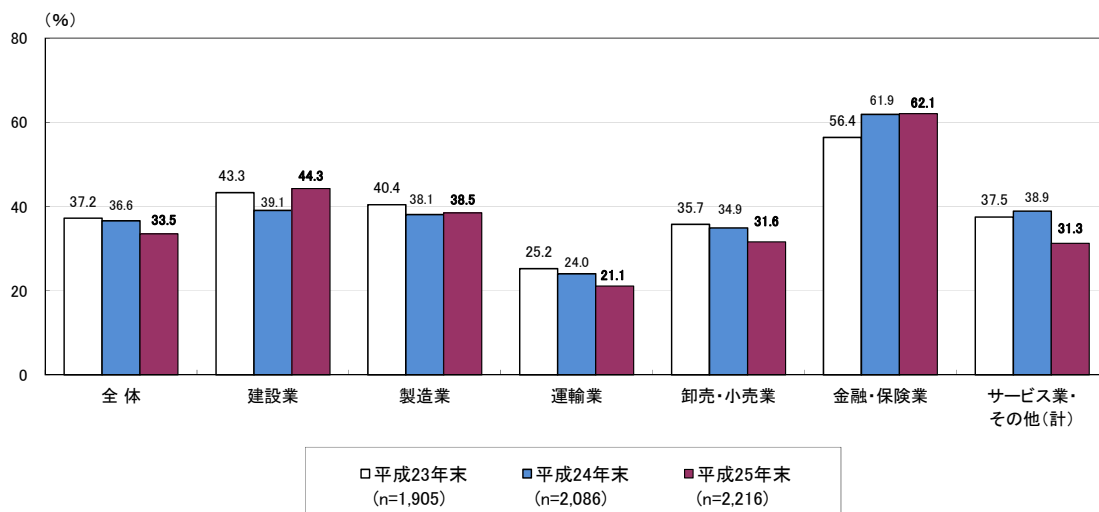
ICT教育の内容で多いのは、「社内のICT関連教育・研修プログラムの実施」であり、平成25年末は14.8%である。以下、「社外のICT関連教育・研修プログラムへの参加」が9.0%、「ICT関連資格の取得に対する報奨金の支給」が5.6%、「社員の自主的なICT関連学習活動への金銭支援」が5.1%、「社員の自主的なICT関連学習活動への時間的支援」が3.1%、「ICT関連技能・能力テストの実施」が0.8%、「その他の教育訓練」が11.3%であるが、いずれも前年より減少している（図表7-1参照）。

図表 7-1 ICT教育の状況



産業別にみると、ICT教育の実施率は「金融・保険業」が62.1%で最も高くなっている。また、「建設業」が前年から5.2ポイント増加し44.3%となる一方で、「サービス業・その他（計）」では7.6ポイント減少し31.3%であった（図表7-2参照）。

図表 7-2 産業別ICT教育実施率の推移



第8章 情報通信ネットワークの安全対策

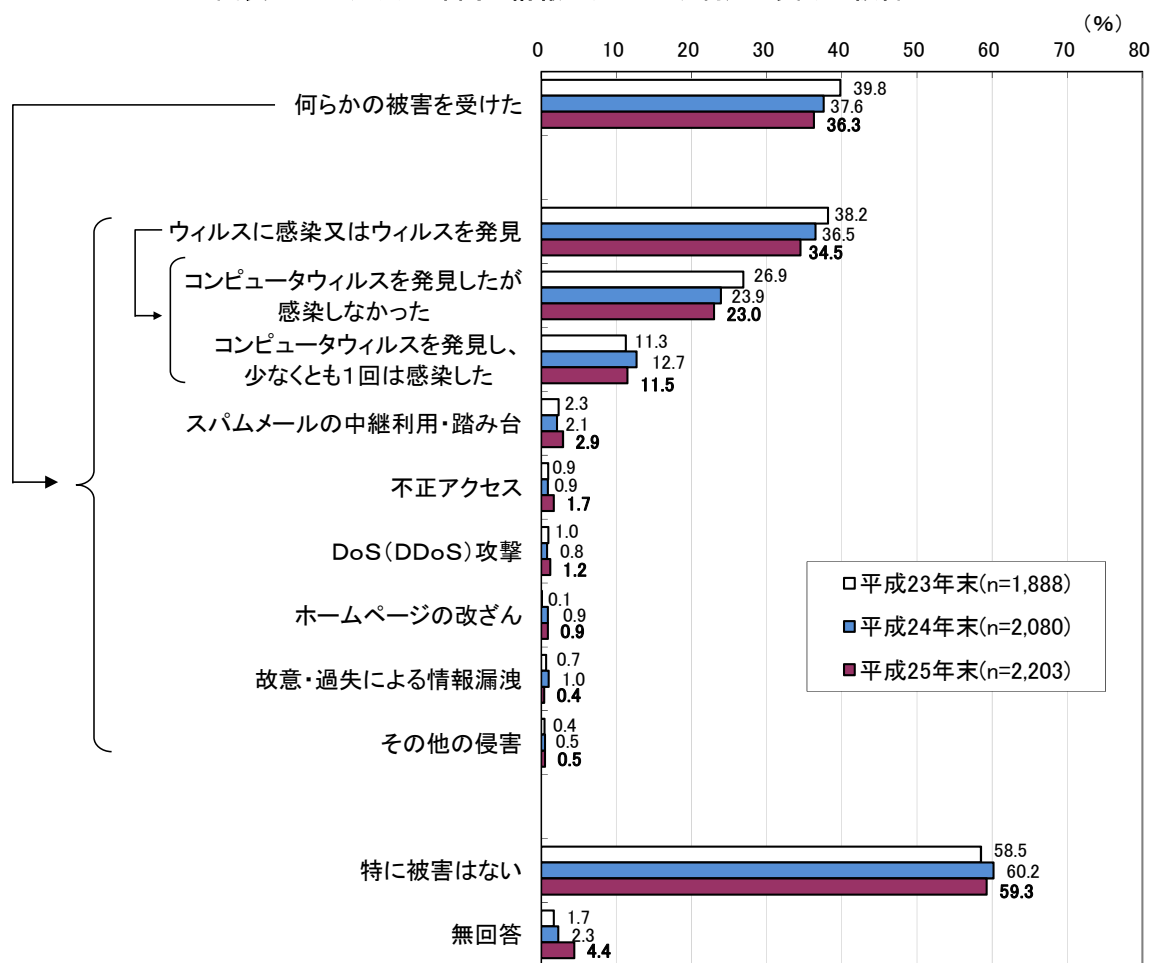
1 情報通信ネットワーク利用で受けた被害

(1) 被害状況

情報通信ネットワークを利用している企業に対して、過去1年間の被害状況について尋ねたところ、コンピュータウイルスへの感染や不正アクセス、スパムメールの中継利用など何らかの被害を経験した企業（全体から「特に被害なし」及び「無回答」を除いた割合）は36.3%であり、前年より1.3ポイント減少した。

被害のなかでは「ウイルスに感染又はウイルスを発見」が最も多く、34.5%であった。また、「コンピュータウイルスを発見したが感染しなかった」は23.0%、「コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1回は感染した」は11.5%であり、前年までと同様コンピュータウイルスによる被害が多いが、最近は減少傾向にある（図表8-1参照）。

図表 8-1 過去1年間に情報ネットワーク利用で受けた被害



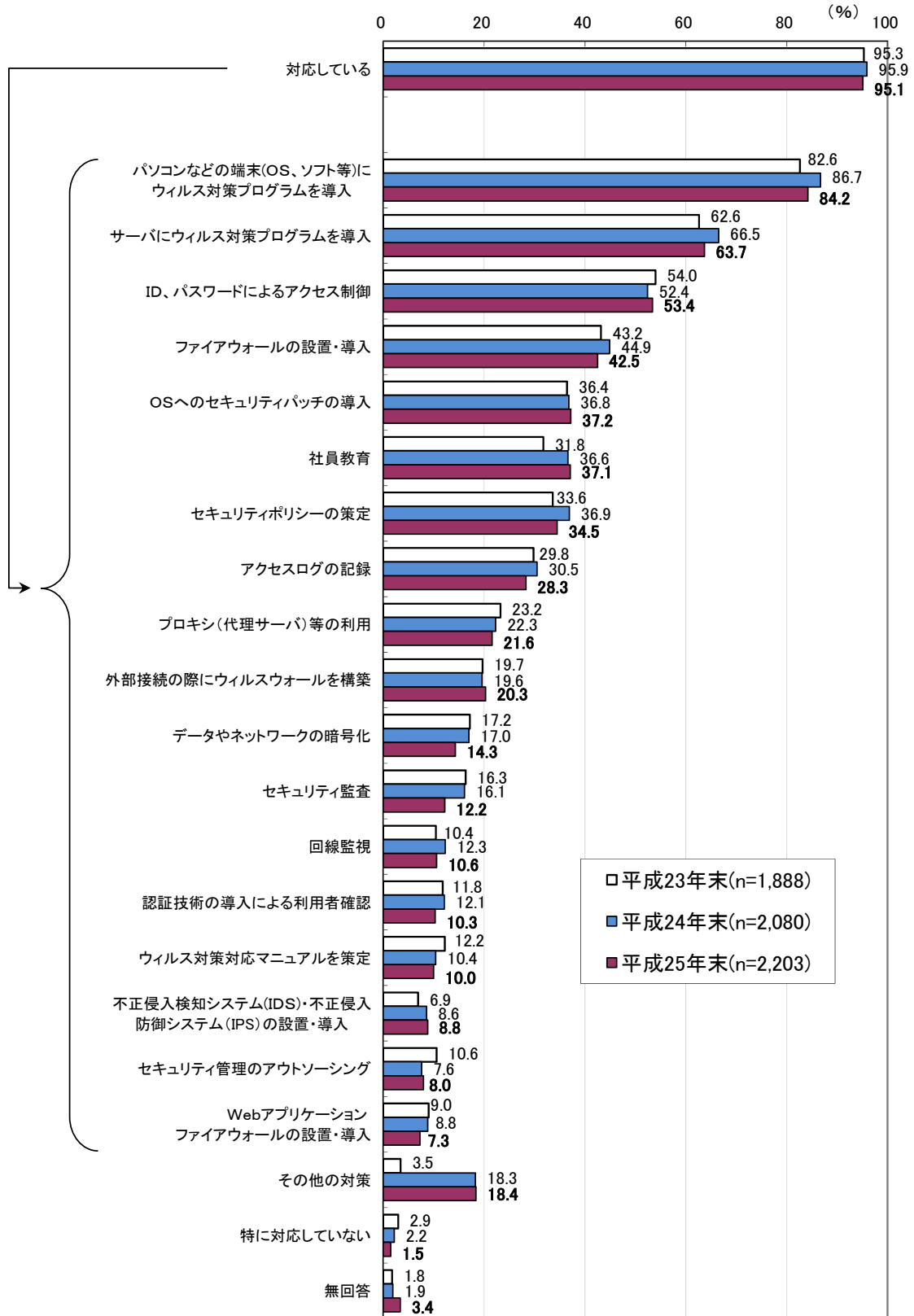
2 データセキュリティへの対応

情報通信ネットワークを利用している企業に、データセキュリティへの対応について尋ねたところ、何らかの対応をしている企業（全体から「特に対応していない」及び「無回答」を除いた割合）は 95.1%であり、多くの企業でデータセキュリティへの対応を行っている。

具体的な対応としては、「パソコンなどの端末（OS、ソフト等）にウイルス対策プログラムを導入」が 84.2%で最も多い。以下、「サーバにウイルス対策プログラムを導入」（63.7%）、「ID、パスワードによるアクセス制御」（53.4%）、「ファイアウォールの設置・導入」（42.5%）と続いている（**図表 8-2** 参照）。

産業別にみると、全ての産業で「パソコンなどの端末（OS、ソフト等）にウイルス対策プログラムを導入」が1位となっている。2位は「金融・保険業」のみ「ID、パスワードによるアクセス制御」（87.8%）であり、他の産業では「サーバにウイルス対策プログラムを導入」である。また、「金融・保険業」では5位まで全ての対策で7割を超えており、他の産業と比較し、より強固な対策を行っていることがうかがえる（**図表 8-3** 参照）。

図表 8-2 データセキュリティへの対応状況



図表 8-3 産業別データセキュリティへの対応状況(上位5位)(平成 25 年末)

単位: %

	n	1位	2位	3位	4位	5位	対策実施率
【全体】	2,203	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 84.2	サーバにウイルス対策プログラムを導入 63.7	ID、パスワードによるアクセス制御 53.4	ファイアウォールの設置・導入 42.5	OSへのセキュリティパッチの導入 37.2	95.1
産業	建設業	357 パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 86.6	サーバにウイルス対策プログラムを導入 73.1	ID、パスワードによるアクセス制御 60.8	ファイアウォールの設置・導入 50.4	OSへのセキュリティパッチの導入 46.5	95.2
	製造業	399 パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 87.8	サーバにウイルス対策プログラムを導入 70.2	ID、パスワードによるアクセス制御 53.3	ファイアウォールの設置・導入 44.1	OSへのセキュリティパッチの導入 42.4	97.7
	運輸業	373 パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 77.9	サーバにウイルス対策プログラムを導入 52.3	ID、パスワードによるアクセス制御 41.1	ファイアウォールの設置・導入 32.5	OSへのセキュリティパッチの導入 24.4	91.4
	卸売・小売業	355 パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 85.6	サーバにウイルス対策プログラムを導入 69.0	ID、パスワードによるアクセス制御 54.7	ファイアウォールの設置・導入 44.4	OSへのセキュリティパッチの導入 42.0	96.9
	金融・保険業	200 パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 89.2	ID、パスワードによるアクセス制御 87.8	サーバにウイルス対策プログラムを導入 81.6	セキュリティポリシーの策定 80.8	アクセスログの記録 79.8	97.2
	サービス業・その他(計)	519 パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 81.5	サーバにウイルス対策プログラムを導入 56.0	ID、パスワードによるアクセス制御 54.0	ファイアウォールの設置・導入 40.5	社員教育 35.7	92.6

3 セキュリティポリシーの規定内容

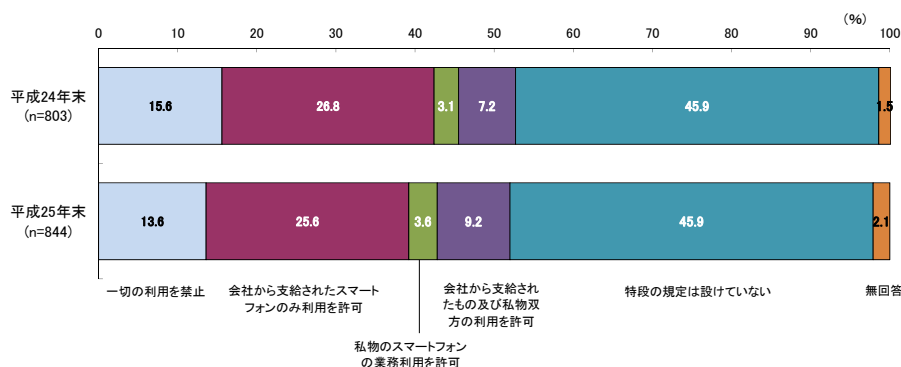
(1) スマートフォンの業務利用に関する規定

セキュリティポリシーを策定している企業のうち、スマートフォンの業務利用に関する規定を設けている企業は52.0%であった。このうち、「一切の利用を禁止」は13.6%、「会社から支給したスマートフォンのみ利用を許可」は25.6%であり、ともに前年から若干減少している。「私物のスマートフォンの業務利用を許可」は3.6%、「会社から支給したものと私物双方の利用を許可」は9.2%であった。一方、「特段の規定は設けていない」は45.9%となっている（図表 8-4 参照）。

産業別にみると、規定を設けている企業は「製造業」が56.0%で最も多く、「建設業」及び「サービス業・その他（計）」でも半数を超えた。また、「一切の利用を禁止」は「金融・保険業」の19.1%で最も多い。

従業員規模別にみると、規定を設けている企業は「1,000～1,999人」で7割弱あり、「会社から支給したスマートフォンのみ利用を許可」で4割を占める（図表 8-5 参照）。

図表 8-4 スマートフォンの業務利用に関する規定(平成 25 年末)



図表 8-5 属性別スマートフォンの業務利用に関する規定(平成 25 年末)

単位：%

	集計企業数	スマートフォンの利用規定					無回答
		一切の利用を禁止	会社から支給されたスマートフォンのみ利用を許可	私物のスマートフォンの業務利用を許可	会社から支給されたものと私物双方の利用を許可	特段の規定は設けていない	
全体	844	13.6	25.6	3.6	9.2	45.9	2.1
[産業分類]							
建設業	145	13.8	31.3	3.7	6.4	43.9	0.8
製造業	137	13.0	31.7	4.1	7.2	41.7	2.3
運輸業	85	13.7	16.6	2.4	4.6	62.7	-
卸売・小売業	115	10.4	25.5	1.8	9.1	51.4	1.8
金融・保険業	163	19.1	21.8	1.8	3.1	53.2	1.1
サービス業・その他（計）	199	15.6	21.2	4.4	12.7	43.3	2.6
不動産業	74	12.1	24.7	6.8	7.8	45.3	3.4
サービス業、その他	125	15.8	21.1	4.3	13.0	43.2	2.6
[従業者規模]							
100～299人	449	14.9	21.3	3.7	8.9	49.3	1.8
300人以上計	395	11.7	31.7	3.4	9.6	41.3	2.4
300～499人	119	12.3	27.8	-	6.4	51.0	2.5
500～999人	122	15.8	24.1	9.7	8.6	39.2	2.5
1,000～1,999人	71	9.1	40.8	0.2	18.2	31.1	0.5
2,000人以上	83	5.7	44.1	0.2	9.5	36.9	3.6

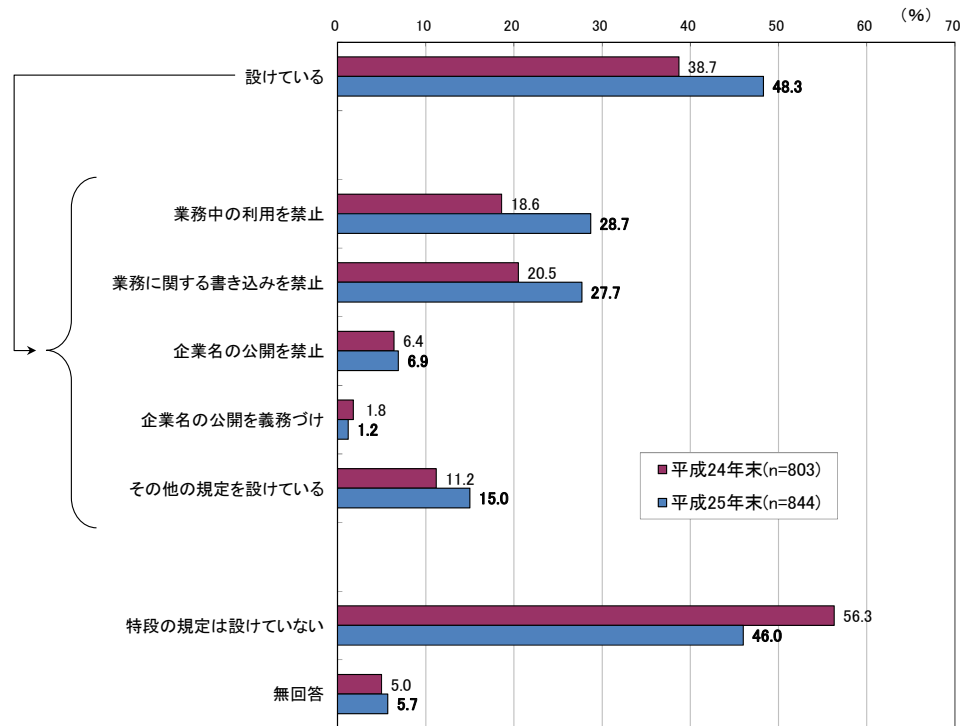
(2) ソーシャルメディアサービスの利用に関する規定

セキュリティポリシーを策定している企業に、ソーシャルメディアサービスの利用に関する規定の有無を尋ねたところ、規定を設けている企業（全体から「特段の規定は設けていない」及び「無回答」を除いた割合）は、前年から約10ポイント増加し48.3%となった。このうち、「業務中の利用を禁止」(28.7%)及び「業務に関する書き込みを禁止」(27.7%)がともに3割弱ある。一方、「特段の規定は設けていない」は46.0%となっている（**図表 8-6** 参照）。

産業別にみると、規定を設けている企業は「不動産業」(59.0%)が最も多く、「運輸業」(36.9%)で少なくなっている。

従業員規模別にみると、ソーシャルメディアサービスの利用に関する規定を設けている企業は「1,000～1,999人」及び「2,000人以上」で多く、6割を超えている。また、「企業名の公開を禁止」は「1,000～1,999人」で14.2%であり、他の従業者規模と比べて多くなっている（**図表 8-7** 参照）。

図表 8-6 ソーシャルメディアサービスの利用に関する規定状況



図表 8-7 属性別ソーシャルメディアサービスの利用に関する規定状況(平成 25 年末)

単位：%

	集計企業数	ソーシャルメディアサービスの利用規定							
		設けている	企業名の公開を禁止	企業名の公開を義務づけ	業務に関する書き込みを禁止	業務中の利用を禁止	その他の規定を設けている	特段の規定は設けていない	無回答
全体	844	48.3	6.9	1.2	27.7	28.7	15.0	46.0	5.7
[産業分類]									
建設業	145	44.1	7.0	0.8	24.4	27.4	7.9	54.0	1.9
製造業	137	46.9	6.1	-	26.3	34.3	14.4	46.4	6.7
運輸業	85	36.9	7.9	-	17.5	25.1	9.0	56.4	6.7
卸売・小売業	115	47.7	9.1	2.4	25.0	27.2	13.5	46.6	5.7
金融・保険業	163	48.9	10.4	2.2	30.5	21.4	19.0	46.2	4.9
サービス業・その他(計)	199	52.8	5.9	1.7	32.5	26.0	18.1	42.1	5.1
不動産業	74	59.0	5.3	1.1	33.9	23.9	23.7	39.3	1.7
サービス業、その他	125	52.5	6.0	1.7	32.4	26.2	17.7	42.2	5.3
[従業者規模]									
100~299人	449	45.1	7.1	1.1	24.7	26.6	16.0	49.3	5.6
300人以上計	395	53.0	6.7	1.3	31.9	31.8	13.5	41.2	5.8
300~499人	119	39.9	4.3	0.1	23.3	22.9	10.0	49.7	10.4
500~999人	122	56.6	4.8	3.5	34.8	34.6	13.6	38.7	4.7
1,000~1,999人	71	60.2	14.2	-	39.5	46.4	10.1	39.8	-
2,000人以上	83	62.8	8.0	0.5	34.8	29.8	21.5	32.6	4.6

4 標的型メールの被害と対策

(1) 標的型メールの被害

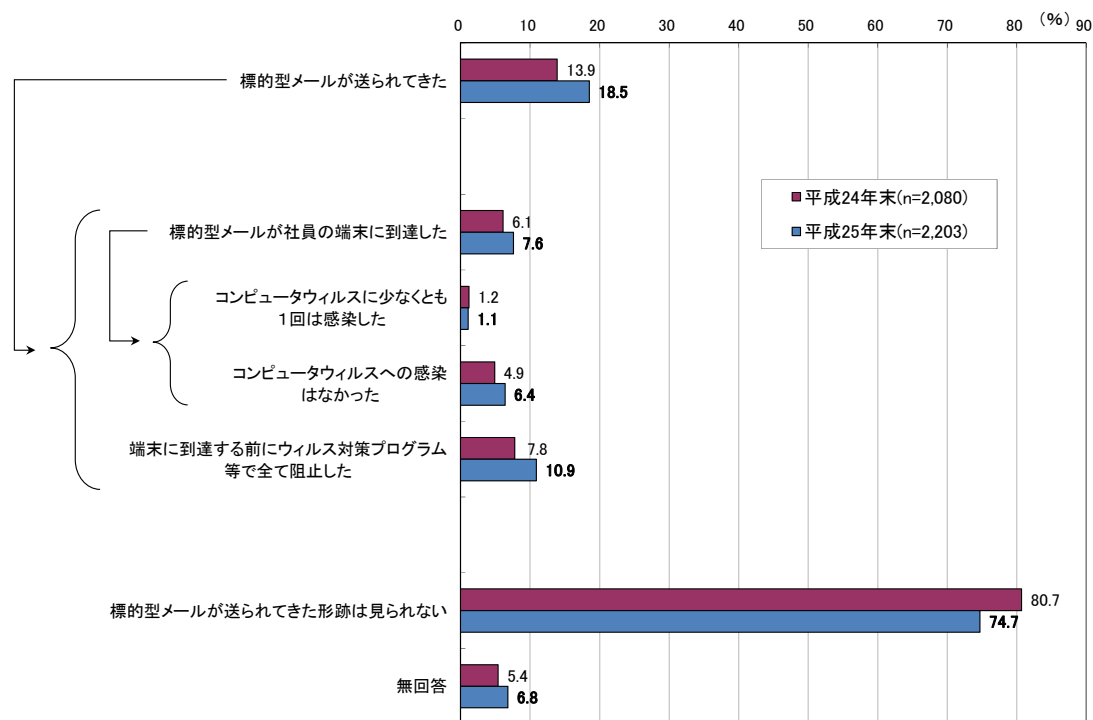
情報通信ネットワークを利用している企業に対して、過去1年間に標的型メールの被害状況について尋ねたところ、標的型メールが送られてきた企業（全体から「標的型メールが送られてきた形跡は見られない」及び「無回答」を除いた割合）は、前年から4.6ポイント増加し18.5%であった。

送られてきた企業のうち、「標的型メールが社員の端末に到達した」は7.6%で、「コンピュータウィルスに少なくとも1回は感染した」は1.1%、「コンピュータウィルスへの感染はなかった」は6.4%である。また、「端末に到達する前にウィルス対策プログラム等で全て阻止した」は10.9%となっている。一方、「標的型メールが送られてきた形跡は見られない」は74.7%であった（**図表 8-8** 参照）。

産業別にみると、標的型メールが送られてきた企業は「不動産業」で2割程度あり、「標的型メールが社員の端末に到達した」ケースが10.5%ある。一方、「運輸業」で標的型メールが送られてきた企業は1割程度に過ぎない。

従業員規模別にみると、標的型メールが送られてきた企業は「100～299人」では17.3%であるのに対し、「300人以上計」では21.5%となっている。特に、「2,000人以上」で26.4%と多いが、「端末に到達する前にウィルス対策プログラム等で全て阻止した」ケースが19.8%であり、送られてきたメールのうち7割強が撃退できている。総じて、従業員規模が大きくなるにつれて、標的型メールも多くなる傾向がある（**図表 8-9** 参照）。

図表 8-8 標的型メールの被害



図表 8-9 属性別標的型メールの被害(平成 25 年末)

単位：%

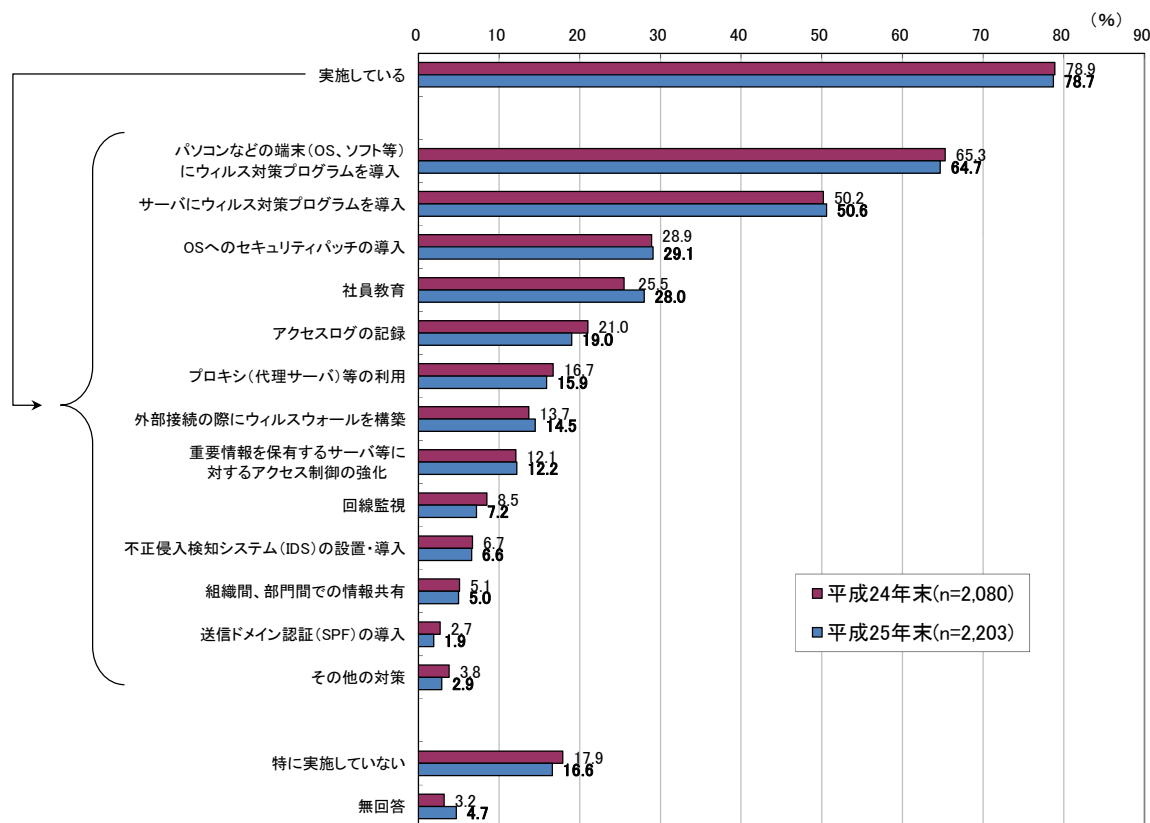
	集計企業数	標的型メールの被害					きた標的型メールが見られない	無回答
		きた標的型メールが送られて	端末に到達した	1回は感染した	感染はなかった	ウイルス対策プログラム等で全て阻止した		
全体	2,203	18.5	7.6	1.1	6.4	10.9	74.7	6.8
[産業分類]								
建設業	357	19.5	8.3	1.2	7.0	11.2	71.4	9.1
製造業	399	19.0	7.6	0.6	6.9	11.4	75.2	5.8
運輸業	373	11.9	5.0	1.2	3.8	7.0	78.5	9.6
卸売・小売業	355	19.1	7.5	1.1	6.4	11.6	76.9	4.0
金融・保険業	200	16.2	5.0	-	5.0	11.3	78.1	5.7
サービス業・その他(計)	519	19.4	8.2	1.7	6.6	11.1	72.2	8.5
不動産業	159	20.7	10.5	3.6	6.8	10.3	74.2	5.1
サービス業、その他	360	19.3	8.2	1.6	6.6	11.2	72.1	8.6
[従業者規模]								
100~299人	1,545	17.3	6.9	1.1	5.8	10.4	75.3	7.4
300人以上計	658	21.5	9.1	1.3	7.8	12.4	73.1	5.4
300~499人	241	18.1	8.0	1.2	6.7	10.1	78.3	3.6
500~999人	211	22.1	11.3	1.5	9.8	10.8	68.6	9.3
1,000~1,999人	102	25.1	10.0	-	10.0	15.1	70.0	4.9
2,000人以上	104	26.4	6.5	2.5	4.0	19.8	71.9	1.8

(2) 標的型メールへの対策内容

標的型メールへの対策内容を尋ねたところ、対策を実施している企業（全体から「特に実施していない」及び「無回答」を除いた割合）は、前年と同水準の78.7%であった。このうち、「パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入」は64.7%で最も多く、次いで、「サーバにウイルス対策プログラムを導入」が50.6%となっている。以下、「OSへのセキュリティパッチの導入」が29.1%、「社員教育」が28.0%などと続いている。一方、「特に実施していない」は16.6%であった（図表 8-10 参照）。

産業別にみると、「金融・保険業」の実施率が89.1%で最も高い。逆に、「運輸業」、「サービス業・その他（計）」では7割強にとどまっている。また、全ての産業で「パソコンなどの端末（OS、ソフト等）にウイルス対策プログラムを導入」、「サーバにウイルス対策プログラムを導入」の順になっている。3位は「金融・保険業」が「アクセスログの記録」（57.3%）、「サービス業・その他（計）」が「社員教育」（26.5%）となっているが、他の産業では「OSへのセキュリティパッチの導入」である。目立ったところでは、「金融・保険業」では5位まで全ての対策で5割以上の比率となっている。（図表 8-11 参照）。

図表 8-10 標的型メールへの対策内容



図表 8-11 産業別標的型メールへの対策内容(上位5位)(平成 25 年末)

単位: %

	n	1位	2位	3位	4位	5位	対策実施率
【全体】	2,203	パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 64.7	サーバにウイルス対策プログラムを導入 50.6	OSへのセキュリティパッチの導入 29.1	社員教育 28.0	アクセスログの記録 19.0	78.7
産業	建設業	357 パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 73.7	サーバにウイルス対策プログラムを導入 61.3	OSへのセキュリティパッチの導入 39.9	社員教育 34.0	アクセスログの記録 22.2	82.1
	製造業	399 パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 68.4	サーバにウイルス対策プログラムを導入 55.7	OSへのセキュリティパッチの導入 33.7	社員教育 33.2	アクセスログの記録 19.4	82.2
	運輸業	373 パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 58.2	サーバにウイルス対策プログラムを導入 38.1	OSへのセキュリティパッチの導入 18.5	社員教育 16.0	アクセスログの記録 10.8	71.3
	卸売・小売業	355 パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 65.0	サーバにウイルス対策プログラムを導入 54.2	OSへのセキュリティパッチの導入 30.8	社員教育 25.5	プロキシ(代理サーバ)等の利用 19.2	82.3
	金融・保険業	200 パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 75.4	サーバにウイルス対策プログラムを導入 72.1	アクセスログの記録 57.3	社員教育 52.8	OSへのセキュリティパッチの導入 52.2	89.1
	サービス業・その他(計)	519 パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 61.6	サーバにウイルス対策プログラムを導入 45.3	社員教育 26.5	OSへのセキュリティパッチの導入 24.9	アクセスログの記録 21.2	74.6

5 個人情報保護対策の実施

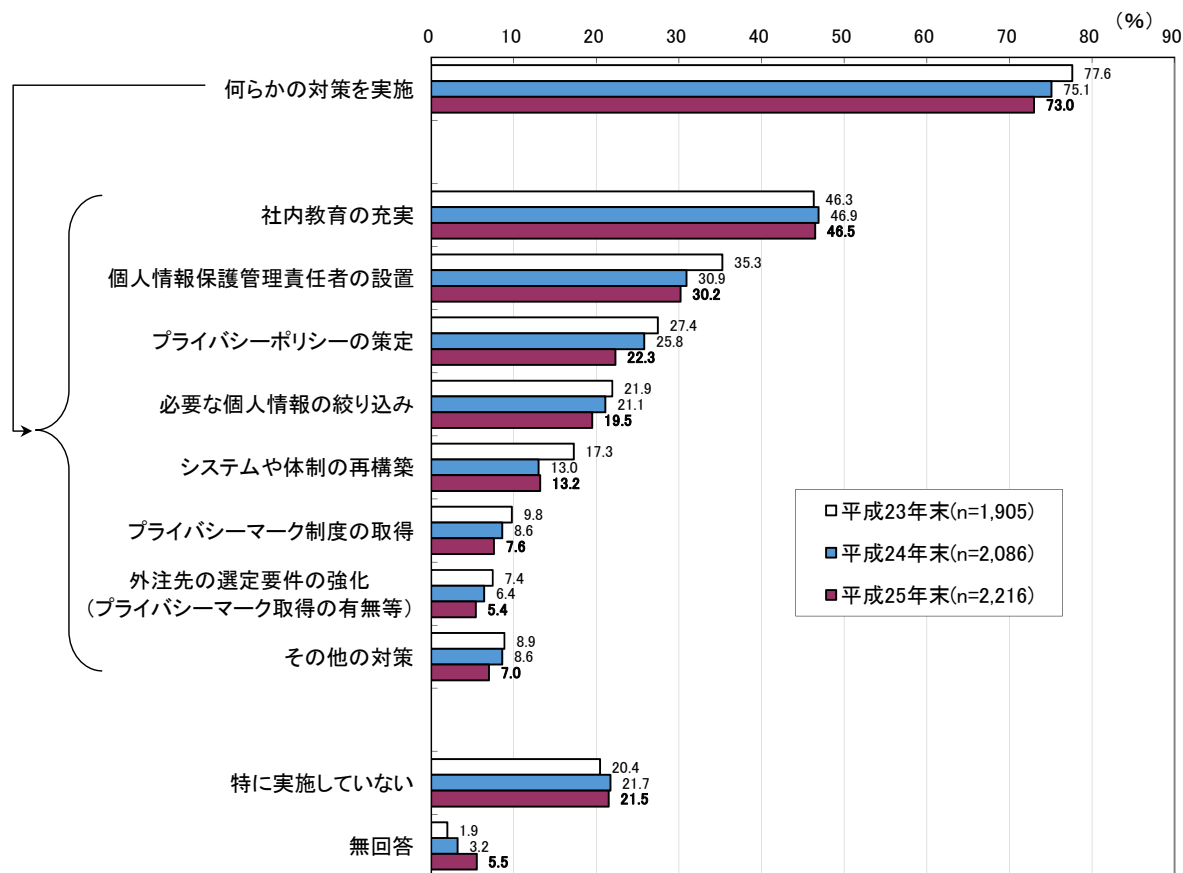
個人情報保護対策の状況を尋ねたところ、何らかの対策を実施している企業（全体から「特に実施していない」及び「無回答」を除いた割合）は73.0%であった。前年から2.1%減であり、個人情報保護対策の実施率は低下傾向にある。

具体的内容としては、「社内教育の充実」が46.5%で最も多く、前年とはほぼ同水準である。次いで、「個人情報保護管理責任者の設置」が30.2%、「プライバシーポリシーの策定」が22.3%、「必要な個人情報の絞り込み」が19.5%などと続く。いずれも前年と同じ順位であるが、年々減少傾向にある（図表 8-12 参照）。

産業別にみると、実施率は「金融・保険業」で92.6%と高く、「運輸業」及び「建設業」が6割台で低い。また、「金融・保険業」は「社内教育の充実」及び「個人情報保護管理責任者の設置」で7割を超えており、個人情報保護対策が充実していることがわかる（図表 8-13 参照）。

さらに従業者規模別にみると、「2,000人以上計」では9割と高い一方、「100～299人」では69.2%と7割に満たない（図表 8-14 参照）。

図表 8-12 個人情報保護対策状況

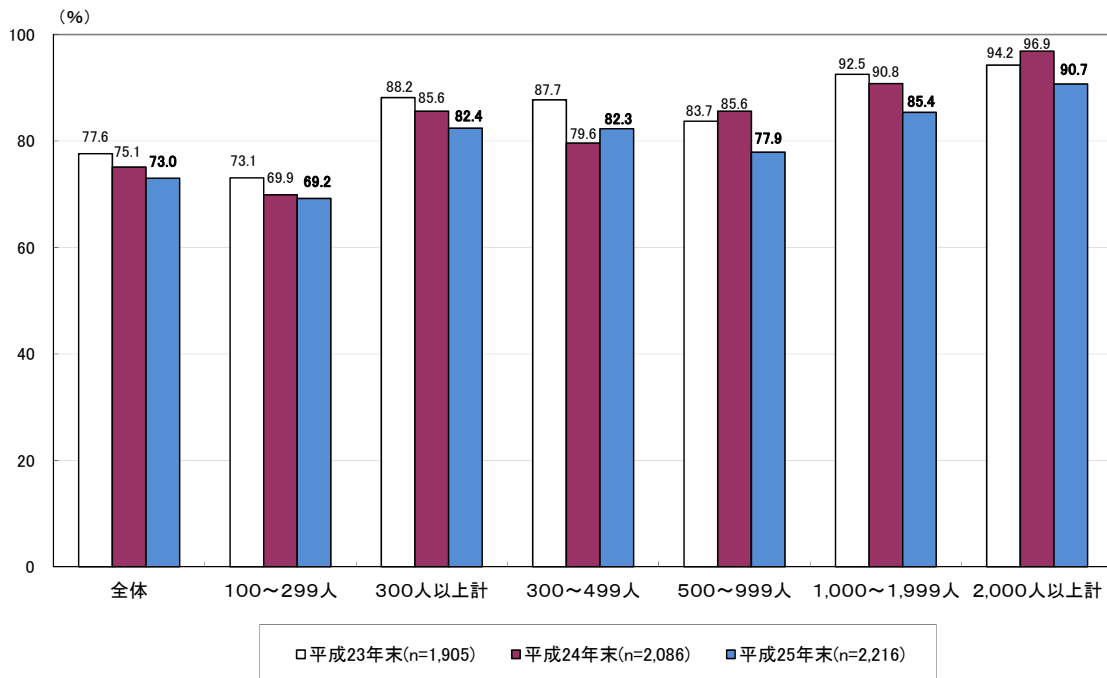


図表 8-13 産業別個人情報保護対策状況(上位5位)(平成 25 年末)

単位: %

		n	1位	2位	3位	4位	5位	対策実施率
【全体】		2,216	社内教育の充実 46.5	個人情報保護管理責任者の設置 30.2	プライバシーポリシーの策定 22.3	必要な個人情報の絞り込み 19.5	システムや体制の再構築 13.2	73.0
産業	建設業	358	社内教育の充実 49.4	個人情報保護管理責任者の設置 31.2	プライバシーポリシーの策定 22.2	必要な個人情報の絞り込み 19.1	システムや体制の再構築 15.9	73.0
	製造業	401	社内教育の充実 40.5	個人情報保護管理責任者の設置 23.5	必要な個人情報の絞り込み 18.2	プライバシーポリシーの策定 15.6	システムや体制の再構築 13.2	66.2
	運輸業	376	社内教育の充実 38.5	個人情報保護管理責任者の設置 18.6	プライバシーポリシーの策定 15.4	必要な個人情報の絞り込み 13.3	システムや体制の再構築 9.7	63.2
	卸売・小売業	356	社内教育の充実 44.5	個人情報保護管理責任者の設置 34.4	プライバシーポリシーの策定 25.0	必要な個人情報の絞り込み 19.9	システムや体制の再構築 15.2	77.4
	金融・保険業	201	社内教育の充実 79.0	個人情報保護管理責任者の設置 76.8	プライバシーポリシーの策定 52.9	必要な個人情報の絞り込み 44.8	外注先の選定要件の強化(プライバシーマーク取得の有無等) 38.2	92.6
	サービス業・その他(計)	524	社内教育の充実 54.0	個人情報保護管理責任者の設置 35.2	プライバシーポリシーの策定 27.7	必要な個人情報の絞り込み 21.5	プライバシーマーク制度の取得 13.0	78.4

図表 8-14 従業者規模別個人情報保護対策の実施率の推移

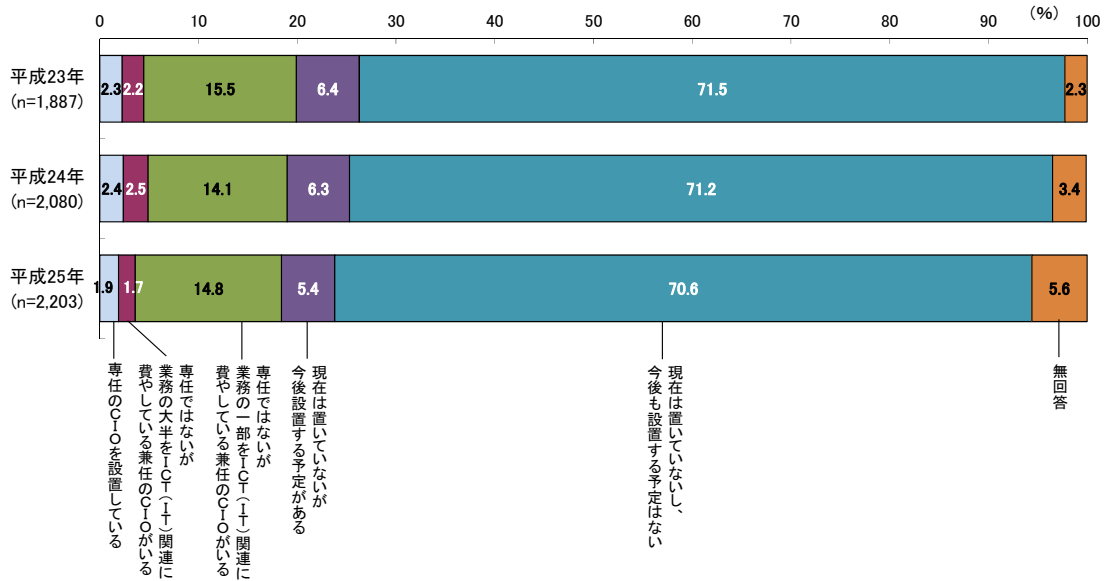


6 CIOの設置状況

情報通信ネットワークを利用している企業にCIO⁵の設置状況について尋ねたところ、CIOを設置する企業は18.4%であった。その内訳は「専任のCIOを設置している」が1.9%、「専任ではないが業務の大半をICT(IT)関連に費やしている兼任のCIOがいる」が1.7%、「専任ではないが業務の一部をICT(IT)関連に費やしている兼任のCIOがいる」が14.8%である。また、「現在は置いていないが今後設置する予定がある」は5.4%、「現在は置いていないし、今後も設置する予定はない」は70.6%であった(図表 8-15 参照)。

産業別にみると、CIOを設置する企業は「金融・保険業」で多く、「専任のCIOを設置している」「専任ではないが業務の大半をICT(IT)関連に費やしている兼任のCIOがいる」「専任ではないが業務の一部をICT(IT)関連に費やしている兼任のCIOがいる」の全てにおいて他の産業と比べ最も多くなっている。一方、「現在は置いていないし、今後も設置する予定はない」は、「運輸業」及び「製造業」で7割を超え多く、産業別に大きな差がみられる(図表 8-16 参照)。

図表 8-15 CIOの設置状況



⁵ CIO : Chief Information Officer (最高情報責任者)

図表 8-16 産業別CIOの設置状況(平成 25 年末)

単位：%

	集計企業数	C I O の設置状況					
		専任のCIOを設置している	専任ではないが業務の大半をC I O に費やしている	専任ではないが業務の一部をC I O に費やしている	専任ではないが業務の一部をC I O に費やしている	現在設置する予定がないが今後設置する予定はない	現在設置する予定はない
全体	2,203	1.9	1.7	14.8	5.4	70.6	5.6
[産業分類]							
建設業	357	3.5	2.6	16.2	6.1	65.4	6.3
製造業	399	2.0	1.2	16.5	2.8	73.0	4.4
運輸業	373	1.7	1.6	8.5	6.2	75.8	6.2
卸売・小売業	355	2.2	0.8	15.3	6.7	69.9	5.1
金融・保険業	200	11.0	9.1	29.9	1.7	42.2	6.1
サービス業・その他(計)	519	1.2	2.5	14.0	6.7	69.0	6.6
不動産業	159	1.3	0.9	19.7	6.0	66.2	5.9
サービス業、その他	360	1.2	2.6	13.8	6.7	69.1	6.6

7 情報通信ネットワーク利用上の問題点

情報通信ネットワークにおける利用上の問題点を尋ねたところ、全体では「運用・管理の人材が不足」が41.8%で最も多かった。以下、「ウイルス感染に不安」(36.2%)、「運用・管理の費用が増大」(34.8%)、「セキュリティ対策の確立が困難」(34.6%)、「従業員のセキュリティ意識が低い」(30.7%)が上位5項目である。

情報通信ネットワーク利用状況別でみると、利用している企業では全体と同じ順位となっている。一方、利用していない企業では「運用・管理の費用が増大」「運用・管理の人材が不足」「ウイルス感染に不安」などが挙げられた。

産業別、従業員規模別で上位5項目をみると、順位の変動はあるが、ほとんどの層で「運用・管理の人材が不足」「ウイルス感染に不安」「運用・管理の費用が増大」「セキュリティ対策の確立が困難」「従業員のセキュリティ意識が低い」の5項目が挙げられている。目立ったところでは、「金融・保険業」で「障害時の復旧作業が困難」(23.2%)、従業員規模「2,000人以上」で「導入成果の定量的把握が困難」(26.1%)がそれぞれ5位に入っている(図表8-17参照)。

図表 8-17 属性別情報通信ネットワークの利用上の問題点(上位5位)(平成25年末)

		n	1位	2位	3位	4位	5位
【全体】		2,216	運用・管理の人材が不足 41.8	ウイルス感染に不安 36.2	運用・管理の費用が増大 34.8	セキュリティ対策の確立が困難 34.6	従業員のセキュリティ意識が低い 30.7
ネット 情報 ワ 通 し 信 ク	利用している	2,203	運用・管理の人材が不足 41.9	ウイルス感染に不安 36.4	運用・管理の費用が増大 34.9	セキュリティ対策の確立が困難 34.7	従業員のセキュリティ意識が低い 30.9
	利用していない	13	運用・管理の費用が増大 14.7	運用・管理の人材が不足 14.7	ウイルス感染に不安 13.4	導入成果の定量的把握が困難 1.3	
産 業	建設業	358	運用・管理の人材が不足 48.7	従業員のセキュリティ意識が低い 41.5	運用・管理の費用が増大 41.3	セキュリティ対策の確立が困難 40.4	ウイルス感染に不安 40.1
	製造業	401	運用・管理の人材が不足 44.8	ウイルス感染に不安 38.6	セキュリティ対策の確立が困難 36.8	運用・管理の費用が増大 34.7	従業員のセキュリティ意識が低い 31.9
	運輸業	376	運用・管理の人材が不足 38.3	ウイルス感染に不安 34.5	セキュリティ対策の確立が困難 30.3	運用・管理の費用が増大 28.8	従業員のセキュリティ意識が低い 28.3
	卸売・小売業	356	運用・管理の人材が不足 40.5	セキュリティ対策の確立が困難 36.9	ウイルス感染に不安 36.2	運用・管理の費用が増大 35.7	従業員のセキュリティ意識が低い 33.0
	金融・保険業	201	セキュリティ対策の確立が困難 48.7	運用・管理の費用が増大 47.2	ウイルス感染に不安 45.6	運用・管理の人材が不足 38.8	障害時の復旧作業が困難 23.2
	サービス業・その他(計)	524	運用・管理の人材が不足 40.0	運用・管理の費用が増大 34.7	ウイルス感染に不安 33.8	セキュリティ対策の確立が困難 31.1	従業員のセキュリティ意識が低い 27.9
	従業員 規 模	100~299人未満	1,554	運用・管理の人材が不足 41.4	ウイルス感染に不安 35.5	運用・管理の費用が増大 33.2	セキュリティ対策の確立が困難 32.1
	300人以上	662	運用・管理の人材が不足 42.8	セキュリティ対策の確立が困難 40.8	運用・管理の費用が増大 38.7	ウイルス感染に不安 38.2	従業員のセキュリティ意識が低い 35.7
	300~499人	244	運用・管理の人材が不足 47.2	セキュリティ対策の確立が困難 40.0	ウイルス感染に不安 39.4	従業員のセキュリティ意識が低い 37.2	運用・管理の費用が増大 30.7
	500~999人	211	セキュリティ対策の確立が困難 42.0	運用・管理の人材が不足 40.8	運用・管理の費用が増大 39.6	ウイルス感染に不安 35.3	従業員のセキュリティ意識が低い 34.0
	1,000~1,999人	102	従業員のセキュリティ意識が低い 45.6	セキュリティ対策の確立が困難 44.4	ウイルス感染に不安 43.8	運用・管理の人材が不足 43.7	運用・管理の費用が増大 41.8
	2,000人以上	105	運用・管理の費用が増大 57.2	セキュリティ対策の確立が困難 36.3	ウイルス感染に不安 35.6	運用・管理の人材が不足 33.6	導入成果の定量的把握が困難 26.1

*情報通信ネットワーク利用状況別の「利用していない」は、回答がないため5位は表示していない



秘

提出期限：平成26年2月14日

政府統計

総務省（平成25年）通信利用動向調査 調査票 <企業用>

◎ 統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護には万全を期していますので、ありのままをご記入ください。

Table with 3 rows for recording department name, respondent name, and contact phone number.

(記入に当たっては、次の点にご注意ください。)
1 特に記載した場合を除き、平成25年12月31日現在でご記入願います。
2 調査票の提出先 〒100-8786 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館
総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 情報通信経済室
3 調査内容等の照会先 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-7-1
総務省委託業者 株式会社 日本リサーチセンター内
『通信利用動向調査』調査実施事務局 TEL:0120-921-409(フリーダイヤル) 平日10:00~17:00
4 この調査は、総務省が上記調査機関に委託して実施するものです。
5 「※」が付された語句につきましては、調査票の記入の手引きに説明がありますので、必要に応じご参照ください。

問1 貴社における通信網の構築状況についてお尋ねします。

(1) 貴社ではコンピュータを利用した通信網を構築していますか。該当する番号にそれぞれ1つO印を付けてください。

Table for Q1(1) with columns for 'Enterprise Network' and 'Construction Status/Forecast'.

注1: 同一構内における通信網や、同一企業内の本社・支社間及び事業所間の通信網のことを指します。
注2: 他企業との通信網を指します。

(2) (1)で「構築している」(1または2)と回答した企業にお尋ねします。主にどのような通信サービスを利用していますか。貴社において、主力としているサービス順に3つまで番号を記入してください。

Table for Q1(2) with columns for service numbers 1-7.

注1 LAN規格であるイーサネットで使用されているスイッチングハブを組み合わせて構築した広域ネットワーク・サービス。
注2 VPNはVirtual Private Networkの略。電気通信事業者の閉域IP網を経由して構築されたセキュリティの高い仮想専用網サービス。
注3 公衆網であるインターネットを経由して構築された仮想専用網サービス。
注4 特定区間をダイレクトで結び、専有して利用する通信サービス。

補問1 (2)で1番目のサービスを選んだ理由は何ですか。

該当する番号すべてにO印を付けてください。

Table for Q1(2) with columns for reasons 1-16.

補問2 (2)で2番目のサービスを選んだ理由は何ですか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 通信コストを抑えられる	7. 回線にXDSLやFTTHを利用できる	13. 提供エリアが広い
2. 信頼性・通信品質がある	8. 実績がある	14. VoIP/IP電話の導入
3. 距離によらない料金体系	9. 主流のサービスだから	15. IP以外のプロトコルも使用するから
4. 高速性	10. セキュリティ強度が高い	16. その他
5. 保守・運用体制	11. 通信事業者/インテグレータの勧め	
6. 付加サービスの充実	12. 品質保証機能がある	

補問3 (2)で3番目のサービスを選んだ理由は何ですか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 通信コストを抑えられる	7. 回線にXDSLやFTTHを利用できる	13. 提供エリアが広い
2. 信頼性・通信品質がある	8. 実績がある	14. VoIP/IP電話の導入
3. 距離によらない料金体系	9. 主流のサービスだから	15. IP以外のプロトコルも使用するから
4. 高速性	10. セキュリティ強度が高い	16. その他
5. 保守・運用体制	11. 通信事業者/インテグレータの勧め	
6. 付加サービスの充実	12. 品質保証機能がある	

(3) パソコン、携帯電話や携帯情報端末(PDA)[※]等を利用して、**貴社外から企業内通信網や企業間通信網に接続**できますか。

該当する番号にそれぞれ1つ○印を付けてください。

使用機器	接続状況や今後の接続予定
① パソコン	1. 接続できる 2. 接続できないが、今後接続する予定がある 3. 接続できないし、今後接続する予定もない
② 携帯電話・PHS、 スマートフォン、 携帯情報端末(PDA) [※]	1. 接続できる 2. 接続できないが、今後接続する予定がある 3. 接続できないし、今後接続する予定もない

(4) 貴社では、**どのような回線でインターネットに接続**していますか。**該当する番号すべてに○印を付けてください。**

インターネットに接続していない場合は、「12. 接続していない」に○印を付けてください。

1. 電話回線(ダイヤルアップ)	5. 光回線 [※] (FTTH回線)	9. 専用線
2. ISDN回線(非常時接続) ^{注・※}	6. 固定無線回線(FWA) [※]	10. 衛星回線 [※]
3. ISDN回線(常時接続) ^注	7. BWAアクセスサービス [※]	11. その他
4. ケーブルテレビ回線(CATV回線) [※]	8. DSL回線 [※]	12. 接続していない

注 光回線によるISDNは、「5. 光回線(FTTH回線)」に含めてください。

問2 貴社におけるインターネットによる情報発信についてお尋ねします。

(1) 貴社では、ホームページを開設していますか。**該当する番号1つに○印を付けてください。**

1. 開設している	2. 開設していない
-----------	------------

補問 ホームページを「開設している」と回答した企業にお尋ねします。開設の目的や用途は何ですか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 商品や催物の紹介、宣伝	4. 会社案内、人材募集	7. 電子公告、決算公告
2. 定期的な情報の提供	5. 申込や届出の受付	8. 消費者の評価・意見の収集
3. 請求や利用明細の通知	6. アンケート調査	9. その他

(2) 貴社では、民間ソーシャルメディアサービス[※]を活用していますか。**該当する番号1つに○印を付けてください。**

1. 活用している	2. 活用していない
-----------	------------

補問 ソーシャルメディアサービスを「活用している」と回答した企業にお尋ねします。活用目的や用途は何ですか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. マーケティング	3. 定期的な情報の提供	5. 消費者の評価・意見の収集
2. 商品や催物の紹介、宣伝	4. 会社案内、人材募集	6. その他

問3 貴社における電子商取引の実施状況についてお尋ねします。

(1) 貴社では、インターネット[※]を利用した調達や販売を行っていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | | |
|-----------------------------|---|-------------|
| 1. 企業からインターネットを利用した調達を行っている | 3. 一般消費者へインターネットを利用した販売(パソコン向けサービス)を行っている | 5. どれも行ってない |
| 2. 企業へインターネットを利用した販売を行っている | 4. 一般消費者へインターネットを利用した販売(携帯電話・スマートフォン向けサービス)を行っている | |

注 ここでは、公衆網のインターネットを用いた調達だけではなく、TCP/IP[※](インターネットで用いられている通信プロトコル)を用いた調達(TCP/IPの専用線など)が含まれます。

補問 一般消費者へインターネットを利用した販売を行っている企業にお尋ねします。どのようなモデルで行っていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | | |
|--------------------|--------------|--------|
| 1. 電子商店(自社サイト) | 3. 販売仲介 | 5. その他 |
| 2. 電子商店(電子モールへの出店) | 4. オンライントレード | |

(2) 貴社では、インターネットを利用した広告を行っていますか。行っている広告の種類すべての番号に○印を付けてください。行っていない場合は「13. 行っていない」に○印を付けてください。

- | | |
|--|----------------------------|
| (Web広告) | (モバイル広告) |
| 1. テキスト広告 ^{注1・※} | 9. ピクチャー広告 [※] |
| 2. バナー広告 ^{注2・※} | 10. コンテンツ [※] 型広告 |
| 3. リッチメディア広告 ^{注3・※} | 11. メール型広告 [※] |
| 4. スポンサーシップ広告 [※] (編集タイアップなど) | (その他) |
| 5. 検索連動型広告 [※] | 12. その他のインターネット広告 |
| 6. コンテンツ連動型広告 ^{注4・※} | |
| (メール広告) | |
| 7. メールマガジン | |
| 8. DM広告 [※] (ターゲティングメールなど) | 13. 行っていない |

注1 文字のみで構成されているもの

注2 ウェブページ上で他のウェブサイトを紹介する機能を持つ画像で、クリックするとそのバナーのウェブサイトへリンクするもの

注3 マウスの動きに合わせて表示が動いたり、ストリーミング技術で動画を表示したりするような音声や映像を活用しているもの

注4 Webコンテンツの文脈やキーワードを解析し、内容と関連性の高い広告を表示するもの

補問 インターネットを利用した広告を行っている企業にお尋ねします。インターネットを利用した広告を行なう理由は何ですか。当てはまる番号すべてに○印を付けてください。

- | | |
|----------------|-------------------------|
| 1. 広告効果を把握しやすい | 3. 個々の消費者のニーズに合わせた広告が可能 |
| 2. 広告費が安い | 4. 広範囲に情報発信できる |

問4 貴社における無線通信技術を利用したシステムやツールの導入状況についてお尋ねします。

貴社では無線通信技術を利用した以下のシステムやサービスを導入していますか。

該当する番号にそれぞれ1つ○印を付けてください。

無線通信技術を利用したシステムやツール	導入状況や今後の導入予定
① 電子タグ(RFIDタグ) [※] 例：物の特定による生産管理や在庫管理、物流管理など	1. 全社的に導入している 2. 一部の事業所又は部門で導入している 3. 導入していないが、今後導入する予定がある 4. 導入していないし、今後導入する予定もない
② 非接触型ICカード [※] 例：人の認証による入退室管理、キャッシュレス決済など	1. 全社的に導入している 2. 一部の事業所又は部門で導入している 3. 導入していないが、今後導入する予定がある 4. 導入していないし、今後導入する予定もない
③ 新たにネットワーク機能が加わった機器(ネットワークカメラ、センサー等) 例：ネットワークカメラや人感センサーを利用した防犯など	1. 全社的に導入している 2. 一部の事業所又は部門で導入している 3. 導入していないが、今後導入する予定がある 4. 導入していないし、今後導入する予定もない
④ GPS、携帯電話などの位置確認機能 例：車両の位置情報に基づく運行管理など	1. 全社的に導入している 2. 一部の事業所又は部門で導入している 3. 導入していないが、今後導入する予定がある 4. 導入していないし、今後導入する予定もない

問5 貴社におけるクラウドコンピューティング[※]の利用状況についてお尋ねします。

(1) クラウドコンピューティング(以下「クラウド」といいます。)^注を利用していますか。該当する番号1つに○印を付けてください。

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 1. 全社的に利用している | 3. 利用していないが、今後利用する予定がある |
| 2. 一部の事業所又は部門で利用している | 4. 利用していないし、今後利用する予定もない |
| | 5. クラウドについてよく分からない |

注 ネットワーク上に存在するコンピュータ資源を、インターネット等のブロードバンド回線を経由して、利用者が「必要な時に、必要な量だけ」、役務(サービス)として使用できる技術であり、ASP[※](Application Service Provider)が提供するSaaS[※](Software as a Service)などもこれに含まれます。

→(2) (1)で「1. 全社的に利用している」又は「2. 一部の事業所又は部門で利用している」と回答した企業にお尋ねします。貴社においてクラウドコンピューティングサービスを利用する際に**使用する機器**は何ですか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | | | | |
|---------------------------|-------------------------|-------------|---------|---------------|
| 1. 携帯電話 ^注 ・PHS | 2. スマートフォン ^注 | 3. タブレット型端末 | 4. パソコン | 5. その他(PDAなど) |
|---------------------------|-------------------------|-------------|---------|---------------|

注 一般の携帯電話とスマートフォンは分けてお答えください。

→(3) 引き続き(1)で「1. 全社的に利用している」又は「2. 一部の事業所又は部門で利用している」と回答した企業にお尋ねします。具体的に利用しているサービスは何ですか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | | |
|-----------------|---------------------|--------------------|
| 1. サーバー利用 | 8. 取引先との情報共有 | 15. 購買 |
| 2. ファイル保管・データ共有 | 9. 営業支援 | 16. 生産管理、物流管理、店舗管理 |
| 3. データバックアップ | 10. 研究・開発関係 | 17. 課金・決済システム |
| 4. 社内情報共有・ポータル | 11. システム開発、webサイト構築 | 18. 認証システム |
| 5. 電子メール | 12. eラーニング | 19. その他 |
| 6. スケジュール共有 | 13. 給与、財務会計、人事 | |
| 7. プロジェクト管理 | 14. 受注販売 | |

→(4) 引き続き(1)で「1. 全社的に利用している」又は「2. 一部の事業所又は部門で利用している」と回答した企業にお尋ねします。サービスを利用している理由は何ですか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | |
|----------------------------|-------------------------------|
| 1. 既存システムよりもコストが安いから | 9. 情報漏洩等に対するセキュリティが高くなるから |
| 2. 初期導入コストが安価だったから | 10. 安定運用、可用性が高くなるから(アベイラビリティ) |
| 3. 資産、保守体制を社内に持つ必要がないから | 11. サービスのラインナップが充実していたから |
| 4. システムの容量の変更などが迅速に対応できるから | 12. 導入スピードが速かったから |
| 5. システムの拡張性が高いから(スケーラビリティ) | 13. どこでもサービスを利用できるから |
| 6. サービスの信頼性が高いから | 14. 機器を選ばずに同様のサービスを利用できるから |
| 7. システムベンダーに提案されたから | 15. いつでも利用停止できるから |
| 8. ライセンス管理が楽だから | 16. その他 |

→(5) 引き続き(1)で「1. 全社的に利用している」又は「2. 一部の事業所又は部門で利用している」と回答した企業にお尋ねします。サービスの利用目的に対して効果はありましたか。該当する番号1つに○印を付けてください。

- | | | |
|---------------|----------------|---------------|
| 1. 非常に効果があった | 3. あまり効果がなかった | 5. 効果はよく分からない |
| 2. ある程度効果があった | 4. マイナスの効果があった | |

→(6) (1)で「4. 利用していないし、今後利用する予定もない」と回答した企業にお尋ねします。クラウドを利用しない理由は何ですか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | |
|---------------------------------|-----------------------|
| 1. クラウドの導入に伴う既存システムの改修コストが大きい | 6. 情報漏洩などセキュリティに不安がある |
| 2. クラウドの導入によって自社コンプライアンスに支障をきたす | 7. 法制度が整っていない |
| 3. 通信費用がかさむ | 8. 必要がない |
| 4. ニーズに応じたアプリケーションのカスタマイズができない | 9. メリットが分からない、判断できない |
| 5. ネットワークの安定性に対する不安がある | 10. その他 |

問6 貴社におけるテレワークの導入状況についてお尋ねします。

貴社では、**テレワーク^{注・※}**を導入されていますか。**該当する番号1つに○印**を付けてください。

(導入している場合は、導入しているテレワークの形態のうちa～cの該当する番号すべてに○印を付けてください。)

- | | |
|--|---|
| 1. 導入している(a 在宅勤務 b サテライトオフィス勤務 c モバイルワーク)
(下の①～③にもお答えください) | 3. 導入していないし、具体的な導入予定もない
(下の④にもお答えください) |
| 2. 導入していないが、具体的に導入予定がある | |

注 テレワークとは、貴社建物から離れたところに居ながら、通信ネットワークを活用することにより、あたかも貴社建物内で勤務しているような作業環境にある勤務形態のことです。具体的には、社員の作業場所等により、在宅勤務、**サテライトオフィス勤務(本来の勤務地とは別の場所にあるオフィス等で作業する場合)**やモバイルワーク(営業活動などで外出中に作業する場合)と呼ばれるものです。

上記で「1. 導入している」を回答した企業にお尋ねします。

① **どのくらいの割合の従業員がテレワークを利用していますか。該当する番号1つに○印**を付けてください。

- | | | |
|-------------|--------------|--------------|
| 1. 5%未満 | 3. 10%～30%未満 | 5. 50%～80%未満 |
| 2. 5%～10%未満 | 4. 30%～50%未満 | 6. 80%以上 |

② 貴社において、**テレワーク導入目的**は次のどれですか。**該当する番号すべてに○印**を付けてください。

- | | |
|----------------------|---------------------------------|
| 1. 定型的業務の効率性(生産性)の向上 | 7. 優秀な人材の雇用確保 |
| 2. 付加価値創造業務の創造性の向上 | 8. 通勤弱者(身障者、高齢者、育児中の女性等)への対応 |
| 3. 勤務者にゆとりと健康的な生活の実現 | 9. 交通代替によるCO2削減等地球温暖化防止 |
| 4. オフィスコストの削減 | 10. 省エネルギー、節電対策のため |
| 5. 勤務者の移動時間の短縮 | 11. 非常時(地震、新型インフルエンザ等)の事業継続に備えて |
| 6. 顧客満足度の向上 | 12. その他 |

③ ②で回答したテレワーク導入目的に対して、全般的に**効果**はありましたか。

該当する番号1つに○印を付けてください。

- | | | |
|---------------|----------------|---------------|
| 1. 非常に効果があった | 3. あまり効果がなかった | 5. 効果はよく分からない |
| 2. ある程度効果があった | 4. マイナスの効果があった | |

④ テレワーク導入について「3. 導入していないし、具体的な導入予定もない」に回答した企業にお尋ねします。
導入しない理由として、**該当する番号すべてに○印**を付けてください。
「14. その他」に○印を付けた場合は、() 内に具体的な内容を記入してください。

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| 1. テレワークに適した仕事がないから | 9. 顧客等外部対応に支障があるから |
| 2. 業務の進行が難しいから | 10. 費用がかかりすぎるから |
| 3. 導入するメリットがよくわからないから | 11. 人事制度導入に手間がかかるから |
| 4. 社員の評価が難しいから | 12. 給与計算が難しいから |
| 5. 社内のコミュニケーションに支障があるから | 13. 文書の電子化が進んでいないから |
| 6. 周囲の社員にしわ寄せがあるから | 14. その他 |
| 7. 労働組合や社員から要望がないから | () |
| 8. 情報漏洩が心配だから | |

問7 すべての企業に従業員のICT(IT)^{注・※}教育のために行っていることについてお尋ねします。

注 「ICT」とは、「Information & Communications Technology」(情報通信技術)の略であり、「IT」と同義。

貴社で行っているものは次のどれですか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | |
|-------------------------------|--------------------------------|
| 1. 社内のICT(IT)関連教育・研修プログラムの実施 | 5. 社員の自主的なICT(IT)関連学習活動への時間的支援 |
| 2. 社外のICT(IT)関連教育・研修プログラムへの参加 | 6. ICT(IT)関連技能・能力テストの実施 |
| 3. 社員の自主的なICT(IT)関連学習活動への金銭支援 | 7. その他の教育訓練 |
| 4. ICT(IT)関連資格の取得に対する報奨金の支給 | 8. 行っていない |

問8 情報通信ネットワーク(企業内・企業間通信網やインターネット等)を利用している企業に安全対策についてお尋ねします。

(1) 過去1年間において、情報通信ネットワークの利用の際に1～8に該当する**セキュリティ侵害事案は発生**しましたか。
該当する番号すべてに○印を付けてください。いずれの被害も受けていない場合は9に○印を付けてください。

- | | |
|--|-----------------|
| 1. コンピュータウイルス [※] を発見したが感染しなかった | 6. ホームページの改ざん |
| 2. コンピュータウイルスを発見し、少なくとも1回は感染した | 7. 故意・過失による情報漏洩 |
| 3. 不正アクセス ^{注1・※} | 8. その他の侵害 |
| 4. スпамメール [※] の中継利用・踏み台 | 9. 特に被害はない |
| 5. DoS(DDos)攻撃 ^{注2・※} | |

注1 企業等のコンピュータシステムに無許可で侵入し、システムに不具合を起こさせたり、不正に利用することなどを意味します。
 注2 サーバーに大量の packets を送ってシステムをダウンさせ、サービスを不能にする攻撃。

(2) 貴社では、**情報通信ネットワークのデータセキュリティやウイルス対策**に関して、**どのように対応**していますか。
該当する番号すべて^{注1} に○印を付けてください。

- | | |
|--------------------------------------|--|
| 1. セキュリティポリシーの策定 | 11. アクセスログの記録 |
| 2. セキュリティ監査 | 12. 認証技術の導入による利用者確認 |
| 3. セキュリティ管理のアウトソーシング | 13. データやネットワークの暗号化 |
| 4. 社員教育 | 14. 回線監視 |
| 5. パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入 | 15. ファイアウォールの設置・導入 |
| 6. サーバにウイルス対策プログラムを導入 | 16. プロキシ(代理サーバ)等の利用 |
| 7. OSへのセキュリティパッチ [※] の導入 | 17. 不正侵入検知システム(IDS) ^{注2・※} の設置・導入 |
| 8. 外部接続の際にウイルスウォールを構築 | 18. Webアプリケーションファイアウォールの設置・導入 |
| 9. ウィルス対策対応マニュアルを策定 | 19. その他の対策 |
| 10. ID、パスワードによるアクセス制御 | 20. 特に対応していない |

注1 「3. セキュリティ管理のアウトソーシング」への○印の有無にかかわらず、外部委託又は外部サービスの利用によって、対策の一部を実施している場合も、各選択肢の番号に○印を付けてください。
 注2 IPS(不正侵入防御システム)を含みます。

補問1 (2)で「1. セキュリティポリシーの策定」と回答した企業にお尋ねします。
 貴社のセキュリティポリシーにおいて、**スマートフォンの業務利用に関する規定**を設けていますか。
該当する番号1つに○印を付けてください。

- | | |
|---------------------------|----------------------------|
| 1. 一切の利用を禁止 | 4. 会社から支給したものと及び私物双方の利用を許可 |
| 2. 会社から支給したスマートフォンのみ利用を許可 | 5. 特段の規定は設けていない |
| 3. 私物のスマートフォンの業務利用を許可 | |

補問2 (2)で「1. セキュリティポリシーの策定」と回答した企業にお尋ねします。
 貴社のセキュリティポリシーにおいて、**ソーシャルメディアサービスの利用に関する規定**を設けていますか。
該当する番号すべてに○印を付けてください。

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. 企業名の公開を禁止 | 4. 業務中の利用を禁止 |
| 2. 企業名の公開を義務づけ | 5. その他の規定を設けている |
| 3. 業務に関する書き込みを禁止 | 6. 特段の規定は設けていない |

(3) 過去1年間において、貴社に対して**標的型メール^{注1・※}**は送信されましたか。
該当する番号1つに○印を付けてください。

- | |
|--|
| 1. 標的型メールが社員の端末に到達し、コンピュータウイルスに少なくとも1回は感染した |
| 2. 標的型メールが社員の端末に到達したが、コンピュータウイルスへの感染はなかった |
| 3. 標的型メールが送られてきたが、端末に到達する前にウイルス対策プログラム等で全て阻止した |
| 4. 標的型メールが送られてきた形跡は見られない |

注1 不特定多数に送られるスパムメールとは異なり、特定の組織・個人に対して、機密情報の窃取等を目的として、ウイルスを添付するなどして送られるメールを指します。

(4) 貴社では、標的型メールについてどのような対策を実施していますか。
該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 社員教育	7. アクセスログの記録
2. パソコンなどの端末(OS、ソフト等)にウイルス対策プログラムを導入	8. 回線監視
3. サーバにウイルス対策プログラムを導入	9. プロキシ(代理サーバ) [※] 等の利用
4. OSへのセキュリティパッチの導入	10. 不正侵入検知システム(IDS) ^{注2} の設置・導入
5. 外部接続の際にウイルスウォールを構築	11. 組織間、部門間での情報共有
6. 重要情報を保有するサーバ等に対するアクセス制御の強化	12. 送信ドメイン認証(SPF) [※] の導入
	13. その他の対策
	14. 特に実施していない

注2 IPS(不正侵入防御システム)を含みます。

(5) 貴社では、個人情報保護についてどのような対策を実施していますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. プライバシーマーク制度 [※] の取得	6. 社内教育の充実
2. プライバシーポリシーの策定	7. 外注先の選定要件の強化(プライバシーマーク取得の有無等)
3. 個人情報保護管理責任者の設置	8. その他の対策
4. 必要な個人情報の絞り込み	9. 特に実施していない
5. システムや体制の再構築	

(6) 貴社ではCIO^注[※](Chief Information Officer)を設置していますか。

該当する番号1つに○印を付けてください。

1. 専任のCIOを設置している
2. 専任ではないが業務の大半をICT(IT)関連に費やしている兼任のCIOがいる
3. 専任ではないが業務の一部をICT(IT)関連に費やしている兼任のCIOがいる
4. 現在は置いていないが今後設置する予定がある
5. 現在は置いていないし、今後も設置する予定はない

注 情報通信戦略と経営戦略を調整・統括する役員

問9 情報通信ネットワーク(企業内・企業間通信網やインターネット等)の利用上の問題点、利用を妨げる問題点についてお尋ねします。

情報通信ネットワーク(企業内通信網や企業間通信網又はインターネット等)を利用する上で問題と思われる点は何ですか。

また、情報通信ネットワークを利用していない企業については、利用を妨げる問題点は何ですか。

該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. セキュリティ対策の確立が困難	6. ウィルス感染に不安	11. 従業員のセキュリティ意識が低い
2. 運用・管理の費用が増大	7. 導入成果を得ることが困難	12. 通信料金が高い
3. 運用・管理の人材が不足	8. 導入成果の定量的把握が困難	13. 通信速度が遅い
4. 障害時の復旧作業が困難	9. 認証技術の信頼性に不安	14. その他
5. 著作権等知的財産の保護に不安	10. 電子的決済の信頼性に不安	15. 特に問題点なし

<アンケート> 本調査における回答方法についてお尋ねいたします。

本調査のオンライン(インターネット経由)による回答を希望しますか。

該当する番号1つに○印を付けてください。

1. 希望する	2. 希望しない	3. わからない
---------	----------	----------

最後に、貴社の概要についてお尋ねします。

なお、有価証券報告書に回答内容と同様の記入がされている場合は、記入せず該当部分の複写を添付されても差し支えありません。その際は、当該複写の該当箇所がわかるよう下線を引いてください。

F1 貴社の資本金額(出資金・基金の額)は、いくらですか。該当する番号1つに○印を付けてください。

1. 1,000万円未満	4. 5,000万円～1億円未満	7. 10億円～50億円未満
2. 1,000万円～3,000万円未満	5. 1億円～5億円未満	8. 50億円以上
3. 3,000万円～5,000万円未満	6. 5億円～10億円未満	

F2 貴社の年間売上高^{注1・注2}はどのくらいですか。百万円単位で数字で記入してください。

	百万円
--	-----

注1 平成24年度(平成24年4月～平成25年3月の1年間)の売上高を記入してください。この期間の記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。

注2 銀行業は経常収益を、生命保険会社は保険料等収入を、損害保険会社は正味収入保険料を記入してください。

F3 貴社の営業利益^{注1・注2}は、いくらですか。百万円単位で数字で記入してください。

										百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

注1 平成24年度(平成24年4月～平成25年3月の1年間)の営業利益を記入してください。この期間の記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。

注2 銀行業は業務純益を、生命保険会社は基礎利益を、損害保険会社は保険引受利益を記入してください。

F4 貴社における人件費^注は、いくらですか。百万円単位で数字で記入してください。

										百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

注 平成24年度(平成24年4月～平成25年3月の1年間)の人件費を記入してください。この期間の記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。

F5 貴社における減価償却費^注は、いくらですか。百万円単位で数字で記入してください。

										百万円
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

注 平成24年度(平成24年4月～平成25年3月の1年間)の減価償却費を記入してください。この期間の記入が困難な場合は、最も近接した決算前1年間の金額を記入してください。

F6 貴社の従業者数^注は何人ですか。数字で記入してください。

										人
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

注 従業者数：平成25年12月1日又はこれに最も近い給与締切日現在の貴社に常時雇用されている者として。臨時・日雇・パートタイマーと呼ばれる者でも、1か月を超える契約の者又は平成25年10、11月にそれぞれ18日以上働き、調査日現在も雇用されている者は該当します。

◎ 質問は以上です。お手数をお掛けいたしますが、同封の返信用封筒にてご返送ください。
(切手は貼らなくて結構です。)

ご協力まことにありがとうございました。

◆用語集

調査票の用語については、下表を参照してください。

索引	用語	説明
A	ASP	Application Service Provider の略。ビジネス用アプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客に提供する事業者。
B	BWAアクセスサービス	広帯域移動無線アクセスシステム（Broadband Wireless Access の略）。信号を伝えるケーブルの代わりに無線（電波）を使うデータ通信サービスの総称。モバイルWiMAX（UQコミュニケーションズの「UQ WiMAX」等）や Wireless City Planning の「AXGP」などが該当。
C	CIO	Chief Information Officer の略。情報通信戦略と経営戦略を調整・統括する役員。
D	DM広告	ユーザーあてに配信されるメールを利用した広告のうち、全文が広告の形態のもの。
	DoS（DDoS）攻撃	DoSは Denial of Service の略。サービス妨害攻撃。標的となるコンピュータやルータに大量のデータを送りつけることにより、当該宛先のシステムを動作不能とする攻撃。
	DSL回線	Digital Subscriber Line の略。既存の電話回線を利用して高速伝送を可能にする技術で高速インターネット接続が可能になるもの。ADSL、VDSL、HDSL、SDSLなどがある。
F	FTTH	Fiber To The Home の略。各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十～最大 1G bps 程度の超高速インターネットアクセスが可能。
I	ICT（IT）	「ICT」とは、「Information & Communications Technology」（情報通信技術）の略であり、「IT」と同義。
	IP-VPN	Internet Protocol-Virtual Private Network の略。電気通信事業者の閉域 IP 通信網を経由して構築された仮想私設通信網。IP-VPN を利用することにより、遠隔地のネットワーク同士を LAN 同様に運用することが可能。
	ISDN	Integrated Service Digital Network の略。電話、FAX、テレックス、データ通信等を統合するデジタル通信網の一般的な名称。
S	SaaS	Software as a Service の略。ネットワークを通じて、アプリケーションソフトの機能を顧客の必要に応じて提供する仕組。
T	TCP/IP	インターネットで用いられている通信プロトコル。
V	VoIP/IP電話	通信ネットワークの一部又は全部において IP（インターネットプロトコル）技術を利用して提供する音声電話サービス。
X	XDSL	DSLは Digital Subscriber Line の略。既存の電話回線を利用して高速伝送を可能にする技術で高速インターネット接続が可能になるもの。ADSL、VDSL、HDSL、SDSLなどがあり、それらを総称してXDSLという。
い	インターネットVPN	公衆網であるインターネットを経由して構築された仮想専用網サービス。
え	衛星回線	インターネット接続において通信衛星との回線を使用する形態。携帯電話や通常のインターネット回線が使えなくなるような災害が起きても影響を受けない利点がある。
き	企業間通信網	他企業との通信網を指す。
	企業内通信網	同一構内における通信網や、同一企業内の本社・支社間及び事業所間の通信網のことを指す。

索引	用語	説明
く	クラウドコンピューティング	ネットワーク上に存在するコンピュータ資源を、インターネット等のブロードバンド回線を経由して、利用者が「必要な時に、必要な量だけ」、役務（サービス）として使用できる技術であり、ASP（Application Service Provider）が提供するSaaS（Software as a Service）なども含まれる。
け	携帯情報端末（PDA）	「スケジュール、住所録、メモなどの個人の情報を管理する電子秘書機能」と「携帯電話やPHSなどを通じて電子メールやインターネット、社内LANへのリモートアクセス機能」を持つ、手帳サイズ以下のコンピュータ。なお、ノートパソコンは含まない。
	ケーブルテレビ回線	ケーブルテレビのケーブルをインターネット接続に用いる場合を指す。
	検索連動型広告	検索エンジンで一般ユーザーが検索したキーワードに関連した広告を検索結果画面に表示する広告。
こ	広域イーサネット	LAN規格であるイーサネットで使用されているスイッチングハブを組み合わせて構築した広域ネットワーク・サービス。
	固定無線回線（FWA）	Fixed Wireless Access の略。加入者側建物にアンテナを設置し、電気通信事業者の設置する基地局アンテナと無線で接続するシステム。
	コンテンツ	文字・画像・動画・音声・ゲーム等の情報全般又はその情報内容のこと。電子媒体やネットワークを通じてやり取りされる情報を指して使われる場合が多い。
	コンテンツ連動型広告	サービス運営会社が発行する広告タグを掲載することでそのウェブサイト内にどんなキーワードがあるのか、またどんなキーワードが好ましいのかを自動抽出する。
	コンピュータウイルス	コンピュータシステムの破壊等を目的としたプログラムのこと。電子ファイル、電子メール等を介して他のファイルに感染することにより、その機能を発揮する。
す	スパムメール	受信者の都合を無視し、無差別にメールを大量配信されるメール。インターネットの公共回線に負荷がかかる点でも問題となっている。
	スポンサーシップ広告	Web サイト全体またはサイト内コンテンツの一部を、特定広告主からの提供とするもの。
せ	セキュリティパッチ	ソフトウェアに保安上の弱点（セキュリティホール）が発覚した時に配布される修正プログラム。
	専用線	特定区間をダイレクトで結び、専有して利用する通信サービス。
そ	ソーシャルメディアサービス	ブログ、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）、動画共有サイトなど、利用者が情報を発信し、形成していくメディア。利用者同士のつながりを促進する様々な仕掛けが用意されており、互いの関係を視覚的に把握できるのが特徴。
	送信ドメイン認証（SPF）	Sender Policy Framework の略。メールの送信元アドレスの偽装を防止する技術。
て	テキスト広告	文字のみで構成されている広告。
	電子タグ（RFID タグ）	IC チップとアンテナを内蔵したタグ。この中に個別の識別情報等を格納しておくことで、電波を利用し、接触することなく近接した距離において格納されたデータを読み書きすることが可能となる。
	テレワーク	テレワークとは、貴社建物から離れたところに居ながら、通信ネットワークを活用することにより、あたかも貴社建物内で勤務しているような作業環境にある勤務形態のことです。具体的には、社員の作業場所等により、在宅勤務、サテライトオフィス勤務（本来の勤務地とは別の場所にあるオフィス等で作業する場合）やモバイルワーク（営業活動などで外出中に作業する場合）と呼ばれるもの。

索引	用語	説明
は	バナー広告	ウェブページ上で他のウェブサイトを紹介する機能を持つ画像で、クリックするとそのバナーのウェブサイトへリンクする広告。
ひ	光回線	光ファイバによる、高速伝送の可能なデータ通信サービス。光ファイバとは、ガラス繊維でできたケーブルで、光通信の伝送路に使う。
	ピクチャー広告	モバイルサイトのトップページで主に掲載されるバナー広告のこと。
	非接触型 IC カード	アンテナが内蔵され、外部の読取装置が発信する弱い電波を利用してデータを送受信する IC カード。読取装置に近づけるだけで高速なデータ処理が可能。動作原理は電子タグと同様。
	標的型メール	不特定多数に送られるスパムメールとは異なり、特定の組織・個人に対して、機密情報の窃取等を目的として、ウイルスを添付するなどして送られるメールを指す。
ひ	不正アクセス	コンピュータシステムに無許可で侵入し、システムに不具合を起こさせたり、不正に利用することなどを意味する。
	不正侵入検知システム (IDS)	Intrusion Detection System の略。通信回線を監視し、ネットワークへの侵入を検知して管理者に通報するシステム。
	プライバシーマーク制度	個人情報保護に関して一定の要件を満たした事業者に対し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) により使用を認められる登録商標。
	プロキシ (代理サーバ)	企業などの内部ネットワークとインターネットの境にあって、直接インターネットに接続できない内部ネットワークのコンピュータに代わって、「代理」としてインターネットとの接続を行うコンピュータのこと。
	プロトコル	ネットワークを介してコンピュータ同士が通信を行う上で、相互に決められた約束事の集合。通信手順、通信規約などと呼ばれることもある。
め	メール型広告	ユーザーあてに配信されるメールを利用した広告。
り	リッチメディア広告	マウスの動きに合わせて表示が動いたり、ストリーミング技術で動画を表示したりするような音声や映像を活用している広告。